助成事業

2012 年度特別事業

テニス人口等環境実態調査　報告書

2013 年 3 月

公益財団法人　日本テニス協会

目　次

1. ご挨拶 ……2

2. 調査の概要 ……4
   (1) 目的 ……4
   (2) 実施概要 ……4
   (3) テニス人口等環境実態調査プロジェクトチームメンバー ……5

3. 調査結果の概要 ……6

4. 調査結果の詳細 ……8
   (1) テニス人口 ……8
   (2) テニスコート数 ……12
   (3) テニス市場 ……14
   (4) テニス事業者 ……20
   (5) 日本の主要テニス団体 ……37
      (a) 日本テニス協会と地域・都道府県テニス協会 ……38
      (b) 全国テニス競技団体 ……57
      (c) 全国学校テニス団体 ……62
      (d) 全国テニス愛好者団体 ……70
      (e) 全国テニス事業・専門団体 ……74
      (f) その他の団体 ……79

5. 特別報告 ……80
   (1) PLAY+STAY に対する取り組み ……80
   (2) テニスの場と機会 ……83
   (3) 日本中学校体育連盟加盟問題 ……85
   (4) 事例報告　－　千葉県テニス協会のジュニア育成の取り組み ……87

6. テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム総括 ……93

7. 集計表 ……96

8. 参考文献 ……102

1. ご挨拶

公益財団法人日本テニス協会の 2012 年度特別事業である「テニス人口等環境実態調査」の報告書が出来上がり、全国のテニス関係者そしてテニス愛好者の皆様と調査結果を共有できるようになりましたことは、私にとりまして大きな喜びです。この調査の趣旨をご理解頂き、ご協力を賜りました全国のテニス関係者の皆様に日本テニス協会を代表して心より御礼を申し上げます。

2012 年 4 月、本協会はいくつかの重要な制度改革を伴う形で公益財団法人への移行を実現し、新たな歩みを始めました。また 2012 年度は、日本テニス協会創立 90 周年という節目の年でもあります。こうして 90 年の歴史を積み重ねることができましたのは、全国のテニス関係者そして多くの先輩諸氏の長年の努力の結晶に他なりません。競技スポーツとしてのテニスは、日本のスポーツ界そして国際テニス界において重要な地位を占めるに至っております。また国民生活においても、テニスは生涯スポーツ、観るスポーツとして欠かすことのできない存在となっています。

一方、テニス人口の減少とテニスコートの減少にどう対処するかは、日本のテニスの将来にとって最大の懸案となっているのも厳然たる事実です。この憂慮すべき事実の実態を把握し、問題解決に向けた有効な対策を講じるためには、信頼し得る包括的な基礎データが不可欠です。こうした認識の下、日本テニス協会は、公益目的事業実施のための基礎となるテニス関連データを編纂することとし、調査プロジェトチームを発足させました。このプロジェクトチームによる調査の究極の目的が、テニスの裾野を拡大し、国民スポーツとしてのテニスの地位を向上させることにあることはいうまでもありません。

「テニス人口等環境実態調査」と名付けられたこの調査は、スポーツ関連の調査研究において多大な功績を残されてきた公益財団法人笹川スポーツ財団の協力を得て行われました。その結果、スポーツ全体におけるテニスの位置づけを含め、より客観的なテニス環境の把握が可能となりました。また、本調査がスポーツ振興くじの助成金対象事業とされたことで、より専門的な視点からの本格的なアンケート調査・分析も実施することができました。調査の実施において加盟団体や日本テニス連合を含む多くのテニス団体の皆様から理解と協力を賜り、関係強化がなされ、また新たな関係の樹立が出来ましたことにも深く感謝を致しております。

今回の調査は、日本テニス協会として初の本格的な調査であります。時間的、予算的理由により、必ずしも包括的な調査が達成されなかった面もあることは否めません。職場を通じたテニス活動や選手、審判員さらには指導者といった人に焦点を当てたテニスの実態把握等、今回の調査の対象にならなかったものも少な

からずございます。積み残された調査につきましては、プロジェクトチームの後継組織としてテニス環境等調査委員会が設置される予定ですので、次年度以降の調査に委ねることにしたいと思います。

今回の調査報告は単なる調査に終わらせることなく、今後の日本テニス協会の活動に活用されることが重要です。そのためには、加盟団体や協力団体はもとより、その他のテニス関係者との協働も求められます。日本テニス協会会長に就任した際、私はフェアプレー、チームワーク、グローバルの三つのキーワードを協会運営の指針として掲げさせて頂きました。私は、この報告書がテニスの振興に向けた日本テニス界のチームワークの礎となることを願っております。また、報告書の主要部分の英訳により、日本のテニス界の実情や課題さらには経験について国際的な情報共有ができることを嬉しく思っております。

日本人テニス選手の国際舞台での活躍について多くの嬉しいニュースが続いています。2010 年 10 月、16 歳以下男子国別対抗戦であるジュニアデビスカップで日本は初優勝という快挙を成し遂げました。2011 年 9 月には、デビスカップ対インド戦での勝利により、日本は 27 年ぶりに世界 16 カ国のワールドグループに入ることができました。2012 年、日本はワールドグループに残留できませんでしたが、錦織圭選手のグランドスラムやロンドンオリンピックでの活躍、楽天ジャパンオープンでの優勝、更には女子のフェドカップ・ワールドグループへの復帰やクルム伊達公子選手の奮闘も加わり、テニス関連報道も増加しています。

日本テニス協会はこれらを日本テニスのチャンスと捉え、また本調査結果をも踏まえて、日本のテニス環境の向上そして特に子どもたちへの PLAY+STAY 活動など、裾野拡大を意識したテニスの普及・振興になお一層努める所存であります。日本テニス協会の活動に対して、改めてテニス関係者と愛好者の皆様のご理解となお一層のご協力をお願い申し上げ、本調査報告書の発行に当たってのご挨拶とさせて頂きます。

2013 年 3 月

公益財団法人　日本テニス協会

会長　畔柳　信雄

2. 調査の概要

(1) 目的

日本テニス協会は、創立 90 周年を迎えた 2012 年 4 月、「生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの発展」を目的とした公益財団法人として新たな一歩を踏み出した。この節目の年の特別事業として、本協会は、「テニス人口等環境実態調査」を行うこととした。

本調査の目的は、テニスに関する基本情報の欠如という状況を解消し、テニス人口、施設、指導者等のテニス環境の現状に関する全国及び都道府県別データを編纂し、本協会はもとより地域・都道府県テニス協会さらにはテニス事業者によるテニスの普及、ジュニアの育成、選手の強化といった活動に資することにある。少子高齢化と人口減少等により、わが国のテニスを取り巻く環境には急速な変化が見受けられる。こうした現状に対して、日本のテニス界は総力を挙げて取り組む必要があると考えている。本調査をそのための第一歩として位置づけ、特に 10 代と 10 歳未満を含むテニス愛好者に照準をあて、テニスの裾野の拡大を目指したいと考えている。

この調査には、本協会専務理事直轄として設置されたテニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム（座長：高橋甫　公益法人化対策委員長）が当たった。また調査の実施においては、日本テニス連合のメンバーである公益社団法人日本テニス事業協会、公益社団法人日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟、公益財団法人笹川スポーツ財団の支援を得ることができた。

(2) 実施概要

1　地域・都道府県テニス協会調査

2012 年 4 月より、本協会の加盟団体として新たな関係を築いている地域テニス協会・都道府県テニス協会を対象に、アンケート調査を実施。主な調査内容は下記の通り。

- 都道府県のテニスの現況の把握状況
- 登録制度の有無
- 選手登録者数
- ジュニア育成プログラム
- 組織体制
- 事業運営上の課題
- 日本テニス協会への期待

調査対象：9 地域テニス協会・47 都道府県テニス協会
調査時期：2012 年 8 月～11 月
調査方法：郵送配付郵送回収法（都道府県テニス協会についてはインターネット回収を併用）
回収状況：有効回答　9 地域テニス協会・47 都道府県テニス協会
調査主体：公益財団法人日本テニス協会　テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム
調査実施：株式会社日本リサーチセンター

2　全国テニス事業者調査

公益社団法人日本テニス事業協会の協力を得て、全国のテニス事業者を対象としたアンケート調査を実施。主な調査内容は下記の通り。

- 経営組織

・ サービス内容
・ テニスクラブ会員数
・ テニススクール生徒数
・ テニスコート面数
・ 大会開催数、参加人数
・ 10 歳未満対象のテニスプログラム実施の有無
・ 今後必要なデータ・意見・課題

調査対象： 全国のテニス事業者 2,003 事業所
調査時期： 2012 年 9 月～11 月
調査方法： 郵送配付郵送回収法
回収状況： 有効回答 659
住所不明 159
対象外（休廃業・重複等） 40
未返送 1,145
住所不明と対象外を除いた場合、対象 1,804 事業所・回収率 36.5%
調査主体： 公益財団法人日本テニス協会　テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム
調査協力： 公益社団法人日本テニス事業協会
調査実施： 株式会社日本リサーチセンター

3　全国テニス団体調査・既存文献調査

全国のテニス団体に、各団体の会員や選手登録者数、主催大会などのデータ提供を依頼した。また、公表されている調査結果等、テニス関連データの既存文献調査を実施した。

調査対象： 全国の 17 テニス団体・テニス関連データの既存文献
調査時期： 2012 年 9 月～2013 年 2 月
調査主体・実施： 公益財団法人日本テニス協会　テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

(3) テニス人口等環境実態調査プロジェクトチームメンバー

座長	高橋　甫	日本テニス協会公益法人化対策委員長
常任委員	中原　かおり	日本テニス協会普及推進委員長
	矢澤　猛	日本テニス協会トーナメント副本部長
	澁谷　茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主任研究員
委員	飯田　藍	日本テニス協会普及・指導本部長
	浅沼　道成	日本テニス協会総務・財務本部長
	羽倉　信明	日本テニス協会会長室長
	川廷　尚弘	日本テニス協会コミュニケーション・マネージャー
	橋爪　功	日本テニス協会中体連対策副委員長
	鈴木　宏	日本テニス協会事務局長
事務局	相川　眞智子	日本テニス協会事務局次長（普及・指導本部担当）
	今村　貴昭	日本テニス協会事務局員（普及・指導本部担当）

3. 調査結果の概要

(1) 日本のテニス人口は 373 万人、長期的な減少傾向

「日本のテニス人口」を「過去 1 年間に 1 回以上、硬式テニスを行った日本の 10 歳以上の人口」と定義すると、テニス人口は 373 万人であり、長期的な減少傾向にある。テニス人口は 10 年前の 423 万人から 373 万人へと減少した。しかしながら、この状況はテニスだけにとどまらず、他のスポーツについても、サッカーを除くほとんどの競技種目で、実施者人口は横ばいまたは減少傾向にある。ちなみにソフトテニス人口は 197 万人である（笹川スポーツ財団 2001～2012 年）。

(2) 潜在的なテニス愛好者は多く、コアなテニス実施者は根強く存在

20 歳以上（成人）についてみると、今後行いたい・続けたいスポーツとしてテニスを挙げた実施希望者は、テニス人口の 2 倍程度存在しており、潜在的な愛好者は多いと言える（笹川スポーツ財団 2012 年）。

また、成人テニス人口（年 1 回以上実施者数）そのものは減少傾向にあるが、月 2 回以上や週 1 回以上の定期的な実施者数は、横ばいで推移している。バドミントンや卓球よりも、テニスは年 1 回以上の実施者数は少ないものの、週 1 回以上の「定期的」な実施者数では、これら 2 種目を上回っており、テニスではコアな愛好者が多いことがうかがえる（笹川スポーツ財団 2002～2012 年）。

(3) 成人テニス人口は高齢化傾向

成人テニス人口の年代別構成比をみると、男性は 20 代（29.9%）が、女性は 40 代（26.6%）が最も多い。10 年前（2001 年）と比較すると、男女ともに 20 代、30 代の割合が減少する一方で、40 代以上のすべての年代の割合が増加している。特に 60 代の増加は男女ともに顕著であり、テニス人口の高齢化の進行が確認できる（総務省 2001 年、2011 年）。

(4) テニス実施率上位は、東京都、神奈川県、兵庫県、千葉県、愛知県、京都府

テニス人口（人数）の上位 5 位は東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、埼玉県である。一方、テニス実施率（テニス人口の対人口比）の上位 5 位（同率含む）は東京都、神奈川県、兵庫県、千葉県、愛知県、京都府となっている（総務省 2011 年）。

(5) 1996 年から 2008 年の 13 年間でテニスコートは 3 分の 2 に減少

2008 年のテニスコート保有施設数は全国で 8,702 であり、1996 年の 13,229 の 3 分の 2 に減少している。施設種別にみると、公共、民間、職場の全てで減少している。特に、テニスコート保有職場施設は、1996 年の 3,527 から 2008 年の 1,608 へと 13 年間で半減した（文部科学省 1996 年、2008 年）。

2008 年の公共及び民間のテニスコートの面数（職場施設を除く）は、28,398 面であり、1996 年の 38,423 面の 4 分の 3 に減少している。屋外・屋内別にみると、屋内コートの面数は増加傾向にある。施設種別にみると、民間施設の面数の減少が公共施設に比べて大きくなっており、民間テニス事業者は厳しい経営状況にさらされていると考えられる（文部科学省 1996 年、2008 年）。

(6) テニス事業者はスクール志向へ

日本テニス協会が実施した「全国テニス事業者調査」（2012 年、有効回答率 36.5%）によると、回答

したテニス事業者 659 事業所中、43.9%が会員制テニスクラブ、75.6%がテニススクール、67.4%がレンタルコートを提供している（複数回答）。

経済産業省「特定サービス産業実態調査」（2004 年）では、テニススクールを運営しているテニス事業者は全体の 60.8%であったが、日本テニス協会「全国テニス事業者調査」（2012 年）では 75.6%と割合が高く、テニス事業者は、テニススクール志向に変化していると推測される。

(7) テニススクール生徒の 1 割は 10 歳未満、高い PLAY＋STAY への関心

日本テニス協会「全国テニス事業者調査」（2012 年）に回答したテニス事業者 659 事業所中、会員制テニスクラブをサービスに含む事業者は 289 事業所（43.9%）で、会員総数は 42,325 人となっている。会員の 45.3%が 60 歳以上であり、高齢化の進行が顕著である。

一方、テニススクールをサービスに含む事業者は 498 事業所（75.6%）で、生徒総数は 216,503 人となっている。40 代と 10 代がそれぞれ全体の 2 割弱を占め最も多く、会員制クラブとは対照的である。

また、テニススクール生徒の 10.5%は 10 歳未満である。日本テニス協会は、テニス人口の拡大を目指し、10 歳未満の子どもたちを対象に、発育段階にあわせたコートと 3 種類のボールを使用した国際テニス連盟推奨の PLAY+STAY（プレー・アンド・ステイ）プログラムの普及を推進している。テニス事業者の 62.4%は PLAY+STAY に関心を持っており、特にテニススクールで関心が高い。

(8) テニス人口拡大に向け、メディア戦略・普及活動・学校でのテニスの普及への期待

日本テニス協会「全国テニス事業者調査」（2012 年）では、テニス事業者から、日本テニス協会への期待・要望として、テニス人口を増やすための「テニスのメディア露出」「テニス普及活動」「学校でのテニスの普及」などが意見として多く挙げられた。学校でのテニスの普及に関しては、中学校でテニスを部活動として普及させるために、テニスを全国中学校体育大会の正式種目とすること（中体連加盟）への要望も挙げられた。

(9) テニス団体選手登録者・会員者数は延べ 40 万人

テニス 69 団体（日本テニス協会、9 地域テニス協会、47 都道府県テニス協会、日本女子テニス連盟、日本車いすテニス協会、日本ビーチテニス連盟、6 全国学校テニス団体、3 全国テニス愛好者団体）の選手登録者・会員登録者は延べ 400,842 人である（重複登録者を含む）（日本テニス協会 2012 年）。

(10) 審判員総数は 3,478 人で 2008 年以降減少傾向、指導者総数は 5,491 人で横ばい

日本テニス協会に登録されている審判員の総数は、3,478 人（2012 年度）である。2008 年度の 4,869 人から 28.6%減少。一方、指導者総数は 5,491 人（2012 年度）であり、2006 年度以降横ばいとなっている。指導者の内訳は、指導員が 2,968 人、上級指導員が 1,489 人、コーチが 257 人、上級コーチが 230 人、教師が 385 人、上級教師が 162 人となっている（日本テニス協会 2012 年）。

(11) テニス主要 3 大会の延べ観客数は 2012 年 16 万 4 千人、2003 年から 4 割増

日本で毎年開催されるジャパンオープン、東レ パン・パシフィック、全日本テニス選手権の 3 大会について、過去 10 年間の観客総数を比較すると、2003 年の 114,357 人から 2012 年の 164,351 人へと 43.7%増加している（日本テニス協会 2003 年、2012 年）。

4. 調査結果の詳細

(1) テニス人口

1　テニス人口の定義

スポーツの普及を表す指標に「競技人口」があるが、この言葉は、団体に登録して競技大会に出場する者に限定されることもあれば、そのスポーツを実施している者を表す場合もあり、使われ方はさまざまである。本報告書では、テニス人口を以下のように定義した。

テニス人口：過去 1 年間に 1 回以上、硬式テニスを行った日本人の推計人口

2　テニス人口推計のための統計調査

日本のテニス人口に関する主な統計資料に、総務省の「社会生活基本調査」（以下、総務省調査）と公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF）の「スポーツライフに関する調査」（以下、SSF 調査）がある。

総務省調査は、大規模なサンプリングにより、性別、年代別、都道府県別のテニス人口が推計できるが、硬式と軟式を区別せずに実施の有無をたずねており、回答者にソフトテニス実施者が含まれる可能性がある。一方、SSF 調査では、硬式テニスとソフトテニスの実施者を区別しているため、全国の硬式テニス人口が把握できるが、年代別や都道府県別の分析には標本数が足りない。こうした状況をふまえ、テニス人口の推計には SSF 調査の結果を用い、年代別、都道府県別のテニス人口の参考データとして、総務省調査の結果を用いた。

3　テニス人口

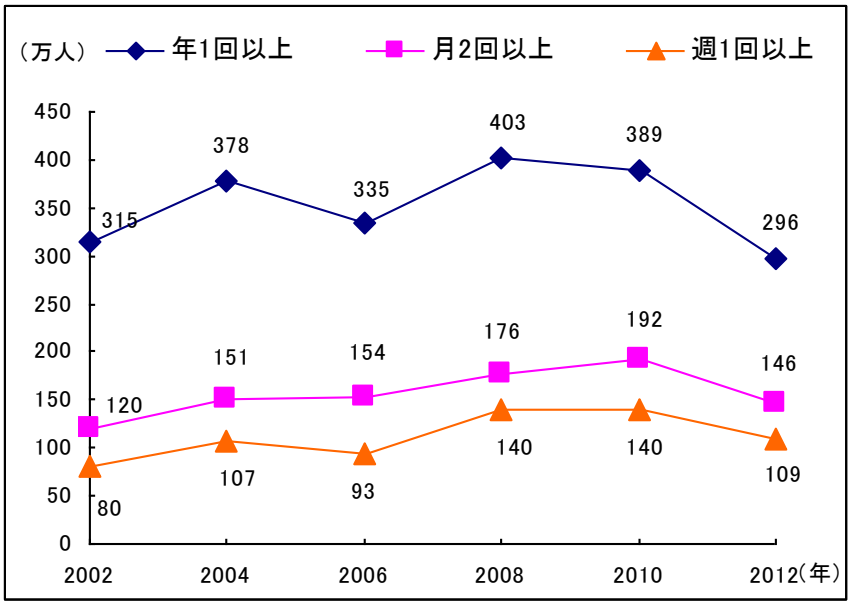
日本のテニス人口：373 万人

図表 1－3－1 に成人の、図表 1－3－2 に 10 代のテニス人口の推移を実施頻度別に示した。年 1 回以上テニスを実施した人の割合（テニス実施率）は、2012 年の成人調査が 2.9%（推計 296 万人）、2011 年の 10 代調査が 6.4%（推計 76 万 9 千人）であり、10 代と成人を合わせた日本のテニス人口は 373 万人となる。なお、同じ基準で推計されるソフトテニス人口は 197 万人である。10 年前からの推移をみると、テニス人口はゆるやかな減少傾向にある。表に示す実施率（%）の減少は、テニス人口の減少が、日本人全体の人口の変化に関わらず進んでいることを示している。一方で、今後行いたい（または続けたい）スポーツとしてテニスを挙げた成人は 7.2%と実施者（2.9%）の倍以上おり、潜在需要は小さくないと言えよう。

定期的なテニス実施者を把握するため、成人は月 2 回以上と週 1 回以上、10 代は週 2 回以上と週 5 回以上の実施人口を図表 1－3－1、図表 1－3－2 に示した。成人の週 1 回以上のテニス人口は 109 万人で、年 1 回以上の成人のテニス人口のおよそ 3 分の 1 は週に 1 回以上の「定期的」な愛好者であることがわかる。図に示すとおり、成人の月 2 回以上や週 1 回以上の「定期的」な実施者は横ばいで推移している。成人のテニス人口は、年 1 回以上でみるとバドミントンや卓球よりも少ないが、週 1 回以上の定期的な実施者ではこれら 2 種目を上回っており、コアな愛好者が多いことがうかがえる。

健康志向の高まりを背景に、ウォーキングや体操など、個人で取り組める運動の実施者が中高年を中心に増えている。このため、「運動」と「スポーツ」を合わせた「運動・スポーツ」の実施人口は増加しているが、スポーツ種目別にみると、サッカーを除くほとんどの種目で実施者は横ばいか減少傾向にある。テニス人口は 10 年前の 423 万人から 373 万人へと減少している。水泳や卓球と比べると減少幅は小さいものの、新たな普及策が必要であることに変わりはない。

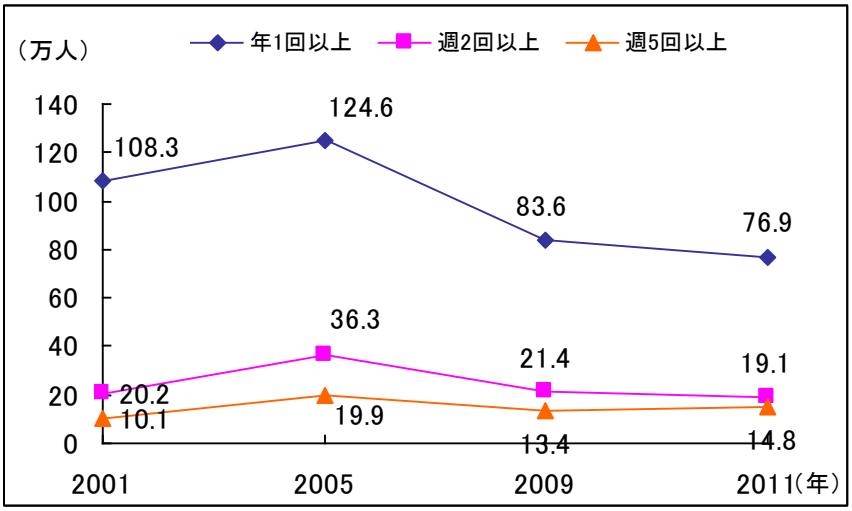
図表 1−3−1：成人のテニス人口の推移



	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
年1回以上（%）	3.1	3.7	3.3	3.9	3.8	2.9
月2回以上（%）	1.2	1.5	1.5	1.7	1.9	1.4
週1回以上（%）	0.8	1.0	0.9	1.4	1.4	1.1
住民基本台帳の成人人口（人）	100,649,429	101,730,947	102,636,961	103,387,474	103,824,522	103,973,831

注1）図の人口は住民基本台帳の成人人口に実施率（%）を乗じて算出
注2）年1回以上は月2回以上、週1回以上も含む。また、月2回以上は週1回以上も含む
笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」（2002～2012）より作成

図表 1−3−2：10 代のテニス人口の推移



	2001年	2005年	2009年	2011年
年1回以上（%）	7.9	9.7	6.9	6.4
週2回以上（%）	1.5	2.8	1.8	1.6
週5回以上（%）	0.7	1.6	1.1	1.2
住民基本台帳の10代人口（人）	13,741,741	12,856,314	12,143,089	12,004,534

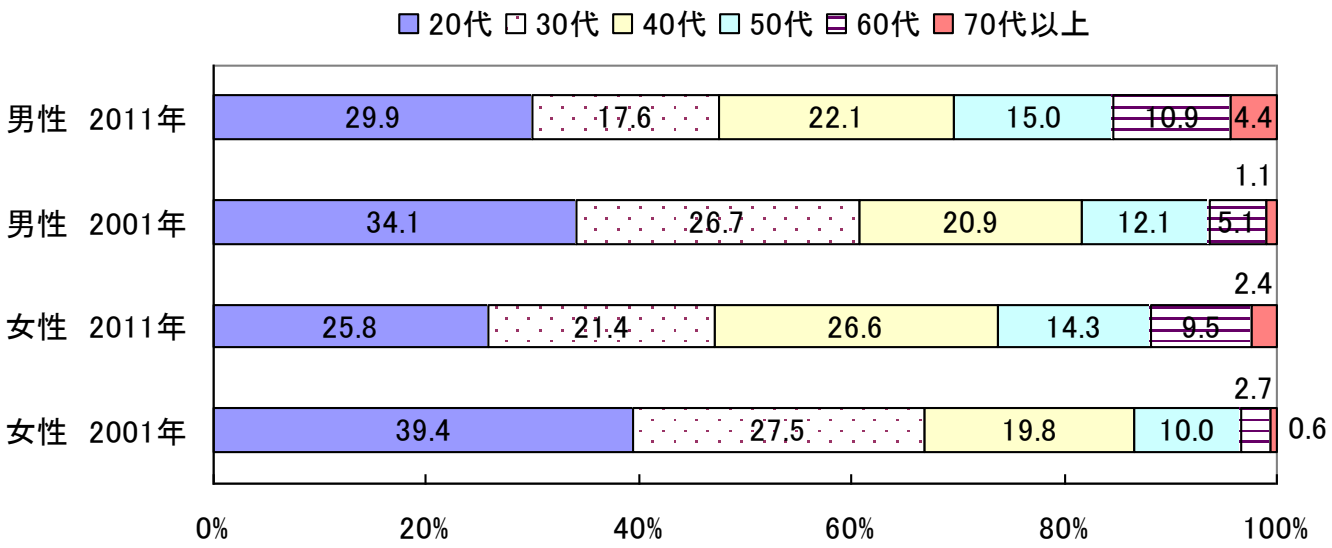
注1）図の人口は住民基本台帳の青少年（10代）人口に、実施率（%）を乗じて算出
注2）「年1回以上」は「週2回以上」、「週5回以上」も含む。また、「週2回以上」は「週5回以上」も含む
笹川スポーツ財団「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」（2001～2011）より作成

性別、年代別テニス人口（総務省調査より）

総務省の調査によると、2011 年の年 1 回以上のテニス実施者は成人 320 万 4 千人、10 代 154 万 6 千人の計 475 万人である。これに対し、笹川スポーツ財団のデータに基づくテニス人口では、成人が 296 万人、10 代が 76 万 9 千人となっている。笹川スポーツ財団の調査では、10 代の硬式テニスとソフトテニスを合わせた人口は 175 万 3 千人であり、総務省調査に近い数字となる。このように、総務省調査の 10 代の結果には、ソフトテニス実施者が多く含まれる可能性があるため、以下の性別、年代別テニス人口については成人に限定したデータを示すこととした。

成人のテニス人口を性別にみると、男性 53.4%、女性 46.6%で男性の割合がやや多い。さらに、性別・年代別にみると、男性では、20 代の割合が 29.9%と最も大きく、以下 40 代（22.1%）、30 代（17.6%）が続くが、女性では 40 代（26.6%）、20 代（25.8%）、30 代（21.4%）の順となる（図表 1－3－3）。10 年前（2001 年）の調査と比較すると、男女ともに 20 代、30 代の割合が減少する一方、40 代以上のすべての年代の割合が増加している。特に 60 代の増加は男女ともに顕著であり、テニス人口の高齢化が進んでいることが確認できる。

図表 1－3－3：成人のテニス実施者の性別・年代構成比



注）ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある

総務省「社会生活基本調査」（2011）より作成

都道府県別テニス人口（総務省調査より）

巻末の集計表に、2011 年総務省調査による都道府県別テニス人口（10 歳以上・年 1 回以上のテニス実施者。ソフトテニスを含む可能性あり）を掲載している。図表 1－3－4 はテニス人口の上位 10 都道府県である。10 歳以上の人口の多い都道府県がほぼそのままランクインしている。

図表 1－3－4：都道府県別テニス人口（10 歳以上：上位 10 位まで）

順位	都道府県名	テニス人口（千人）	都道府県10歳以上人口（千人）
1	東 京 都	732	11,998
2	神奈川県	474	8,127
3	愛 知 県	321	6,596
4	大 阪 府	306	7,936
5	埼 玉 県	297	6,477
6	千 葉 県	279	5,584
7	兵 庫 県	254	4,979
8	静 岡 県	142	3,343
	北 海 道	142	4,883
10	福 岡 県	117	4,478

注）ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある
総務省「社会生活基本調査」（2011）より作成

これに対し図表 1－3－5 は、テニス実施率が高い都道府県のトップ 10 を示している。1 位の東京都と 2 位の神奈川県はテニス人口の順位と同じだが、テニス人口 7 位の兵庫県が実施率 3 位、人口 14 位の岐阜県が実施率 8 位に入っている。

図表 1－3－5：都道府県別テニス実施率（10 歳以上：上位 10 位まで）

順位	都道府県名	テニス実施率（%）	テニス人口（千人）
1	東 京 都	6.1	732
2	神奈川県	5.8	474
3	兵 庫 県	5.1	254
4	千 葉 県	5.0	279
5	愛 知 県	4.9	321
	京 都 府	4.9	115
7	埼 玉 県	4.6	297
8	岐 阜 県	4.4	81
9	静 岡 県	4.3	142
	茨 城 県	4.3	115

注）ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある
総務省「社会生活基本調査」（2011）より作成

(2) テニスコート数

1　テニスコートの実態把握のための統計調査

日本のテニスコート数の把握に資する調査に、文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」がある。調査は 6 年に 1 度実施され、2008 年のデータが最新である。対象は以下の体育・スポーツ施設である。

○公共スポーツ施設：地方自治体が設置した社会体育施設及び公民館、青少年教育施設、女性教育施設等に付帯する施設
○民間スポーツ施設：民間の非営利施設及び営利施設
○職場スポーツ施設：従業者が 200 人以上の職場（官公庁を含む）において、従業者の福利厚生を目的に設置された施設
○学校体育・スポーツ施設：公立と私立の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の施設
○大学（短期大学）・高等専門学校体育施設：国・公・私立の大学、短期大学及び高等専門学校の施設（国立大学法人附属の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の施設を含む）

調査票の回収率は 100%ではなく、また、上記の分類にあてはまらない施設はカウントされないため、日本のテニスコートを網羅しているわけではないが、都道府県別に屋内外のテニスコート数がわかる貴重な統計資料である。

テニスコートは「庭球場（屋外）」「庭球場（屋内）」として、施設数と面数が集計されている。学校施設のテニスコートについては、ソフトテニス用のコートが多数含まれる上に、学校の生徒・学生しか利用できないケースも多いため、ここでは、「公共スポーツ施設」「民間スポーツ施設」「職場スポーツ施設」に絞ってデータを紹介する。

2　テニスコート数

テニスコート数と推移：公共施設・民間施設・職場施設の合計は 8,702 施設

図表 2－2－1 に公共、民間、職場のテニスコート（庭球場）数の推移を示した。2008 年のテニスコート数は 8,702 施設であり、1996 年の 13,229 施設から 34.2%減少している。屋外・屋内別にみると、施設数に占める割合は小さいものの、屋内の施設は 532 施設から 581 施設へと増加している。施設種別にみると、3,527 施設から 1,608 施設へと 13 年間で半減した職場施設の減少幅が特に大きい。

図表 2－2－2 は、公共及び民間のテニスコートの面数の推移を示している（職場施設については面数のデータなし）。2008 年のテニスコートの面数は 28,398 面であり、1996 年の 38,423 面から 26.1%減少している。屋外・屋内別にみると、施設数と同様に、屋内コートの面数は増加傾向にある。施設種別にみると、民間施設の面数の減少（－43.9%）が公共施設（－19.4%）に比べて大きくなっている。

図表 2－2－1：施設種別テニスコート数（施設数）の推移

施設種別		1996年	2002年	2008年
公共施設	屋外	7,381	6,140	5,530
	屋内	127	158	215
	計	**7,508**	**6,298**	**5,745**
民間施設	屋外	1,859	1,385	1,026
	屋内	335	304	323
	計	**2,194**	**1,689**	**1,349**
職場施設	屋外	3,457	2,239	1,565
	屋内	70	29	43
	計	**3,527**	**2,268**	**1,608**
合　計	屋外	12,697	9,764	8,121
	屋内	532	491	581
	計	**13,229**	**10,255**	**8,702**

文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」（1996、2002、2008）より作成

図表 2－2－2：施設種別テニスコート数（面数）の推移

施設種別		1996年	2002年	2008年
公共施設	屋外	27,509	23,610	21,910
	屋内	386	472	580
	計	**27,895**	**24,082**	**22,490**
民間施設	屋外	9,582	6,919	4,981
	屋内	946	866	927
	計	**10,528**	**7,785**	**5,908**
合　計	屋外	37,091	30,529	26,891
	屋内	1,332	1,338	1,507
	計	**38,423**	**31,867**	**28,398**

文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」（1996、2002、2008）より作成

テニスコート数とテニス人口の関係

図表 2－2－3 は公共施設と民間施設のテニスコートの面数が多い都道府県のトップ 10 である。コートの面数が多い都道府県はテニス人口も多いことがわかる。

図表 2－2－3：都道府県別テニスコート数（公共施設と民間施設の面数合計の上位 10 位まで）

順位	都道府県名	公共+民間（面数）	公共+民間（施設数）	10歳以上テニス人口（千人）	10歳以上テニス人口順位
1	北 海 道	1,711	537	142	8
2	千 葉 県	1,651	365	279	6
3	東 京 都	1,559	364	732	1
4	埼 玉 県	1,379	313	297	5
5	長 野 県	1,366	301	66	17
6	兵 庫 県	1,138	228	254	7
7	神奈川県	1,130	275	474	2
8	愛 知 県	1,117	289	321	3
9	大 阪 府	1,001	213	306	4
10	福 岡 県	938	234	117	10

注）テニス人口にはソフトテニス実施者が含まれる可能性がある

総務省「社会生活基本調査」（2011）、文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」（2008）より作成

(3) テニス市場

テニスというスポーツに係る「財」と「サービス」の需要と供給が経済的に連携して発生する状況を「テニス市場」と呼ぶとすると、テニス市場とは、「財」としてのテニス用品、「サービス」としての会員クラブ、テニスレッスン、レンタルコート、さらにテニス競技会の総体ということとなる。しかしながら、これらの総体の市場規模を示す公的及び民間統計は存在しない。

本章では、日本におけるテニスの普及そして人気の程度を、「するスポーツ」と「観るスポーツ」としてのテニスから概観する。

1　テニス用品市場

テニス用品市場[1]の動向について、毎年市場調査を行っているものに矢野経済研究所の「スポーツ産業白書」がある。

矢野経済研究所調査によると、2012 年予測では、テニス用品市場の規模は約 546 億円となり、スポーツ用品市場[2]全体の 4.3%となっている。スポーツ用品別の市場規模をみると、ゴルフの 19.3%が最も多く、次いで、スポーツシューズ、アウトドア、アスレチックウエア、釣り、野球・ソフトボール、サッカー・フットサルの順となっており、テニス（ソフトテニスを含む）は 8 番目となっている（図表 3－1－1)。

国内出荷状況の推移をみると、統計を取り始めた 1986 年のテニス用品の国内出荷額は、約 850 億円であった。同出荷額は、バブル景気末期の 1991 年に約 1,052 億円を記録した後、2003 年～2004 年を除き下降傾向を示している（図表 3－1－2)。

スポーツ用品市場も 1991 年と 1996 年の 2 回のピークを迎えた後、2004 年まで縮小傾向を示した。2005 年から 2008 年は上昇傾向となったが、2009 年以降、再び下降傾向を示している（図表 3－1－3)。

テニス用品別出荷金額の構成をみると、2012 年予測では、テニスウエアが全体の 42.8%、続いてテニスシューズが 14.9%、硬式ラケットが 10.1%、硬式テニスボールが 8.0%などとなっている（図表 3－1－4)。

1　硬式ラケット、テニスシューズ、テニスウエア、ソフトテニスラケット、ストリング、バッグ・ケース類で構成。

2　ゴルフ、スキー・スノーボード、釣り、アスレチックウエア、アウトドア、スポーツシューズ、テニス（ソフトテニスを含む)、スイム、野球・ソフトボール、サイクルスポーツ、バドミントン、武道、卓球、フィットネス、サッカー・フットサル、バスケットボール、バレーボール、ラグビーの 18 分類。

図表 3－1－1：スポーツ用品 国内出荷市場規模の推移（用品別）

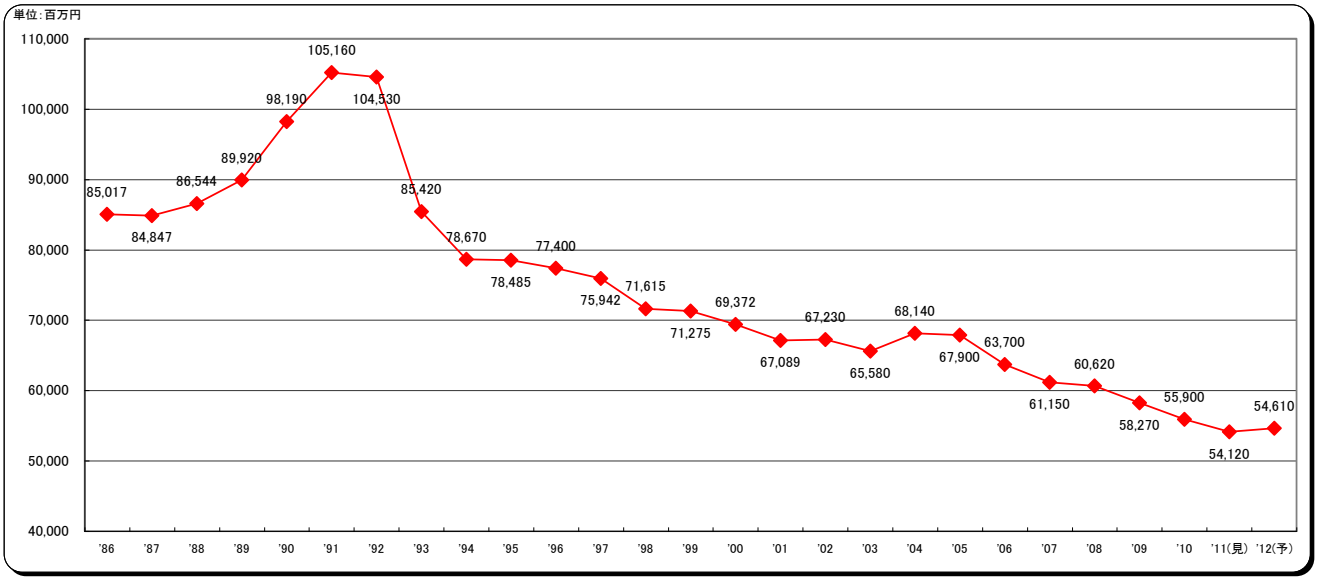
単位：百万円, % 上段：構成比 下段：前年比

	2007	%	2008	%	2009	%	2010	%	2011(見込)	%	2012(予測)	%
ゴルフ	294,030	22.9	292,960	22.5	268,050	21.2	258,930	20.7	242,280	19.6	243,800	19.3
		－		99.6		91.5		96.6		93.6		100.6
スキー・スノーボード	60,570	4.7	58,670	4.5	54,770	4.3	52,650	4.2	52,050	4.2	51,470	4.1
		－		96.9		93.4		96.1		98.9		98.9
釣 り	126,770	9.9	125,110	9.6	124,980	9.9	119,870	9.6	110,520	8.9	117,240	9.3
		－		98.7		99.9		95.9		92.2		106.1
アスレチックウエア	169,160	13.2	176,840	13.6	166,980	13.2	165,240	13.2	158,610	12.8	159,290	12.6
		－		104.5		94.4		99.0		96.0		100.4
アウトドア	125,610	9.8	131,510	10.1	136,000	10.7	142,490	11.4	155,160	12.6	162,240	12.9
		－		104.7		103.4		104.8		108.9		104.6
スポーツシューズ	167,460	13.0	177,770	13.6	178,510	14.1	180,310	14.4	184,640	14.9	187,840	14.9
		－		106.2		100.4		101.0		102.4		101.7
テニス	61,150	4.8	60,620	4.7	58,270	4.6	55,900	4.5	54,120	4.4	54,610	4.3
		－		99.1		96.1		95.9		96.8		100.9
スイム	26,370	2.1	27,590	2.1	25,140	2.0	24,260	1.9	23,330	1.9	23,870	1.9
		－		104.6		91.1		96.5		96.2		102.3
野球・ソフトボール	74,100	5.8	74,350	5.7	74,800	5.9	73,190	5.8	72,730	5.9	72,790	5.8
		－		100.3		100.6		97.8		99.4		100.1
サイクルスポーツ	22,600	1.8	28,100	2.2	30,300	2.4	31,600	2.5	34,350	2.8	37,000	2.9
		－		124.3		107.8		104.3		108.7		107.7
バドミントン	13,195	1.0	13,595	1.0	13,340	1.1	13,810	1.1	13,470	1.1	14,010	1.1
		－		103.0		98.1		103.5		97.5		104.0
武 道	13,600	1.1	13,360	1.0	12,610	1.0	12,980	1.0	12,780	1.0	12,700	1.0
		－		98.2		94.4		102.9		98.5		99.4
卓 球	9,650	0.8	9,650	0.7	9,685	0.8	9,685	0.8	9,520	0.8	9,720	0.8
		－		100.0		100.4		100.0		98.3		102.1
フィットネス	18,390	1.4	18,480	1.4	18,820	1.5	20,240	1.6	20,640	1.7	20,440	1.6
		－		100.5		101.8		107.5		102.0		99.0
サッカー・フットサル	67,380	5.2	61,970	4.8	61,940	4.9	60,390	4.8	61,050	4.9	62,330	4.9
		－		92.0		100.0		97.5		101.1		102.1
バスケットボール	21,000	1.6	20,460	1.6	19,770	1.6	19,540	1.6	19,670	1.6	19,680	1.6
		－		97.4		96.6		98.8		100.7		100.1
バレーボール	11,090	0.9	10,370	0.8	10,090	0.8	9,760	0.8	9,630	0.8	9,650	0.8
		－		93.5		97.3		96.7		98.7		100.2
ラグビー	1,790	0.1	1,770	0.1	1,660	0.1	1,510	0.1	1,600	0.1	1,620	0.1
		－		98.9		93.8		91.0		106.0		101.3
合 計	1,283,915	100.0	1,303,175	100.0	1,265,715	100.0	1,252,355	100.0	1,236,150	100.0	1,260,300	100.0
		－		101.5		97.1		98.9		98.7		102.0

注）全てのカテゴリーの市場規模を2007年に遡り再調査・再算出してある

矢野経済研究所調査・禁無断転載

図表 3－1－2：テニス用品 国内出荷額長期推移



※2008年以前については、全ての年について過去に遡って市場規模を再算出している。したがって過去の資料とは市場規模が異なる年がある。　　単位：百万円、%

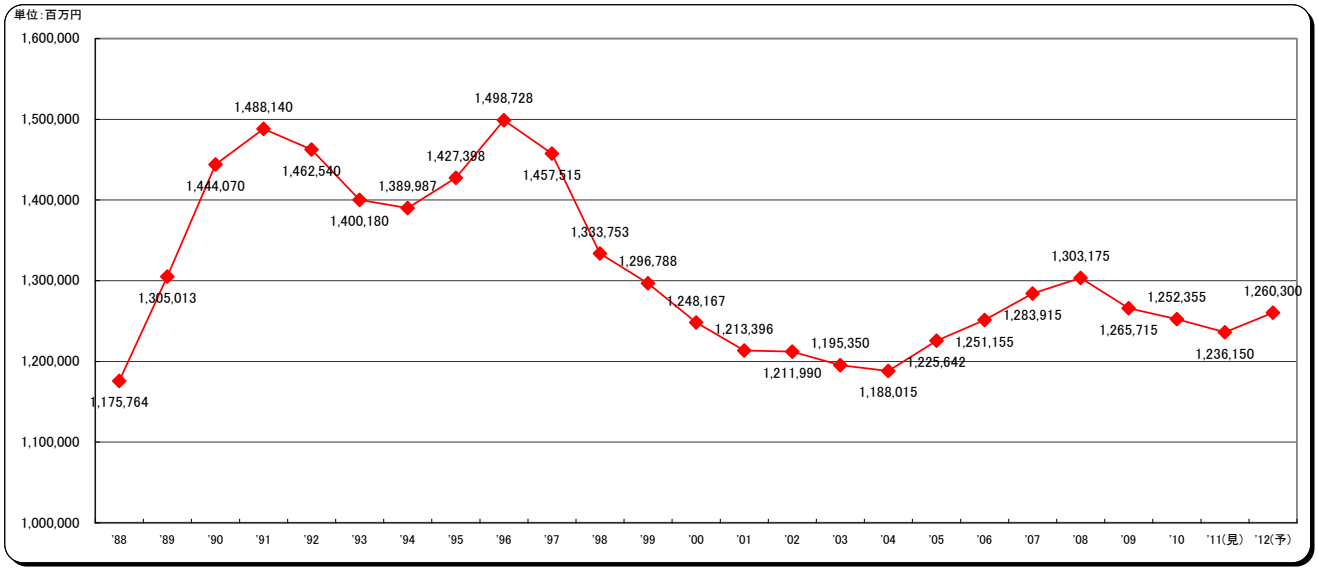
1986年		1987年		1988年		1989年		1990年		1991年		1992年		1993年		1994年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
85,017	―	84,847	99.8	86,544	102.0	89,920	103.9	98,190	109.2	105,160	107.1	104,530	99.4	85,420	81.7	78,670	92.1

1995年		1996年		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
78,485	99.8	77,400	98.6	75,942	98.1	71,615	94.3	71,275	99.5	69,372	97.3	67,089	96.7	67,230	100.2	65,580	97.5

2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年（見込）		2012年（予測）	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
68,140	103.9	67,900	99.6	63,700	93.8	61,150	96.0	60,620	99.1	58,270	96.1	55,900	95.9	54,120	96.8	54,610	100.9

矢野経済研究所調査・禁無断転載

図表 3－1－3：スポーツ用品 国内出荷額長期推移



※2008年以前については、全ての年について過去に遡って市場規模を再算出している。したがって過去の資料とは市場規模が異なる年がある。　　単位：百万円、%

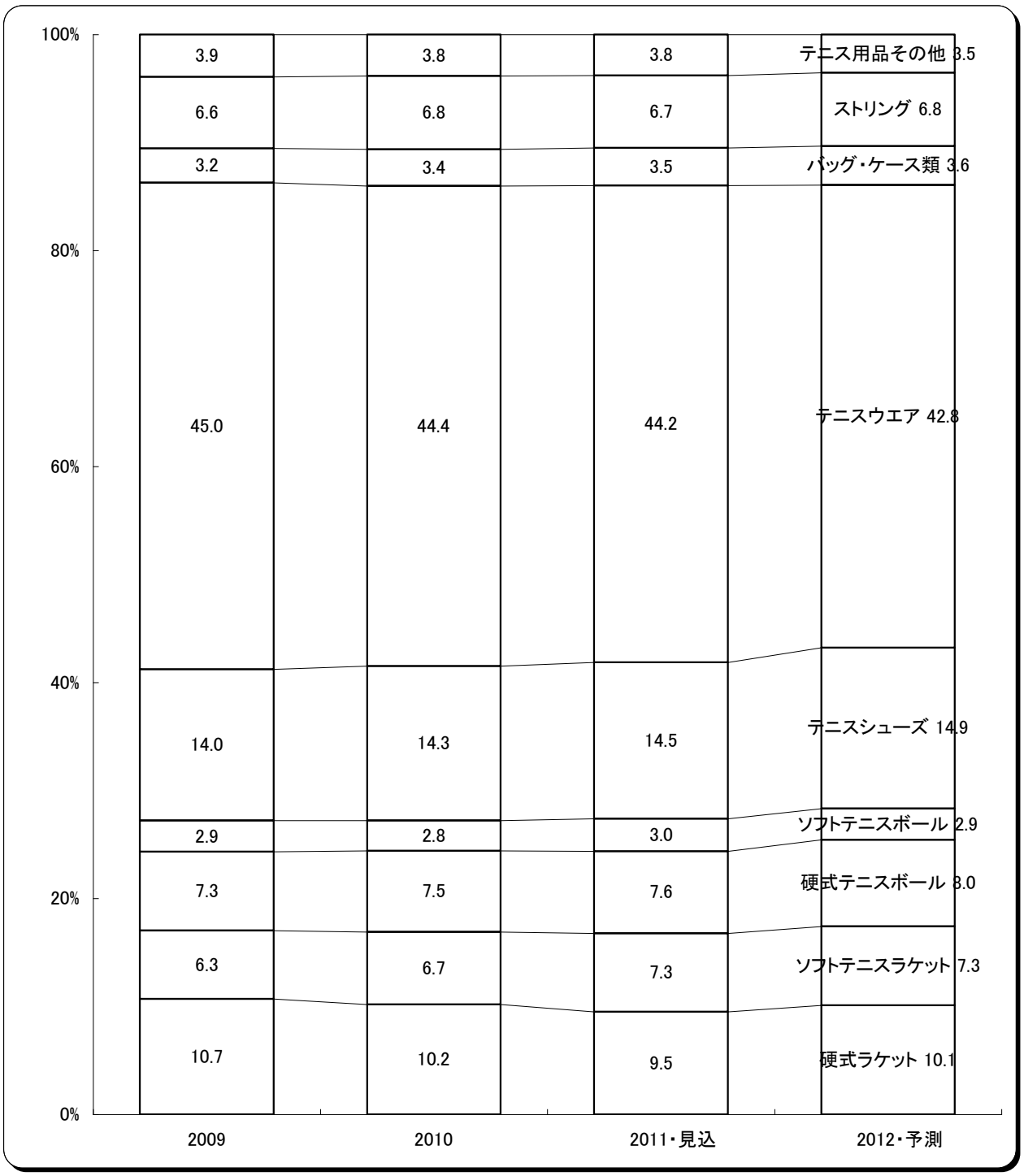
1986年		1987年		1988年		1989年		1990年		1991年		1992年		1993年		1994年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
1,082,679	―	1,111,152	102.6	1,175,764	105.8	1,305,013	111.0	1,444,070	110.7	1,488,140	103.1	1,462,540	98.3	1,400,180	95.7	1,389,987	99.3

1995年		1996年		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
1,427,398	102.7	1,498,728	105.0	1,457,515	97.3	1,333,753	91.5	1,296,788	97.2	1,248,167	96.3	1,213,396	97.2	1,211,990	99.9	1,195,350	98.6

2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年（見込）		2012年（予測）	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
1,188,015	99.4	1,225,642	103.2	1,251,155	102.1	1,283,915	102.6	1,303,175	101.5	1,265,715	97.1	1,252,355	98.9	1,236,150	98.7	1,260,300	102.0

矢野経済研究所調査・禁無断転載

図表 3－1－4：テニス用品別出荷金額構成推移



矢野経済研究所調査・禁無断転載

日本で消費されるテニス用品の大部分は輸入に依存している。財務省「貿易統計」によると、2012年のテニスラケット（ソフトテニスラケットを含む）とテニスボール（ソフトテニスボールを含まない）の輸入総額は、それぞれ約27億5千万円と約19億8千万円となっている（図表3－1－5）。

図表 3－1－5：テニスラケットとテニスボールの輸入総額

2012年	輸入数量（個数）	輸入総額（百万円）
テニスラケット（品目コード 9506.51-010）	839,046	2,752.72
テニスボール（品目コード 9506.61-000）	31,864,130	1,980.87

財務省「貿易統計」（統計品別表）より作成
2013年1月30日公表、2012年1～11月分確報、12月分速報

また、2012年のテニスラケットの輸入元をみると、輸入総額ベースで中国が89.2%と大多数を占め、続いてアメリカが3.4%、ベトナムが2.6%である（図表3－1－6）。

図表 3－1－6：テニスラケットの輸入元

2012年テニスラケット（品目コード 9506.51-010）

国名	輸入数量（個数）	輸入総額（百万円）	輸入総額（構成比%）
中国	775,586	2,454.18	89.2
アメリカ	10,432	93.01	3.4
ベトナム	33,270	72.15	2.6
ドイツ	3,268	41.40	1.5
フランス	5,087	40.79	1.5
カナダ	2,710	29.55	1.1
オランダ	1,117	11.18	0.4
台湾	7,027	6.49	0.2
シンガポール	219	3.17	0.1
韓国	96	0.38	0.0
ポーランド	30	0.21	0.0
オーストラリア	204	0.21	0.0
合計	839,046	2,752.72	100.0

財務省「貿易統計」（品別国別表）より作成
2013年1月30日公表、2012年1～11月分確報、12月分速報

テニスボールの最大の輸入元はタイであり、輸入総額ベースで全体の90.6%を占める。次いで、台湾が4.8%、中国が4.3%となっている（図表3－1－7）。

図表 3－1－7：テニスボールの輸入元

2012年テニスボール（品目コード 9506.61-000）

国名	輸入数量（個数）	輸入総額（百万円）	輸入総額（構成比%）
タイ	28,528,440	1,794.93	90.6
台湾	1,360,634	95.88	4.8
中国	1,904,016	85.37	4.3
フィリピン	57,600	3.82	0.2
インドネシア	12,000	0.67	0.0
アメリカ	1,440	0.20	0.0
合計	31,864,130	1,980.87	100.0

財務省「貿易統計」（品別国別表）より作成
2013年1月30日公表、2012年1～11月分確報、12月分速報

2　テニスサービス市場

経済産業省「特定サービス産業実態調査」によると、2010 年におけるテニス場の年間売上高は、約 363 億円で、スポーツ施設提供業務全体の 2.0%に過ぎない（図表 3－2－1）。

図表 3－2－1：スポーツ施設提供業務　事業の形態別年間売上高

	2010年	
	（百万円）	構成比（%）
スポーツ施設提供業務（合計）	1,852,889	100.0
ゴルフ場	824,006	44.5
ゴルフ練習場	211,995	11.4
ボウリング場	64,594	3.5
フィットネスクラブ	392,602	21.2
体育館	164,243	8.9
テニス場	36,301	2.0
バッティング・テニス練習場	14,877	0.8
その他	144,270	7.8
不詳	－	－

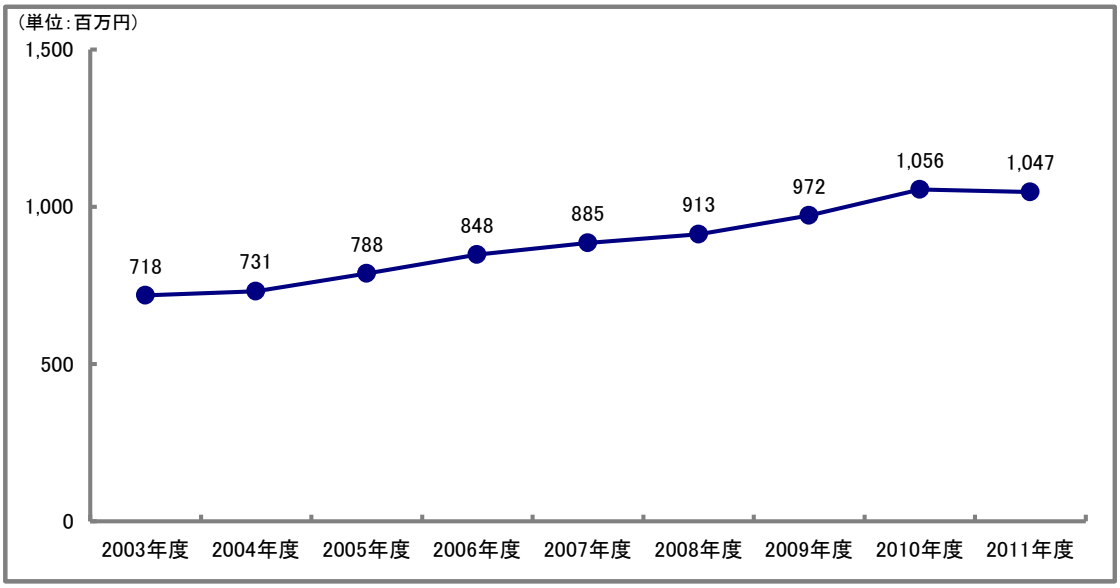
経済産業省「特定サービス産業実態調査」（2010）より作成

3　競技会

日本で毎年開催される主要テニス大会であるジャパンオープン・テニス・チャンピオンシップス、全日本テニス選手権大会、東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメントの 3 大会について、2003 年と 2012 年の観客総数を比較すると、2003 年では 114,357 人だった観客数が、2012 年には 164,351 人へと 43.7%増加している（「(5) 日本の主要テニス団体」参照）。

日本の観るテニスの動向を日本テニス協会の競技会収入からみると、2011 年度の競技会収入[3]は約 10 億 5 千万円であり、2003 年度との比較では 45.8%増加している（図表 3－3－1）。

図表 3－3－1：日本テニス協会の競技会収入の推移（収支計算書ベース）



3 対象となる大会は、全日本、国体、全日本都市対抗、全日本ベテラン、全日本ジュニア、全国小学生大会、全国中学校大会、全国実業団 A、全国実業団 B、日本リーグ、ジャパンオープン、ジャパンオープンジュニア、世界スーパージュニア、トヨタジュニア、HP オープン、マスターズ、デ杯、フェド杯。

(4) テニス事業者

テニス事業者に関する主な統計資料に、経済産業省「特定サービス産業実態調査」（以下、「経済産業省調査」）がある。経済産業省調査では、2004 年まで、3 年周期でテニス場（テニス練習場を含む）を対象とした調査を実施していた。しかし、2007 年以降、「テニス場」については「スポーツ施設提供業」の一つとして調査されることとなり、調査内容も削減された。調査対象の定義や調査実施方法などが変更されたため、2004 年までと 2007 年以降の調査結果を単純比較することはできない。

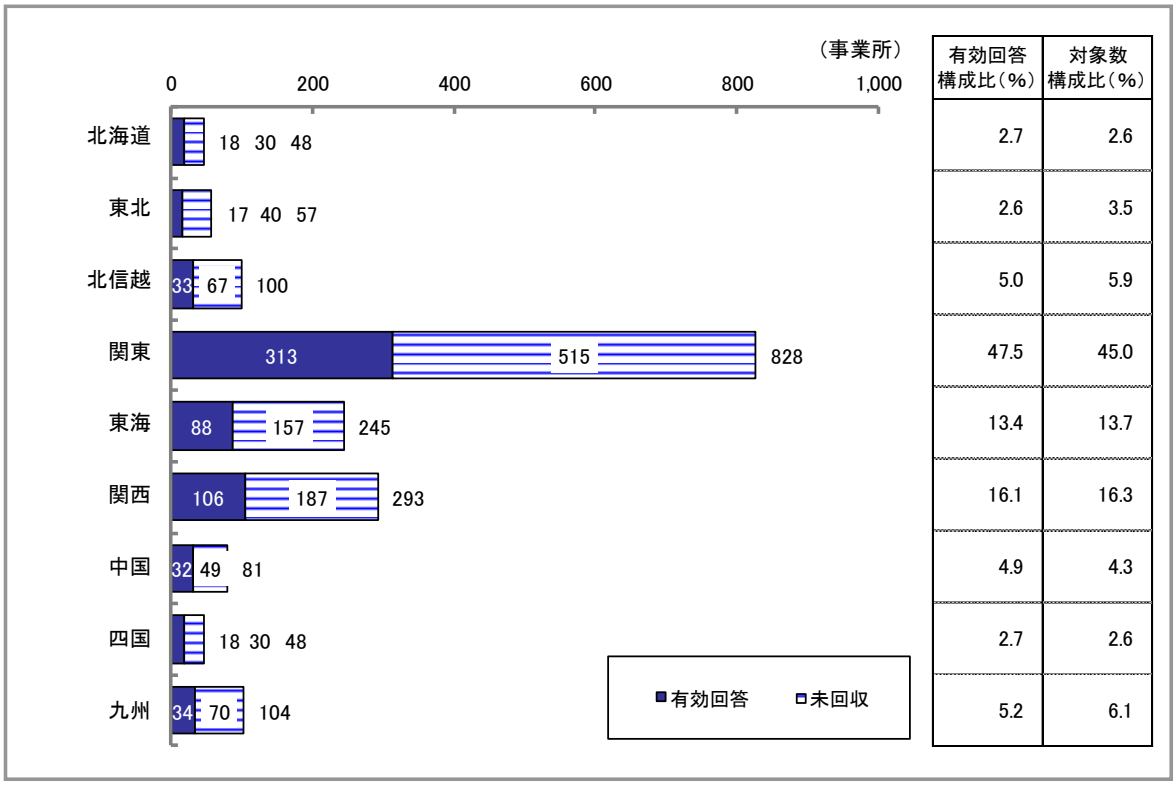
2004 年経済産業省調査によると、テニス練習場を含むテニス場は全国で 1,531 事業所であった。最新の 2010 年同調査では、テニス場（テニス練習場を含まない）は、全国で 1,271 事業所となっている。2004 年調査は、テニス関連事業を事業内容に含む事業所が、2010 年調査ではテニス関連事業を主な事業とする事業所が対象となっていると考えられる。

日本テニス協会では、2012 年度特別事業「テニス人口等環境実態調査」の一環として、日本テニス事業協会の協力を得て、全国のテニス事業者を対象に調査を実施した（以下、「テニス事業者調査」）。全国の 2,003 事業所を対象に郵送配付郵送回収法による調査を実施し、659 の事業所から回答を得た。住所不明、対象外（休業・重複等）が計 199 事業所あり、これらを除くと 1,804 事業所対象、有効回収率 36.5%である。下記では、全国 47 都道府県 659 事業所の概況をまとめている。

2004 年までの経済産業省調査に類似した調査対象の定義を用いているが、調査方法や回収率等が異なるため、2004 年経済産業省調査と単純な比較はできないことに留意されたい。

地域別の分布をみると、有効回答数、対象数（住所不明、対象外を除く）ともに、関東が最も多く、4 割台となっている（図表 4－1）。

図表 4－1：テニス事業者調査　回収状況（地域別）

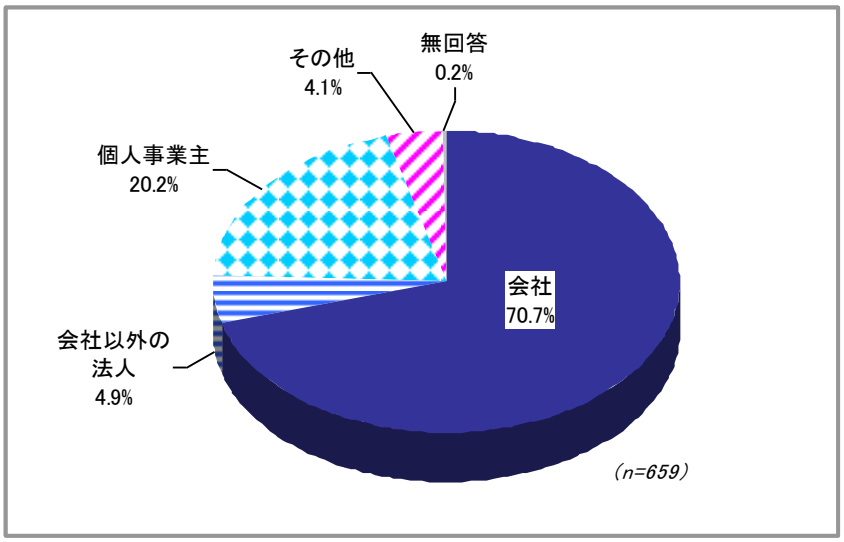


	有効回答構成比（%）	対象数構成比（%）
北海道	2.7	2.6
東北	2.6	3.5
北信越	5.0	5.9
関東	47.5	45.0
東海	13.4	13.7
関西	16.1	16.3
中国	4.9	4.3
四国	2.7	2.6
九州	5.2	6.1

1　組織形態

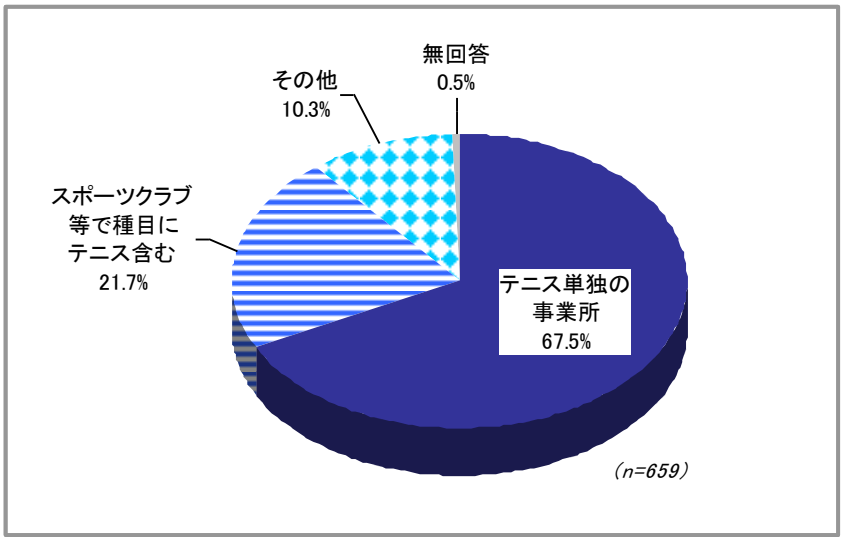
全国のテニス事業者に経営組織形態をたずねたところ、659 事業所中、「会社」が 70.7%で最も多い。次いで「個人事業主」が 20.2%、「会社以外の法人」が 4.9%となっている（図表 4－1－1）。

図表 4－1－1：テニス事業者　経営組織形態（n=659 事業所）



事業形態をたずねたところ、659 事業所中、「テニス単独の事業所」が 67.5%で最も多い。次いで「スポーツクラブ等で種目にテニス含む」が 21.7%である。「その他」が 10.3%であるが、宿泊業、複合業種、不動産業、レジャー施設などが含まれている（図表 4－1－2）。

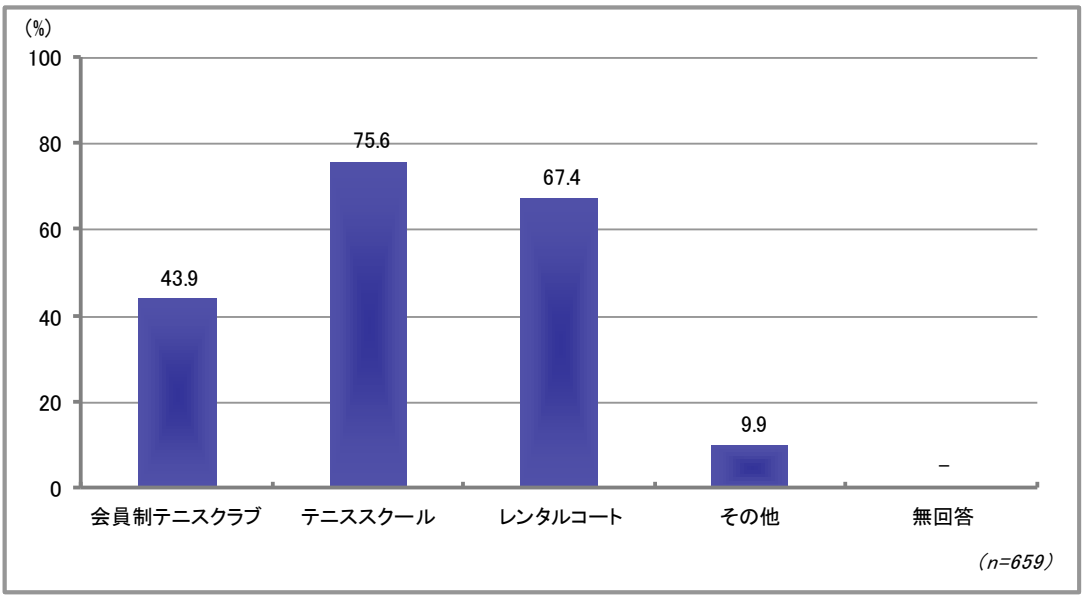
図表 4－1－2：テニス事業者　事業形態（n=659 事業所）



サービス内容を複数回答でたずねたところ、659 事業所中、「テニススクール」が 75.6%で最も多い。次いで「レンタルコート」が 67.4%、「会員制テニスクラブ」が 43.9%の順である（図表 4－1－3）。

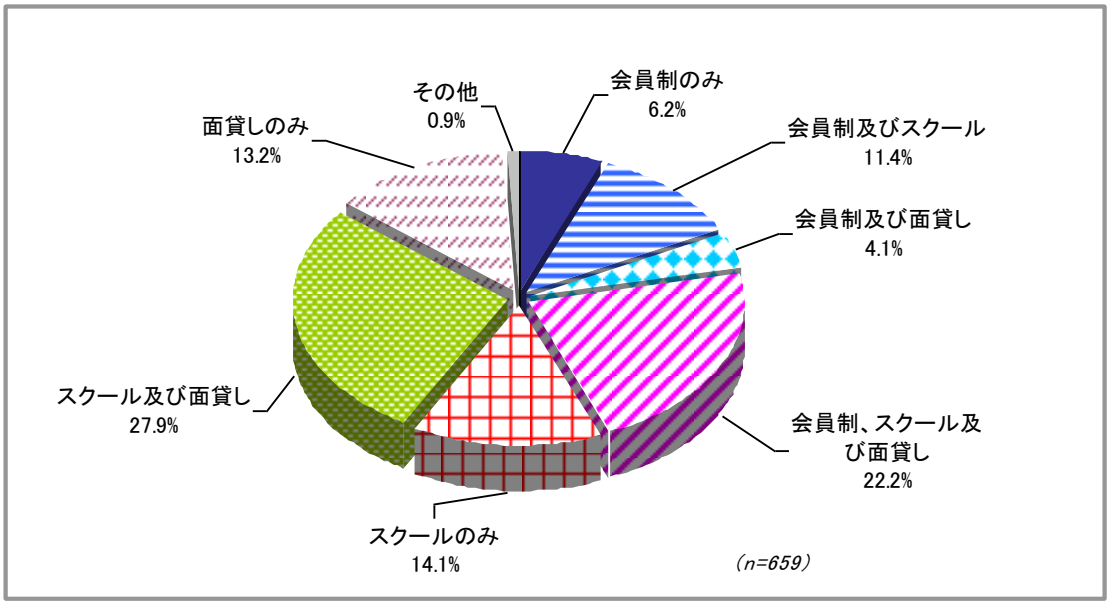
経済産業省調査（2004 年）では、テニススクールを運営しているテニス事業者は全体の 60.8%であったが、「テニス事業者調査」（2012 年）では「テニススクール」が 75.6%と割合が高い。テニス事業者は、テニススクール志向に変化していると推測される。

図表 4－1－3：テニス事業者　サービス内容（n=659 事業所）



サービス内容の組み合わせを見たところ、「スクール及び面貸し」が 27.9%、「会員制、スクール及び面貸し」が 22.2%と 2 割を超えている。「スクールのみ」「面貸しのみ」「会員制及びスクール」はいずれも 1 割台、「会員制のみ」「会員制及び面貸し」はそれぞれ 1 割未満である（図表 4－1－4）。

図表 4－1－4：テニス事業者　サービス内容の組み合わせ（n=659 事業所）



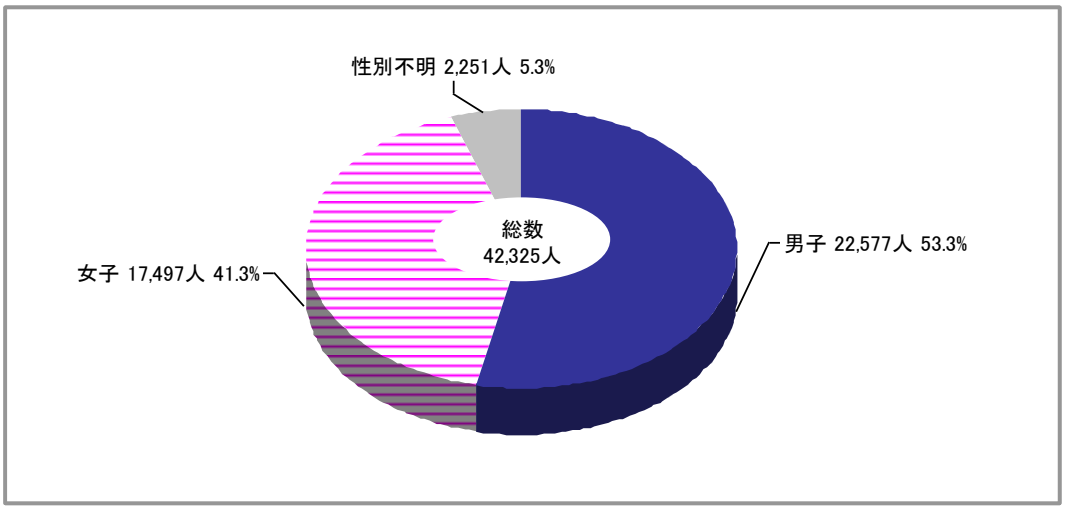
2　テニスクラブ会員数

「会員制テニスクラブ」をサービスに含む 289 事業所に、最新の会員数を性別・年代別にたずねたところ、281 事業所から回答があった。281 事業所の会員総数は 42,325 人であり、男女別にみると、男子の方が多い（図表 4－2－1）。年代別にみると、60 歳以上が最も多く、50 代が続く。10 歳未満は全体の 1.6%で、最も少ない（図表 4－2－2）。

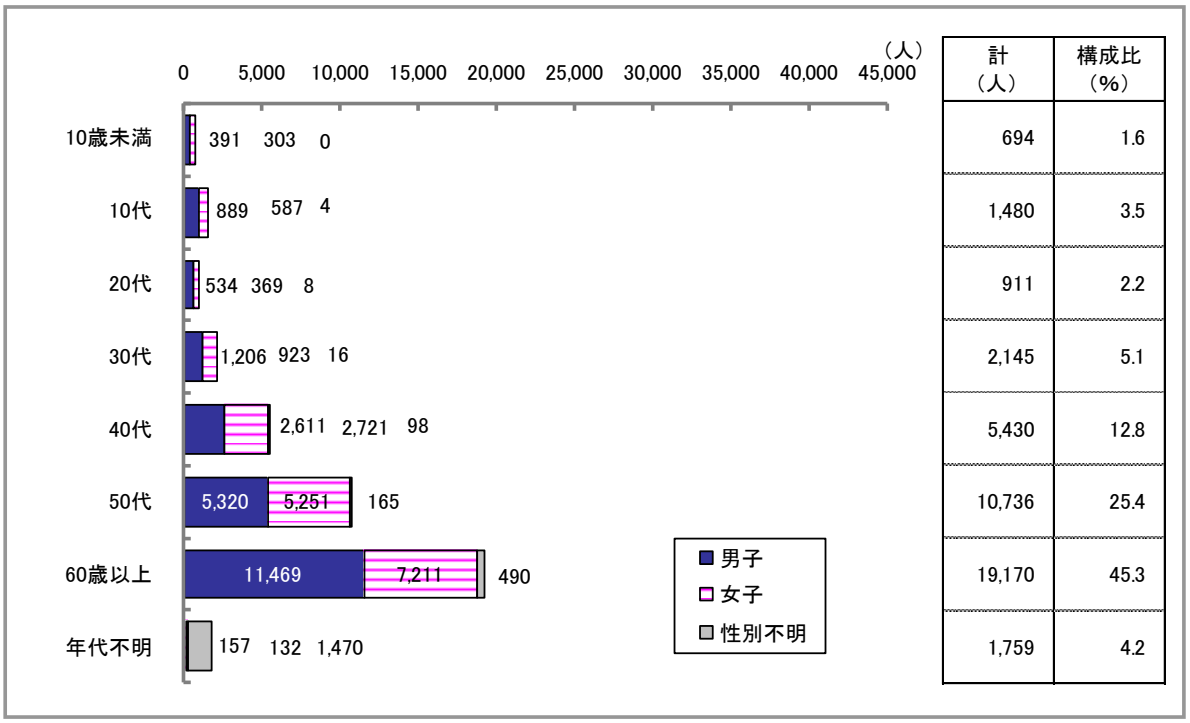
経済産業省調査（2004 年）の結果では、「会員制テニスクラブ」をサービスに含む 686 事業所の会員数は 100,265 人であった。会員は 50 代が最も多く、次いで 40 代、60 歳以上の順であった。

2004 年経済産業省調査では、60 歳以上は 2 割であったが、2012 年「テニス事業者調査」では 60 歳以上が 45.3%を占めており、テニスクラブ会員が高齢化していることがうかがえる。

図表 4－2－1：テニスクラブ会員数（男女別）（n= 281 事業所、無回答 8 事業所）



図表 4－2－2：テニスクラブ会員数（性・年代別）（n= 281 事業所、無回答 8 事業所）



	計（人）	構成比（%）
10歳未満	694	1.6
10代	1,480	3.5
20代	911	2.2
30代	2,145	5.1
40代	5,430	12.8
50代	10,736	25.4
60歳以上	19,170	45.3
年代不明	1,759	4.2

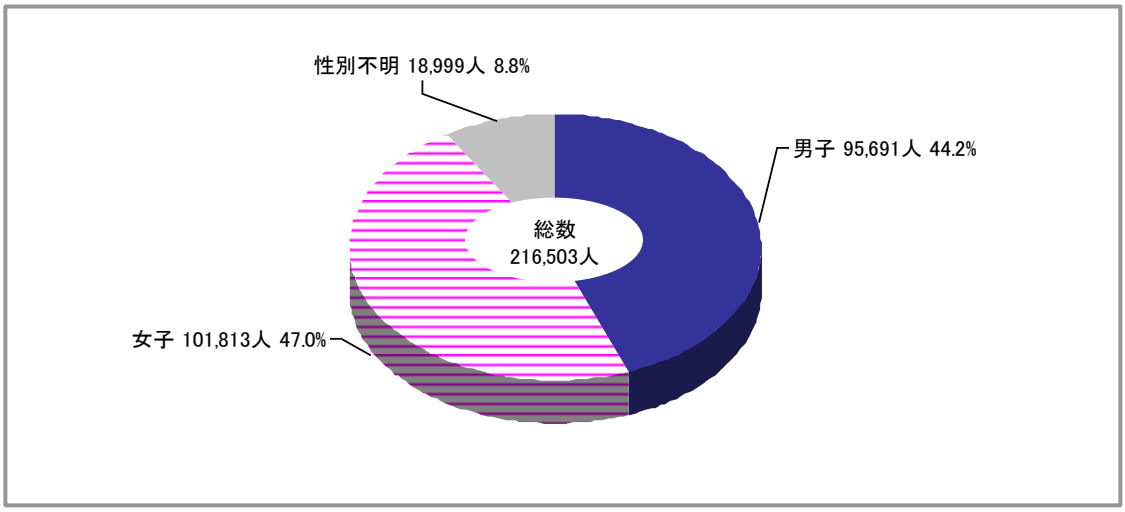
3　テニススクール生徒数

「テニススクール」をサービスに含む 498 事業所に、最新のスクール生徒数を性別・年代別にたずねたところ、481 事業所から回答があった。総数では 216,503 人であり、男女別にみると、テニスクラブ会員とは逆に、女子の方が多い（図表 4－3－1）。年代別にみると、40 代と 10 代が全体の 2 割弱を占め最も多く、次いで 50 代、30 代、10 歳未満の順である。10 歳未満は全体の 10.5%を占めている（図表 4－3－2）。

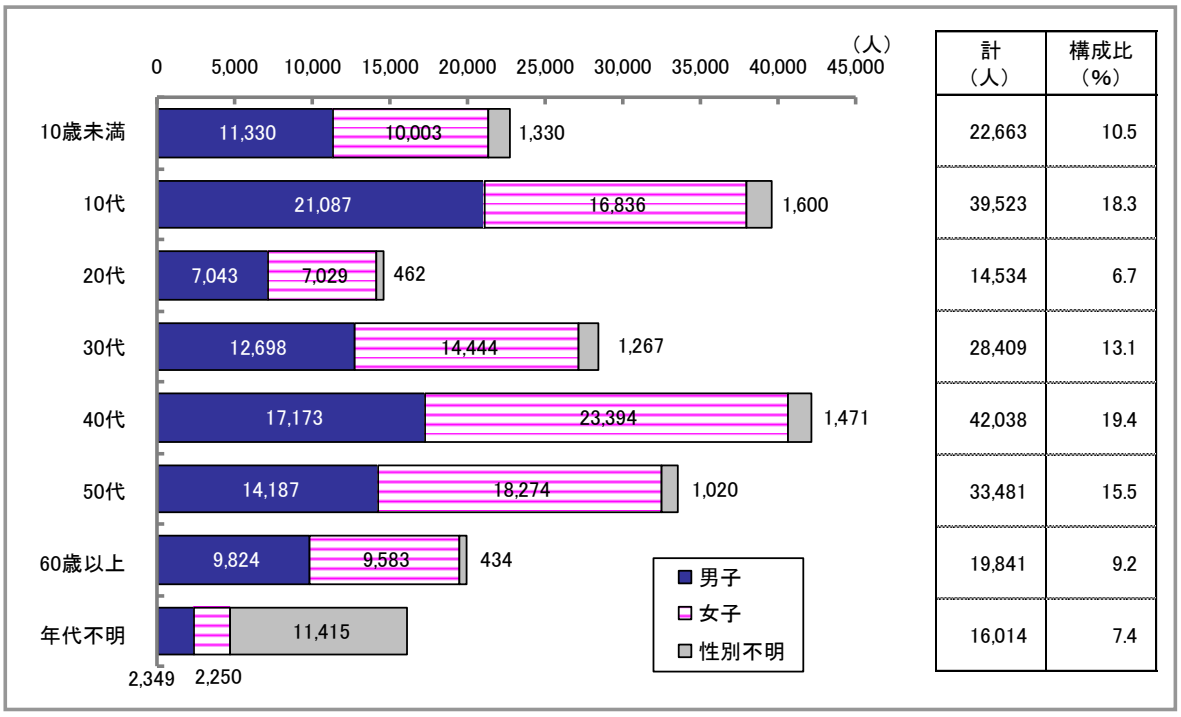
経済産業省調査（2004 年）の結果では、「テニススクール」をサービスに含む 930 事業所のスクール生徒数は 371,743 人であった。スクールの生徒は 20 歳未満が 3 割弱であり、2012 年「テニス事業者調査」の 10 歳未満と 10 代を合わせた割合とほぼ同様である。次いで、40 代と 30 代がそれぞれ 2 割程度で多くなっている。

経済産業省調査（2004 年）と「テニス事業者調査」（2012 年）のスクール生徒の年代構成を比較すると、会員制テニスクラブはクラブ会員の高齢化が進んでいるが、テニススクール生徒においては、高齢化がそれほど進んでいないと考えられる。

図表 4－3－1：テニススクール生徒数（男女別）（n= 481 事業所、無回答 17 事業所）



図表 4－3－2：テニススクール生徒数（性・年代別）（n= 481 事業所、無回答 17 事業所）



計（人）	構成比（%）
22,663	10.5
39,523	18.3
14,534	6.7
28,409	13.1
42,038	19.4
33,481	15.5
19,841	9.2
16,014	7.4

会員制クラブの会員数とテニススクール生徒数の平均をみると、1 事業所あたりクラブ会員は 150.6 人、スクール生徒は 450.1 人であり、テニススクールの方が平均人数は多い。サービス内容の組み合わせ別にみると、クラブ会員数は「会員制のみ」の事業所が平均 208.5 人と最も多く、スクール生徒数は「スクールのみ」の事業所が平均 621.1 人と最も多くなっている（図表 4－3－3)。

図表 4－3－3：会員制クラブ・スクール生徒数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	クラブ会員数		スクール生徒数		クラブ会員・スクール生徒数計	
		延べ人数（人）	平均（人）	延べ人数（人）	平均（人）	延べ人数（人）	平均（人）
会員制クラブ	289	42,325	150.6	－	－		
テニススクール	498	－	－	216,503	450.1		
会員制のみ	41	8,549	208.5	－	－	8,549	208.5
会員制及び面貸し	27	2,585	103.4	－	－	2,585	103.4
会員制及びスクール	75	11,232	156.0	20,537	293.4	31,769	435.2
会員制、スクール及び面貸し	146	19,959	139.6	47,273	330.6	67,232	466.9
スクールのみ	93	－	－	56,522	621.1	56,522	621.1
スクール及び面貸し	184	－	－	92,171	520.7	92,171	520.7

注）平均値は無回答の事業所を除いて算出している

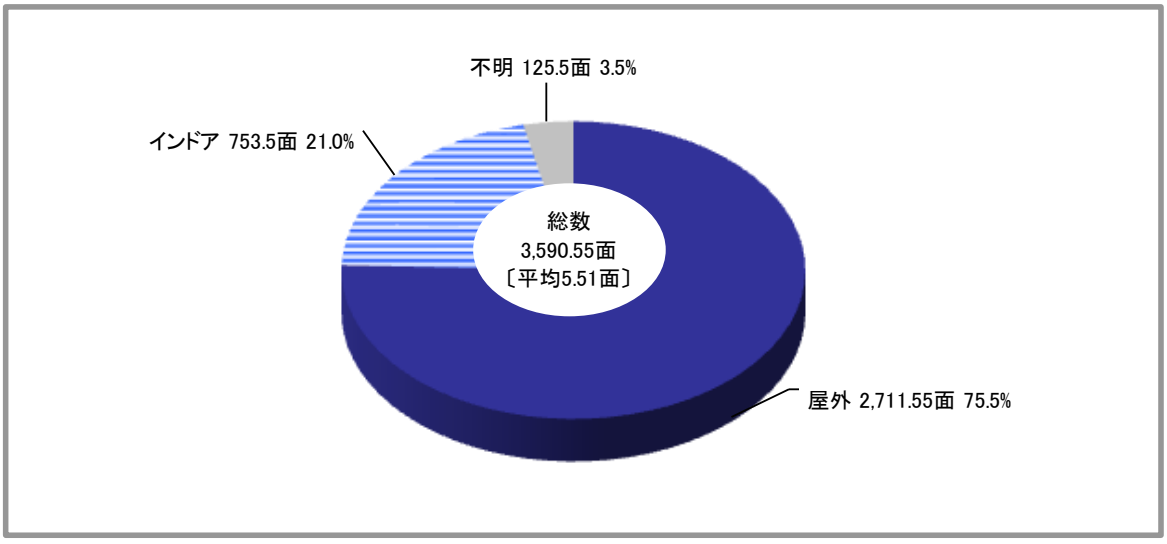
4　テニスコート

全国のテニス事業者 659 事業所に保有しているテニスコート面数を区分別にたずねたところ、652 事業所から回答があり、保有延べ面数は 3,590.55 面、平均 5.51 面となっている。設置場所別にみると、屋外が 75.5%、インドアが 21.0%である（図表 4－4－1)。

サーフェス別の構成比をみると、「砂入り人工芝コート」が半数を占め、最も多くなっている（図表 4－4－2)。設置場所・サーフェス別にみると、屋外に設置された砂入り人工芝コートが最も多い（図表 4－4－3)。

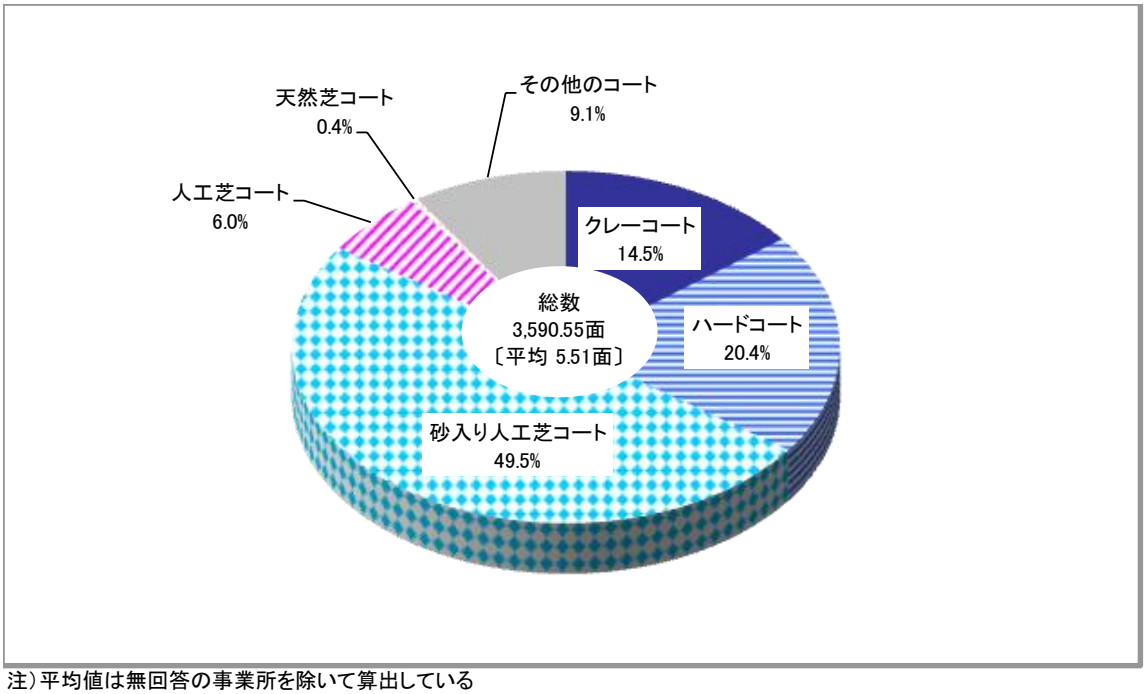
経済産業省調査（2004 年）の結果では、1,531 事業所の保有コート面数は 8,105 面であり、平均 5.3 面であった。

図表 4－4－1：テニスコート面数（設置場所別）（n=652 事業所、無回答 7 事業所）



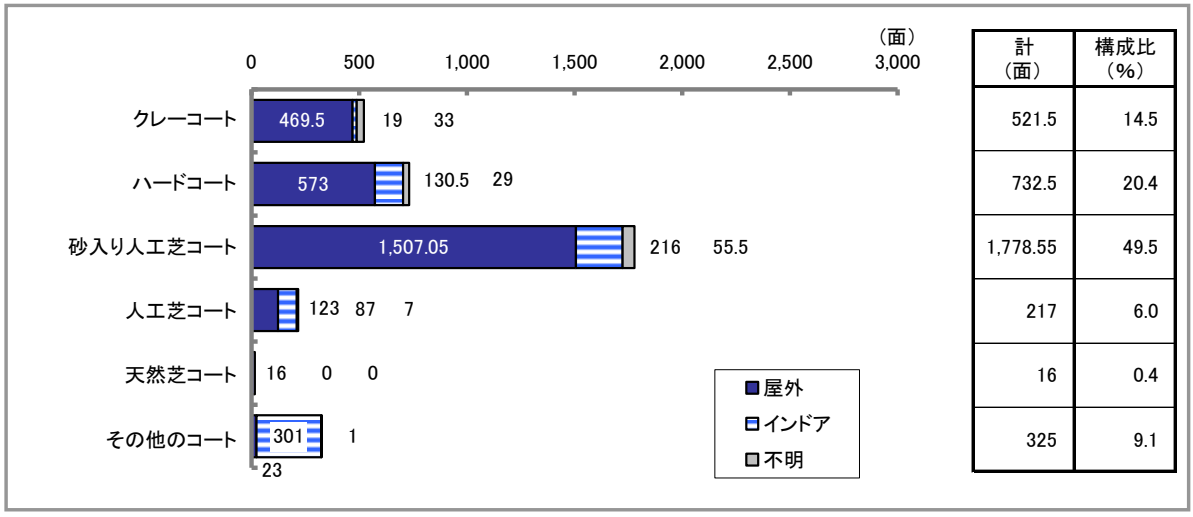
注）平均値は無回答の事業所を除いて算出している

図表 4－4－2：テニスコート面数（サーフェス別）（n=652 事業所、無回答 7 事業所）



注）平均値は無回答の事業所を除いて算出している

図表 4－4－3：テニスコート面数（設置場所・サーフェス別）（n=652 事業所、無回答 7 事業所）



計（面）	構成比（%）
521.5	14.5
732.5	20.4
1,778.55	49.5
217	6.0
16	0.4
325	9.1

サービス内容の組み合わせ別にテニスコート面数をみると、平均面数が最も多いのは、「会員制、スクール及び面貸し」の 7.77 面である。「スクールのみ」と「スクール及び面貸し」の平均面数はほかの事業所よりもやや少ない（図表 4－4－4)。

図表 4－4－4：テニスコート面数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	コート 総数（屋外・インドア・不明含む）		屋外コート		インドアコート	
		総数（面）	平均(面)	総数（面）	平均(面)	総数（面）	平均(面)
全体	659	3,590.55	5.51	2,711.55	4.16	753.5	1.16
会員制のみ	41	206	5.28	178	4.56	10	0.26
会員制及び面貸し	27	143.5	5.31	124.5	4.61	10	0.37
会員制及びスクール	75	391.5	5.22	305	4.07	60.5	0.81
会員制、スクール及び面貸し	146	1,135	7.77	912.5	6.25	207.5	1.42
スクールのみ	93	306.25	3.37	159.25	1.75	143	1.57
スクール及び面貸し	184	860.3	4.68	521.8	2.84	308	1.67
面貸しのみ	87	520	6.12	485.5	5.71	14.5	0.17

注）平均値は無回答の事業所を除いて算出している

また、会員制クラブ会員、テニススクール生徒数を合計し、テニスコート 1 面あたりのクラブ会員数・スクール生徒数の平均値を算出した。なお、会員制クラブ・テニススクールどちらもサービス提供している事業所では、同じ利用者が重複して計上されている場合がある。

サービス内容の組み合わせ別にテニスコート 1 面あたりのクラブ会員数・スクール生徒数の平均値をみると、最も多いのは「スクールのみ」で 184.6 人、最も少ないのは「会員制及び面貸し」で 18.0 人である（図表 4－4－5)。

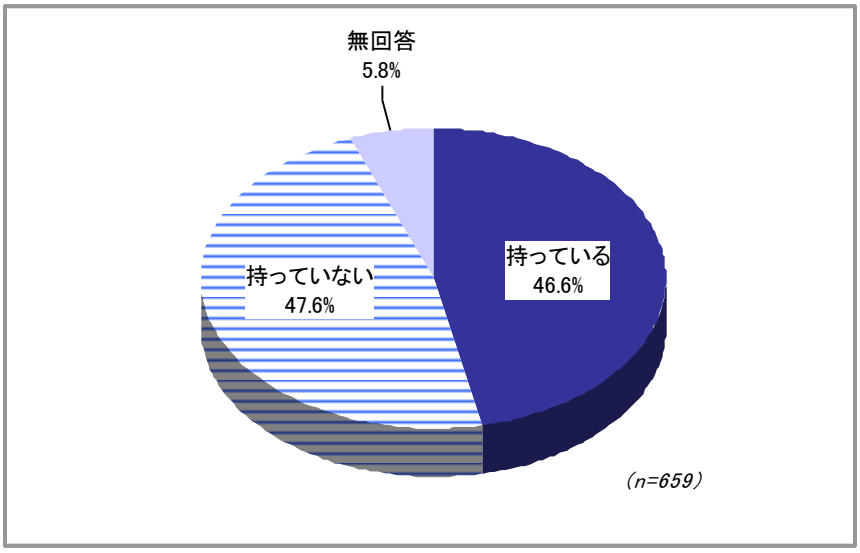
図表 4－4－5：1 面あたりのクラブ会員・スクール生徒数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	クラブ会員・スクール生徒数計（延べ人数）（人）	コート総数(面)	1面あたりのクラブ会員・スクール生徒数（平均）
会員制のみ	41	8,549	206	41.5
会員制及び面貸し	27	2,585	143.5	18.0
会員制及びスクール	75	31,769	391.5	81.1
会員制、スクール及び面貸し	146	67,232	1,135	59.2
スクールのみ	93	56,522	306.25	184.6
スクール及び面貸し	184	92,171	860.3	107.1

5　10 歳未満対象のテニス

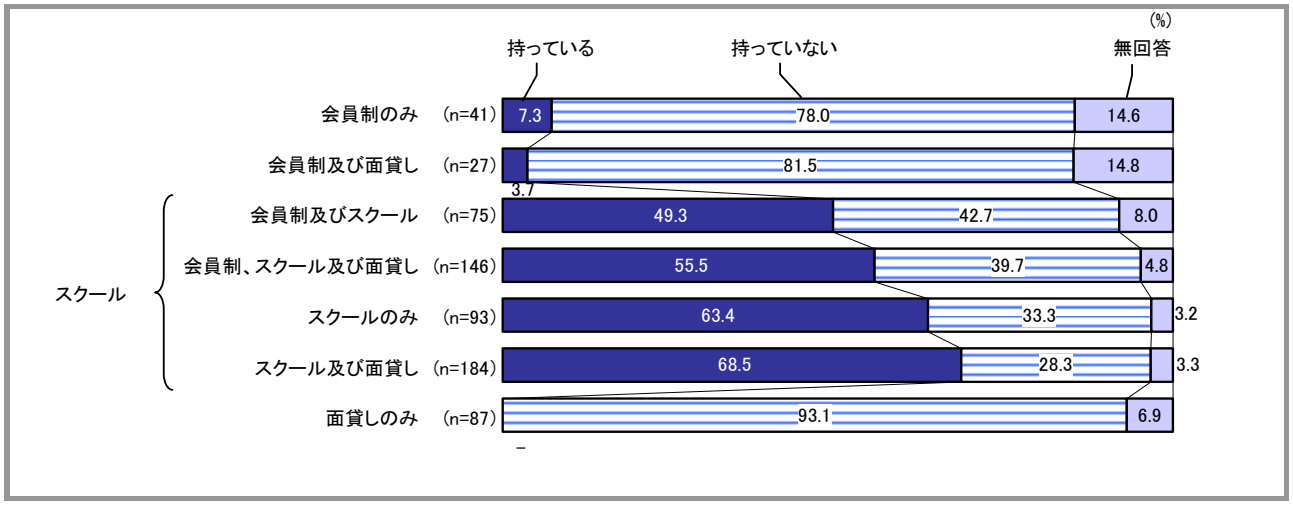
全国のテニス事業者に 10 歳未満を対象としたスポンジボールを使用するテニスのプログラムやレッスン、イベントなどを持っているかをたずねた。659 事業所中、10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等を「持っている」のは 46.6%である（図表 4－5－1）。

図表 4－5－1：10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等の有無（n=659 事業所）



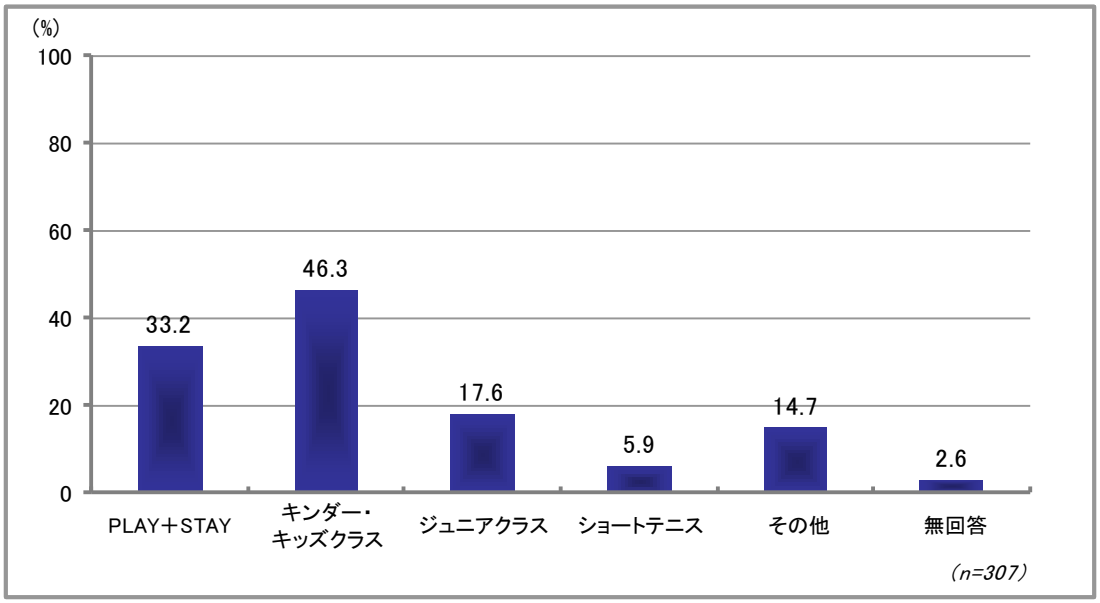
プログラムの有無をサービス内容の組み合わせ別にみると、テニススクールをサービス内容に含む事業所で、10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等を「持っている」割合が高くなっており、会員制テニスクラブもしくは面貸し（レンタルコート）のみの事業所との差が大きくなっている（図表 4－5－2）。

図表 4－5－2：10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等の有無（サービス内容の組み合わせ別）



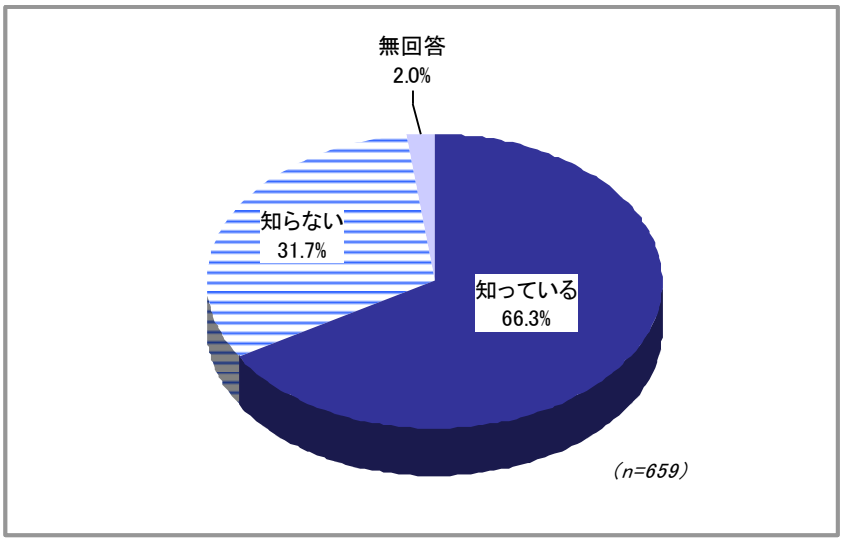
10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等を持っている 307 事業所にスポンジボールを使用するテニスの名称を具体的にたずねた。「キンダー・キッズクラス」が 46.3%で最も多く、次いで「PLAY＋STAY」が 33.2%である（図表 4－5－3）。

図表 4－5－3：10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等の名称（n=307 事業所）



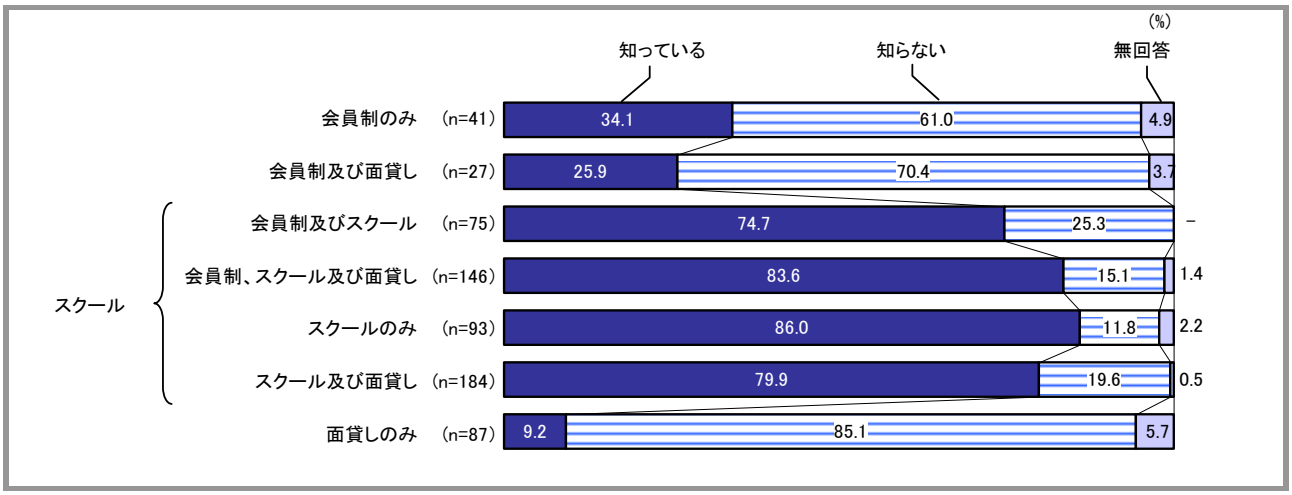
また、日本テニス協会において、テニス人口の拡大を目指し、10 歳未満の子どもたちを対象に発育段階にあわせたコートと 3 種類のボールを使用した国際テニス連盟（ITF）推奨の PLAY+STAY の普及を推進していることを記載した上で、全国のテニス事業者に PLAY＋STAY を知っているかをたずねた。659 事業所中、66.3%が「知っている」と回答しており、3 分の 2 は認知している（図表 4－5－4）。

図表 4－5－4：PLAY＋STAY の認知（n=659 事業所）



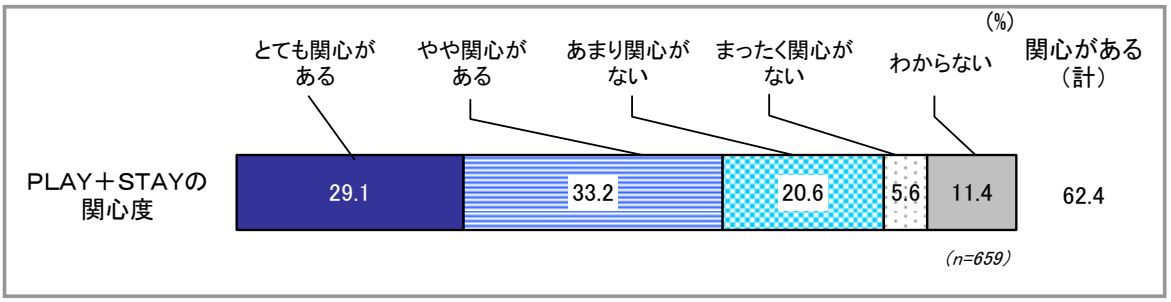
PLAY＋STAY の認知をサービス内容の組み合わせ別にみると、10 歳未満を対象としたスポンジボール使用プログラム等の有無と同様、テニススクールをサービス内容に含む事業所で認知が高くなっている。テニススクールをサービス内容に含まない事業所では認知が低く、特に面貸し（レンタルコート）のみの事業所は 1 割未満と低くなっている（図表 4－5－5）。

図表 4－5－5：PLAY＋STAY の認知（サービス内容の組み合わせ別）



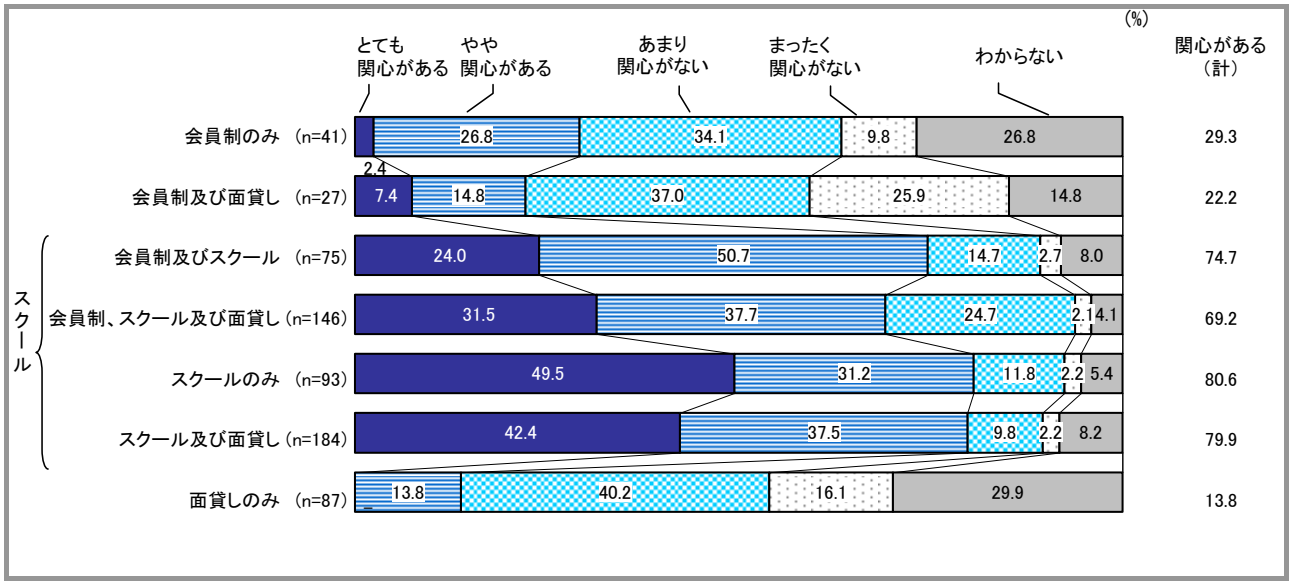
PLAY＋STAY の関心度をたずねたところ、「とても関心がある」という事業所が 29.1%、「やや関心がある」という回答が 33.2%であり、合わせると 6 割強は関心があると回答している（図表 4－5－6）。

図表 4－5－6：PLAY＋STAY の関心度（n=659 事業所）



PLAY＋STAY の関心度をサービス内容の組み合わせ別にみると、認知と同様、テニススクールをサービス内容に含む事業所で関心度が高くなっている。スクールをサービス内容に含まない事業所、特に面貸し（レンタルコート）のみの事業所では関心が非常に低い（図表 4－5－7）。

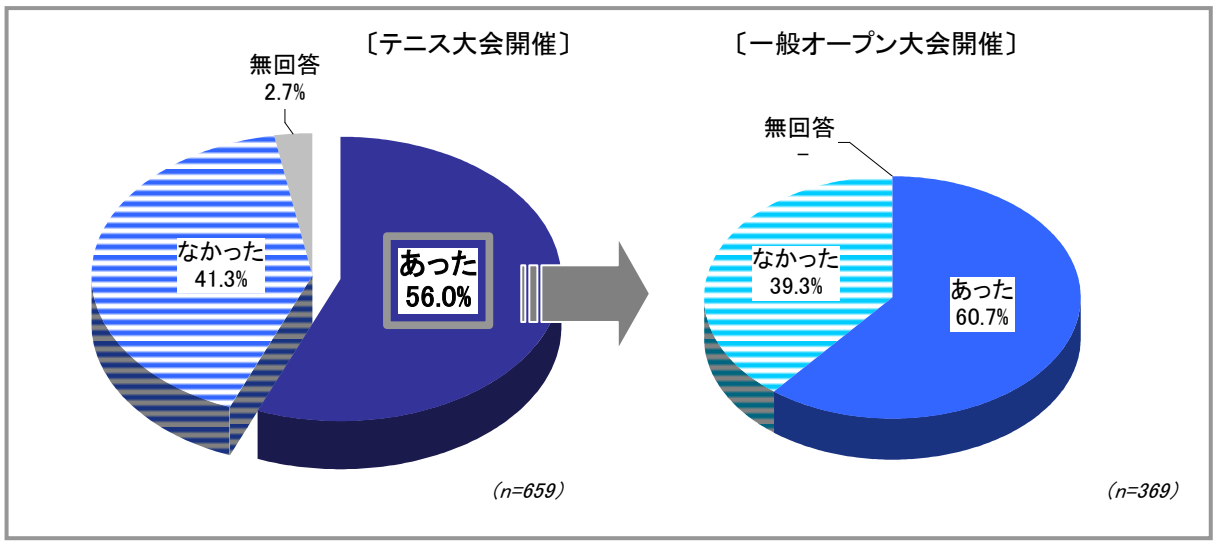
図表 4－5－7：PLAY＋STAY の関心度（サービス内容の組み合わせ別）



6　大会開催

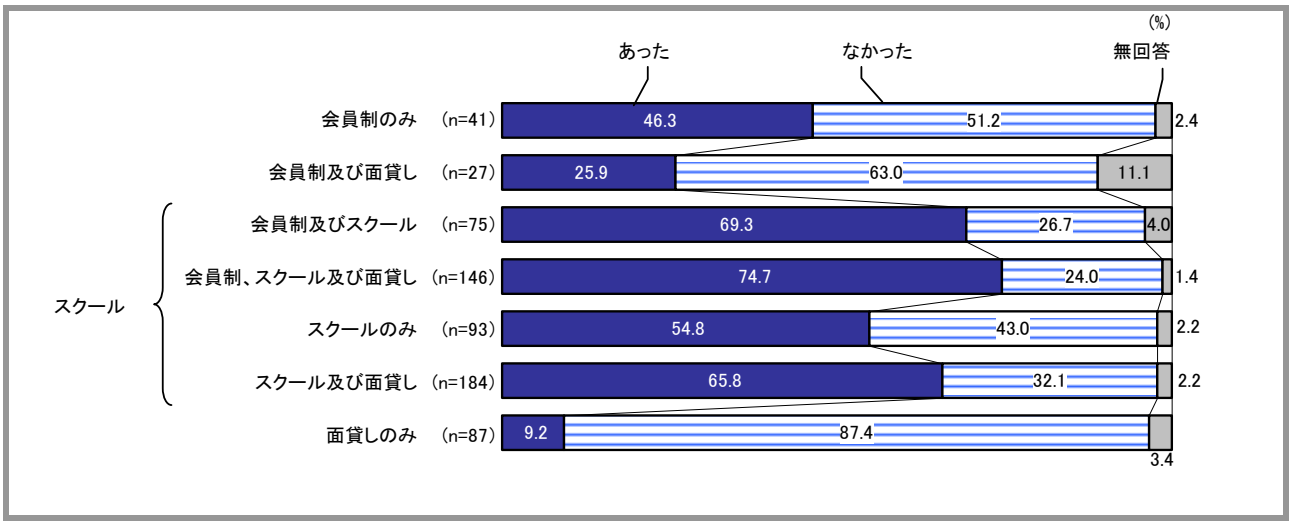
全国のテニス事業者に 2011 年度にテニス大会を開催したか、また、開催した場合は 2011 年度中の大会に、一般にオープンされたもの（会員制クラブの場合は会員以外、テニススクールの場合はスクール生徒以外の人も出場できるもの）があったかをたずねた。659 事業所中、2011 年度にテニス大会を開催したのは 56.0%である。また、開催した 369 事業所のうち、一般オープンされた大会を開催したのは 60.7%である（図表 4－6－1）。

図表 4－6－1：テニス事業者　テニス大会開催の有無及び一般オープン大会の有無（n=659 事業所）



サービスの組み合わせ別に、2011 年度テニス大会の開催の有無をみると、「あった」という回答はスクールをサービスに含む事業所で 5 割台から 7 割台と高くなっているが、「会員制のみ」の事業所でも 46.3%とやや高い（図表 4－6－2）。

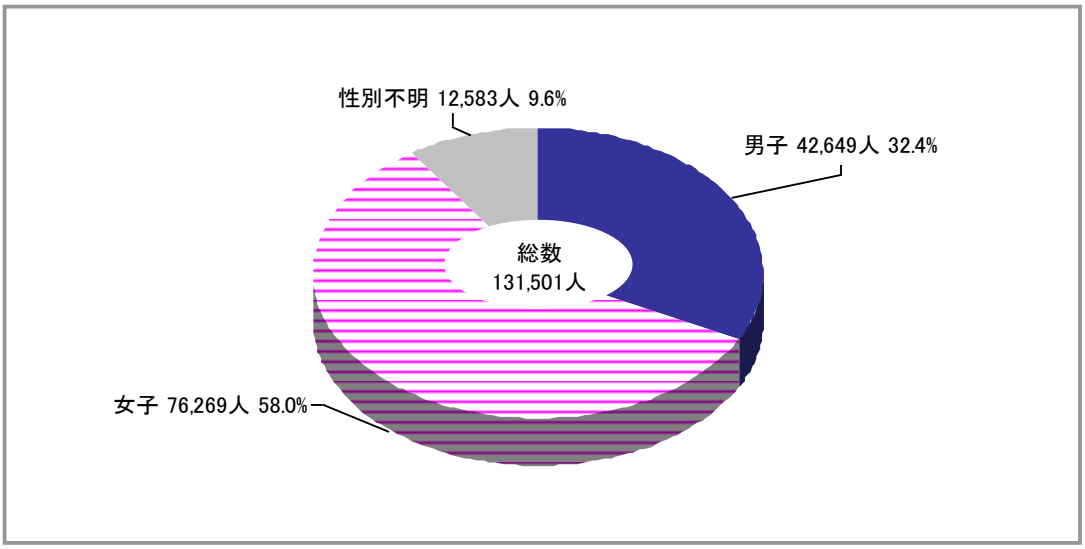
図表 4－6－2：テニス事業者　テニス大会開催の有無（サービス内容の組み合わせ別）



一般オープン大会を開催した事業所に、大会数とカテゴリー別・性別の出場者数をたずねた。延べ大会数は 3,579 大会であり、延べ参加人数総数は 131,501 人である。男女別にみると、男子よりも女子が多くなっている（図表 4－6－3）。

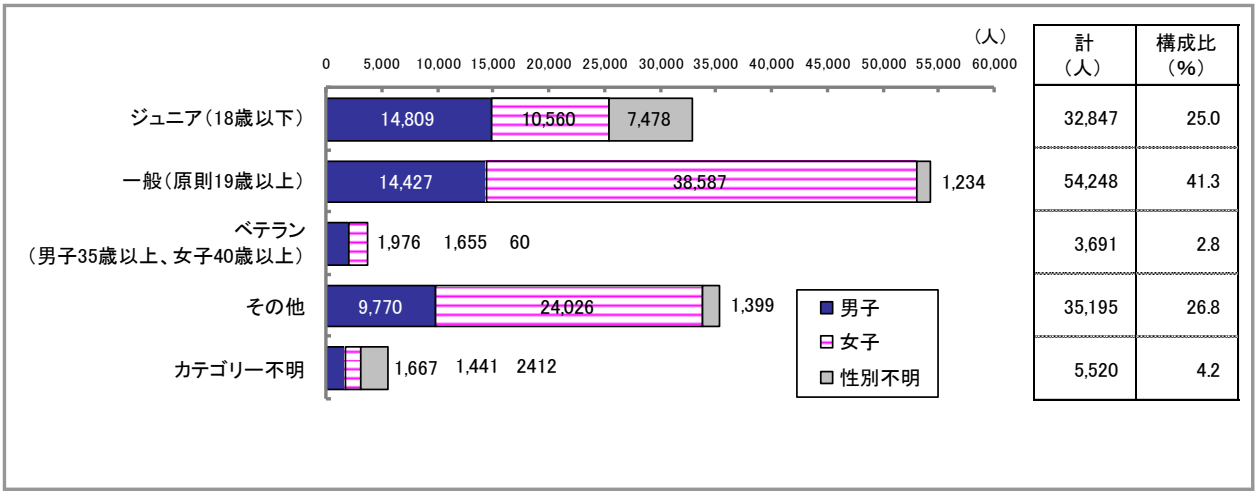
カテゴリー別にみると、一般（原則 19 歳以上）が 41.3%で最も多い。ジュニア（18 歳以下）は 25.0%、ベテランは 2.8%である。その他が 26.8%であるが、100 歳トーナメント、ダブルスなどの大会が含まれている。特に一般とその他のカテゴリーで女子が多い（図表 4－6－4）。

図表 4－6－3：テニス事業者開催一般オープン大会　延べ参加者数（男女別）（n=216 事業所、無回答 8 事業所）



図表 4－6－4：テニス事業者開催一般オープン大会　延べ参加者数（性・カテゴリー別）

（n=216 事業所、無回答 8 事業所）



計（人）	構成比（%）
32,847	25.0
54,248	41.3
3,691	2.8
35,195	26.8
5,520	4.2

7　今後必要なテニス関連データ

全国のテニス事業者に、活動に必要なテニス関連データで、現在欠けていると思われるものを自由回答でたずねたところ、下記のような回答が挙げられた（図表 4－7－1）。営業している地域単位でのテニス人口や増減の要因、今後の増加に向けた愛好者の情報などが特に多く求められている。

図表 4－7－1：活動に必要なテニス関連データ（n=659 事業所）

意見の内容	件数
テニス人口・スクール人口	17
テニス人口増減の理由・背景	15
テニス愛好者の情報	11
ジュニア育成に関する情報	8
テニス施設の料金・テニス関連費用	7
コート面数、施設数、スクール数	6
公営コート（民間委託の状況・民間との競合）	6
レベル・年代に合わせた指導方法	5
PLAY+STAY	5
テニス施設名鑑	4
テニスサークルなど団体についての情報	4
PR・宣伝方法、テニス実施のメリット	4
会員制クラブの現状（会員数、売上等）	3
テニススクールの現状（会員数、売上等）	3
インストラクター・プロテニス選手名鑑	2
レンタルコート現状（稼働率等）	2
大会・大会参加者に関する情報	2
その他	17

下記に、件数の多い意見について具体例を挙げている。

・　テニス人口・スクール人口（17 件）

「テニス人口のもう少し具体的な数字。たとえば各地においてのテニス人口をもっとくわしく調べたデータなどがあると、現在営業していくうえに役立つ」

「年齢別で、新規初心者の数、中学・高校のテニス部員の数（全国、県、市別)、他の部活動との割合 etc」など

・　テニス人口増減の理由・背景（15 件）

「全国又は地域における人口増減に至る要因を調査いただきたい。例えば、テニスをする環境が増えている、減っている。上達しない、上達したい。習うにも金額が高い、低い。利用する際のテニスコートの確保がしやすい、しにくい。利用料金は高い、低いなど」

「データ調査を行うこともとても大切だと思う。しかし、調査だけでなく、なぜこのように競技人口の減少が起こっているのかも、現場の人間に聞くことが大切」など

・　テニス愛好者の情報（11 件）

「テニス愛好家が、他にスポーツ又は趣味をどの程度の頻度で行っているのか知りたい（年代ごとに)」

「テニスをされている方の目的（年代別、性別、地域別等)」など

8　日本テニス協会への期待・要望、テニス事業者の課題

全国のテニス事業者に、日本テニス協会に期待したいことあるいは要望等を自由回答でたずねたところ、下記のような回答が挙げられた。回答から、テニス人口の減少・高齢化はテニス事業者にとって大きな課題であり、テニス人口の裾野を広げ、人口増加を測るために、メディア戦略や積極的な普及活動、小中学校でのテニス普及活動への要望が強いと言える（図表 4－8－1）。

図表 4－8－1：日本テニス協会への期待・要望（n=659 事業所）

意見の内容	件数
テニスのメディア露出を増やす	53
テニス環境の向上・普及活動・人口の増加	29
学校でのテニスの普及（中学硬式テニス部など）	22
トップ選手育成（メダルの獲得など）・レベルアップ	16
税制の優遇等	14
大会開催	14
ジュニア育成	13
PLAY+STAY の普及	12
テニス関連組織の一体化・連携	10
生涯スポーツとしての普及	9
公営コートとの競合	8
コーチ・インストラクター研修・情報発信	8
テニス観戦の普及	5
プロ選手クリニックや派遣	5
無資格指導者・白タク指導者の対処	4
子ども向けテニス	4
コーチ・インストラクターの地位・待遇改善	3
JTA 選手登録制・大会をよりオープンに	3
テニス人口の高齢化	3
データ整備	3
協賛品・大会賞金の提供	2
テニス初心者への普及活動	2
その他	3

下記に、件数の多い意見について具体例を挙げている。

・　テニスのメディア露出を増やす（53 件）

「テニス人口の底上げを、それにはやはり、テレビ等のマスコミ媒体に、できるだけテニスが取り上げられるよう尽力していただきたい」

「メディア等を利用したテニス PR キャンペーンを実施して、一般の方々にテニスを広く告知を行ってほしい」

「ジュニアを増すために、マンガ（アニメ）の影響が大きいと思う。今現在あるテニスマンガを、

アニメ化すると変化があるのではないか」

「メジャースポーツとしてテレビ、新聞等に取り上げてもらえるまでの 20 年計画のような長期、全国的な構想」など

・　テニス環境の向上・普及活動・人口の増加（29 件）

「テニス発展のため、テニスの裾野を広げるには、『共存共栄』が必要不可欠。地域に根ざした、同業種やテニス関連事業の発展が必要。小さい地域での集合体から市や県全国へ」

「テニス人口を増やす為のイベント・宣伝等活動」

「テニスブーム再来のしかけ作り」

「普及の為のテニスプログラムの作成（モデルケース）。テニスというスポーツの認知度の向上」など

・　学校でのテニスの普及（22 件）

「公立の中学校に硬式テニス部が少ないことが、問題。競技人口、レベル等いろんな取組みをしても、この問題が解消されない限り、テニス人口は増えないと考えます」

「中体連加盟をもっと強力に進めてもらいたい」

「小・中学校体育への導入へ向けた働きかけ」など

また、それほど数は多くないが、上記の意見の中には、少子高齢化の影響や、テニスを取り巻く環境の変化やテニスの楽しみ方の変化を指摘する声も含まれている。

＜少子高齢化＞

「周囲のテニス人口減少に伴い、存続難となりつつある。少子化が進み当小学校においては 1～6 年生まで合計 100 人未満。隣接小学校は 50 人台が続いている現状で、75 歳以上の老人人口が倍数に及んでいる」

「少子化により、全体的にジュニア生徒が減少（10 年前の 1／10）。サッカーや野球のジュニアチームにも入っており、昔ほど、熱心にテニスのみの練習をしない。ジュニアを取り入れるためにサッカー協会が行っているように、幼稚園、保育所にまで参加に取り組んでいる働きを参考にできないか」など

＜テニスを取り巻く環境の変化：公営コート・指定管理者制度の増加＞

「営業クラブは、公営（市、県のコート）には対抗出来ない」

「今後、公営との競合がますます強くなる」

「立派な公営コートが増えると共に、会員制クラブは減少。スクールばかりがクラブとも思えない。今の社会情勢からみても、若者が会員制クラブに入会は難しいように思う」

「A 級教師の資格を持っているが、役に立たない。無資格者が公営コートで有料のスクールをしている。テニス人口は横バイかもしれないが、民間クラブはますます大変になると思う」など

＜テニスの楽しみ方の変化：組織にとらわれず、個人的に楽しむ形へ＞

「20 代、30 代の年齢の方の会員の入会が少ない。公営コートで 20 代、30 代の方はグループ化してプレーしている」

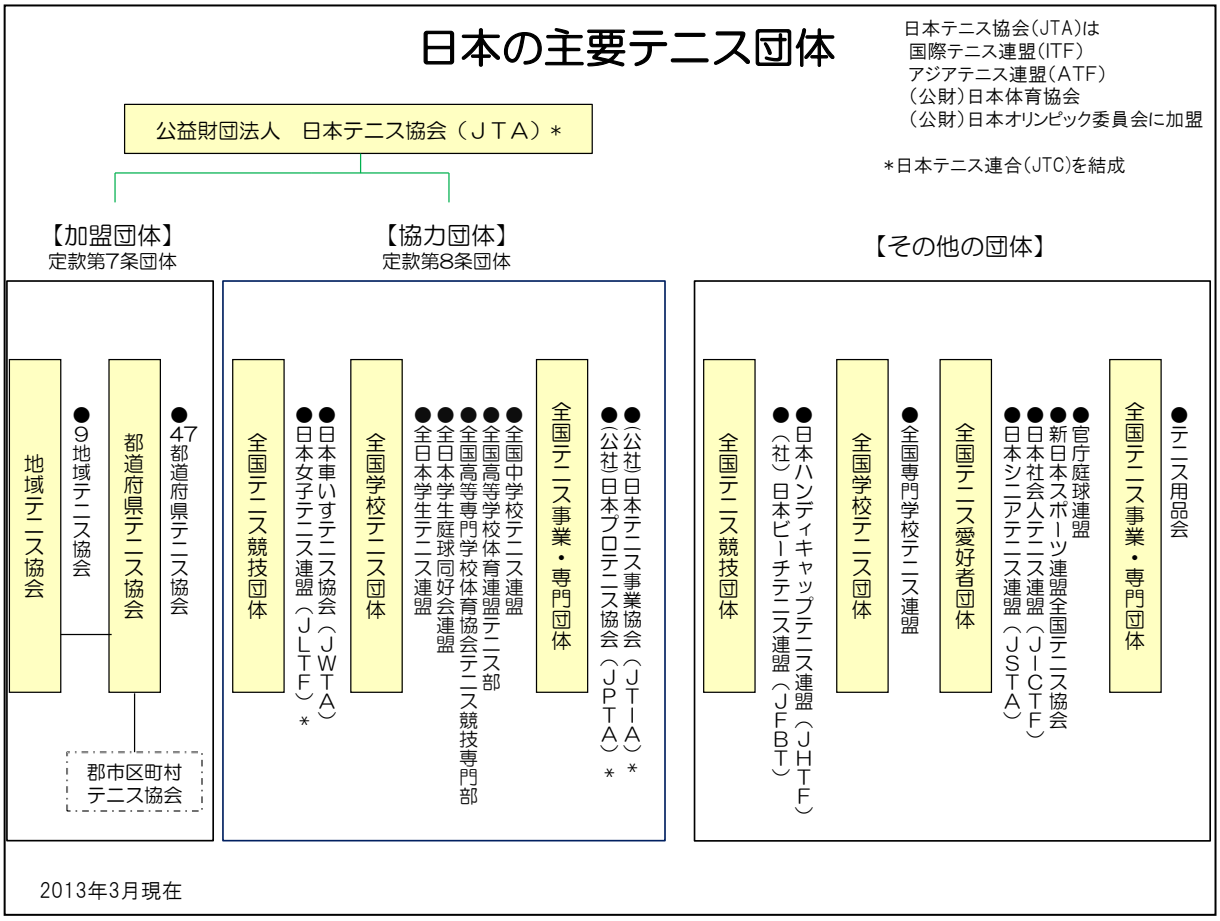
「テニス人口（底辺）の増加に反比例して、協会のトーナメントへの参加者は減る一方。頑張っているのは民間クラブ」

「協会に登録しなくても参加できる試合を、もっと増やしてほしい」など

(5) 日本の主要テニス団体

日本テニス協会では、2012 年度特別事業「テニス人口等環境実態調査」の一環として、17 のテニス団体に対し各団体の会員数や選手登録者数、主催大会などのデータ提供を依頼した。この 17 団体を大きく「全国テニス競技団体」「全国学校テニス団体」「全国テニス愛好者団体」及び「全国テニス事業・専門団体」の 4 つに分類し、日本テニス協会、地域テニス協会、都道府県テニス協会との関係を下記に示した（図表 5－1）。

図表 5－1：日本の主要テニス団体



本章では、この 17 団体に加え、日本テニス協会、9 地域テニス協会、47 都道府県テニス協会及び日本テニス連合の 75 団体について概略する。今回の調査で選手登録者数、会員数を把握できたのは、下記のテニス 69 団体である。

日本テニス協会（12,761 人）、9 地域テニス協会（36,798 人）、47 都道府県テニス協会（117,715 人）

全国テニス競技団体（3 団体）：日本女子テニス連盟（34,502 人）、日本車いすテニス協会（405 人）、日本ビーチテニス連盟（740 人）

全国学校テニス団体（6 団体）：全日本学生テニス連盟（7,497 人）、全日本学生庭球同好会連盟（24,000 人）、全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部（1,681 人）、全国高等学校体育連盟テニス部（101,296 人）、全国中学校テニス連盟（44,978 人）、全国専門学校テニス連盟（379 人）

全国テニス愛好者団体（3 団体）：日本シニアテニス連盟（10,662 人）、日本社会人テニス連盟（1,896 人）、新日本スポーツ連盟全国テニス協会（5,532 人）

この 69 団体の選手登録者・会員登録者は延べ 400,842 人である（重複登録者を含む）。この他、全国テニス事業・専門団体の日本プロテニス協会、日本テニス事業協会についても会員数等を把握できた。

(a)　日本テニス協会と地域・都道府県テニス協会

1　日本テニス協会（JTA）

組織概要

日本テニス協会は、公益財団法人として日本のテニスを統轄する全国スポーツ競技団体である。1922年に任意団体「日本庭球協会」として発足。1980 年の財団法人化に伴い名称を日本テニス協会に変更し、新公益法人制度の下、2012 年 4 月に公益財団法人に移行した。

公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本体育協会、国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟している。

日本テニス協会活動に参加している理事、監事、評議員、理事待遇、本部長、副本部長、委員長、委員等の総数は、2011 年～2012 年度期で約 550 人（名簿ベース、重複を含む）であり、大多数はボランティアとして活動している。また、日本テニス協会の事務局職員は嘱託、契約職員を含め 15 人である。

主な活動

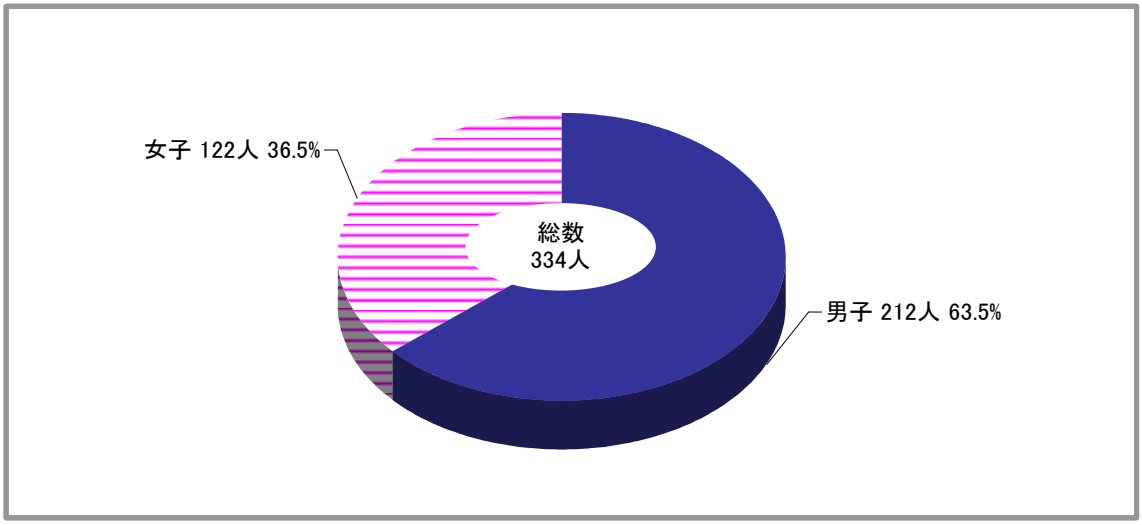
- テニス選手の競技力向上
- 国内・国際テニス競技会の主催
- 国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- 公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- 選手登録、ランキングの管理・運営
- テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- 内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援等　など

選手登録制度

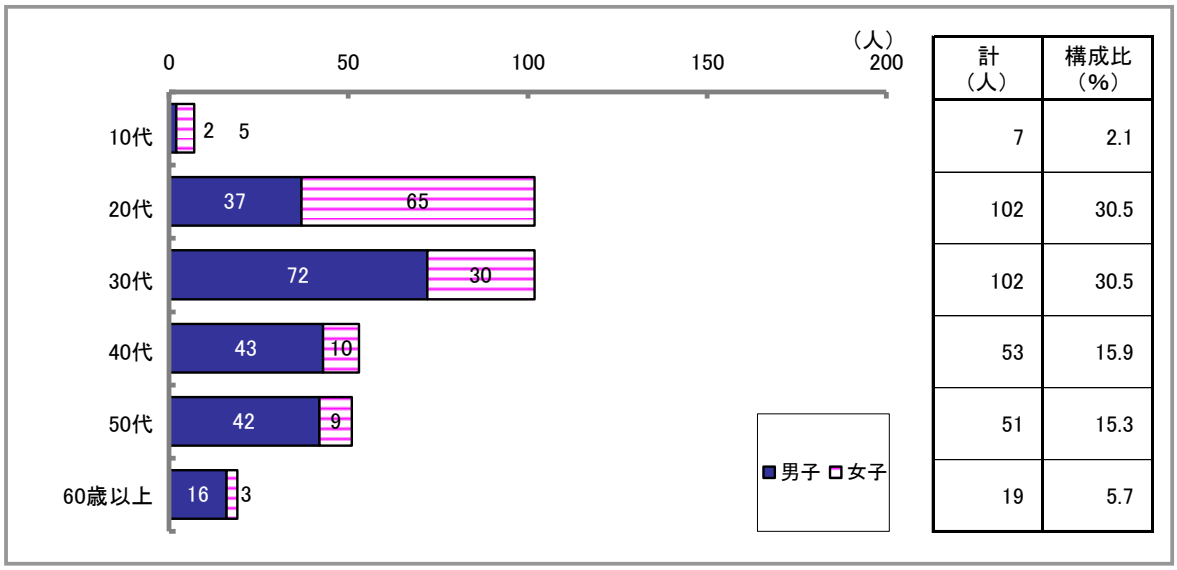
日本テニス協会では、選手登録制度を設けており、プロフェッショナル（プロ）選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の 3 種の登録制度がある。

2012 年度のプロ選手登録者は総数 334 人、男子が 63.5%で女子より多い（図表 5 a－1－1）。年代別にみると、10 代から 60 歳以上までの幅広い年齢の登録があるが、20 代、30 代がそれぞれ 102 人と多くなっている。性・年代別にみると、30 代男子が 72 人で最も多い。（図表 5a－1－2）。

図表 5a－1－1：日本テニス協会　プロ選手登録者　2012 年度（男女別）



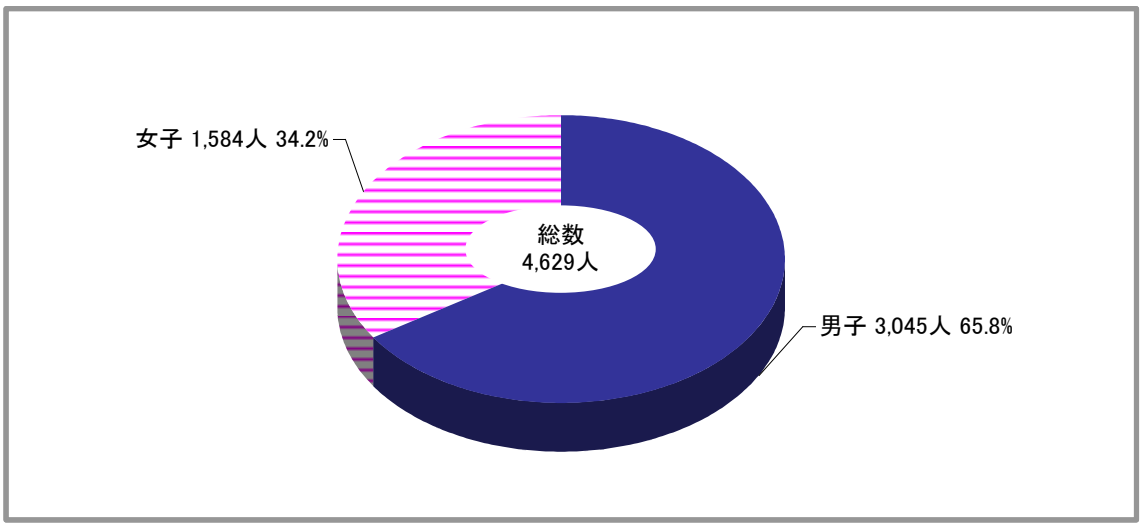
図表 5a－1－2：日本テニス協会　プロ選手登録者　2012 年度（性・年代別）



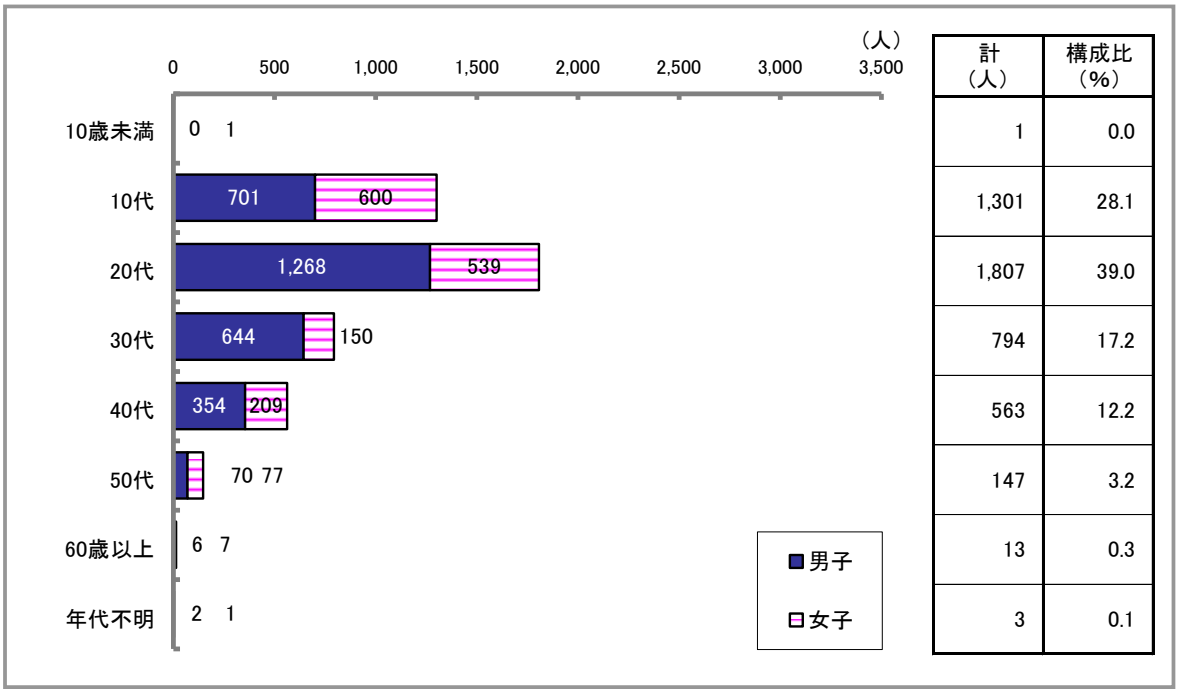
計（人）	構成比（%）
7	2.1
102	30.5
102	30.5
53	15.9
51	15.3
19	5.7

2012 年度の一般選手登録者は総数 4,629 人、男子が 65.8%で女子より多い（図表 5a－1－3）。年代別にみると、10 歳未満から 60 歳以上までの幅広い年齢の登録があるが、10 代、20 代が中心であり、20 代が最も多くなっている。性・年代別にみると、20 代男子が 1,268 人で最も多い。（図表 5a－1－4）。

図表 5a－1－3：日本テニス協会　一般選手登録者　2012 年度（男女別）



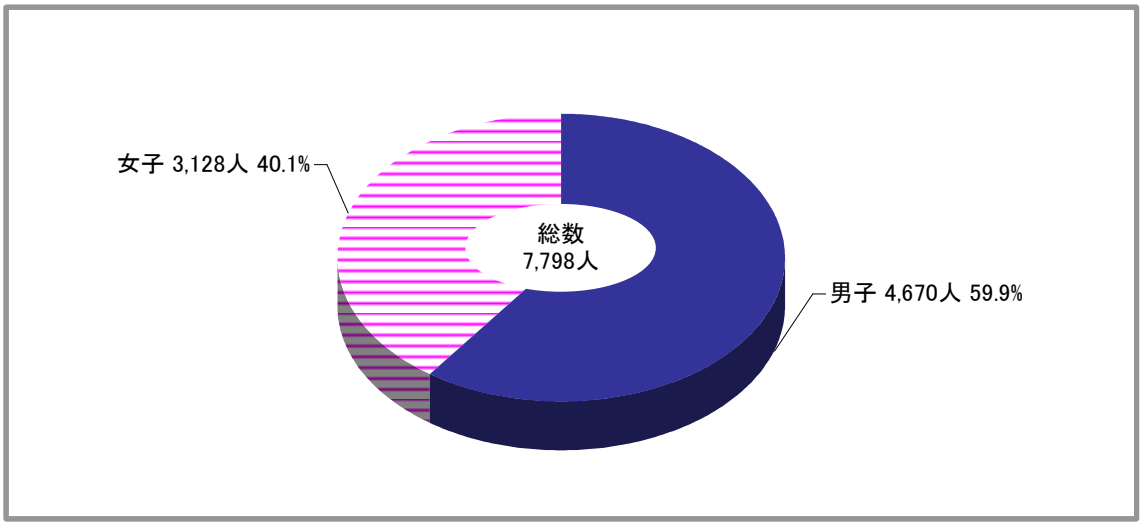
図表 5a－1－4：日本テニス協会　一般選手登録者　2012 年度（性年代別）



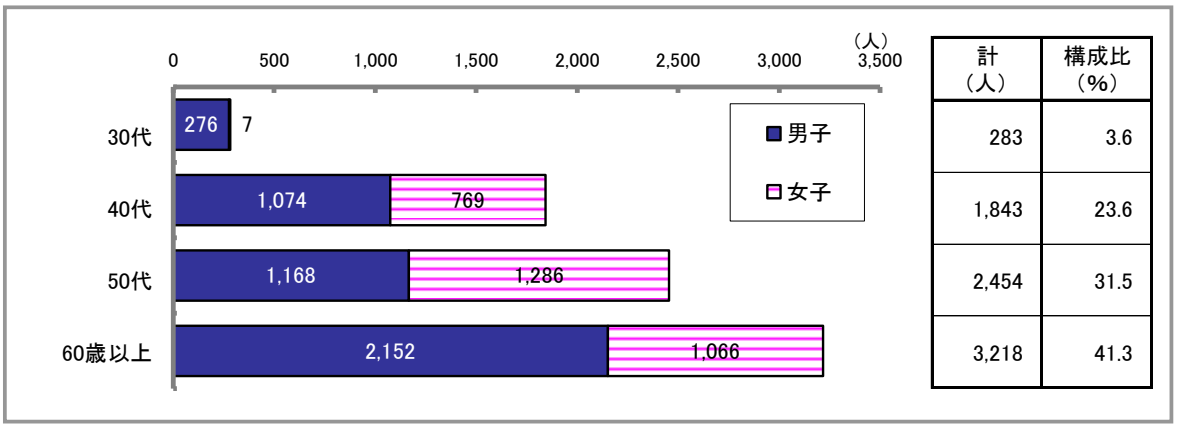
	計（人）	構成比（%）
10歳未満	1	0.0
10代	1,301	28.1
20代	1,807	39.0
30代	794	17.2
40代	563	12.2
50代	147	3.2
60歳以上	13	0.3
年代不明	3	0.1

2012 年度のベテラン選手登録者は総数 7,798 人、男子が 59.9%で女子より多いが、女子も 40.1%と、プロ登録・一般登録者より女子の比率が高くなっている（図表 5a－1－5）。年代別にみると、30 代から登録しているが、60 歳以上が 3,218 人と最も多い。性・年代別にみると、60 歳以上の男子が最も多くなっている（図表 5a－1－6）。

図表 5a－1－5：日本テニス協会　ベテラン選手登録者　2012 年度（男女別）



図表 5a－1－6：日本テニス協会　ベテラン選手登録者　2012 年度（性年代別）

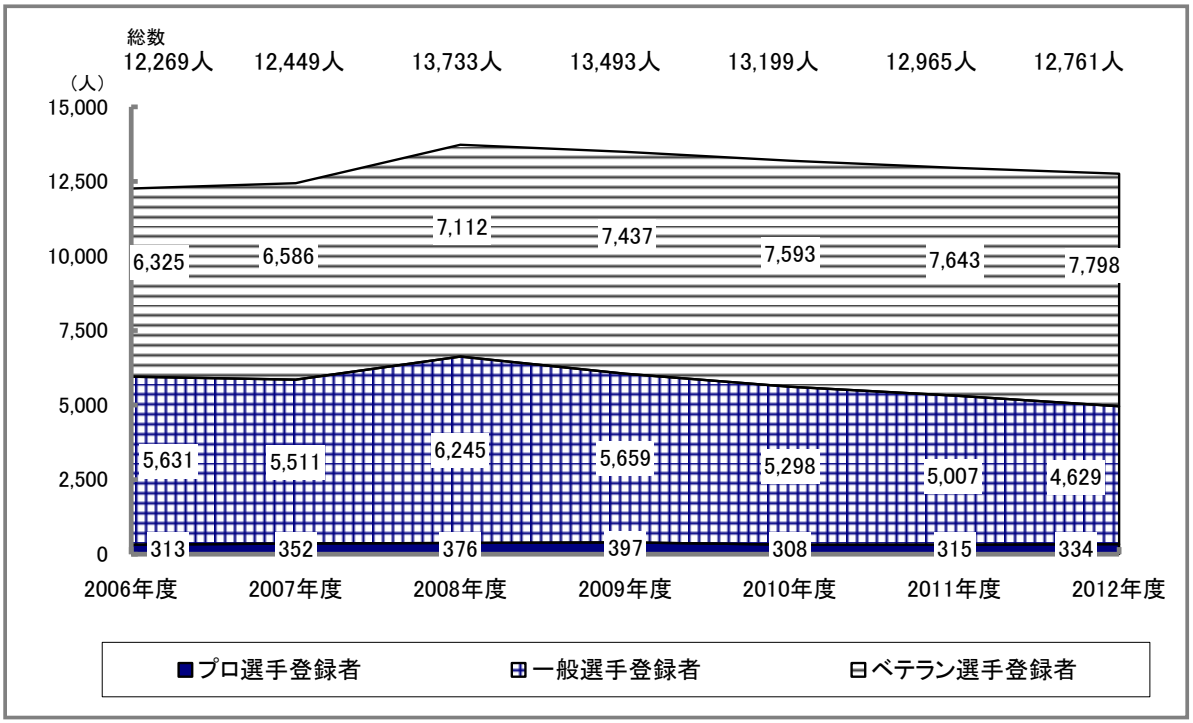


計（人）	構成比（%）
283	3.6
1,843	23.6
2,454	31.5
3,218	41.3

2006 年度～2012 年度の選手登録者の推移をみると、プロ選手登録者、一般選手登録者、ベテラン選手登録者の総数では、2008 年度に 13,733 人と増加した後、その後はゆるやかな減少傾向にある。2012 年度は総数 12,761 人である。

プロ選手登録者数は 3 種の登録者の中で最も少なく、年度による変動もそれほど大きくない。一般選手登録者とベテラン選手登録者は、2008 年度にどちらも前年度より増加しているが、2009 年度以降、一般選手登録者は減少、ベテラン選手登録者は増加傾向にある。全体としては、ベテラン選手登録者の増加よりも、一般選手登録者の減少の方が大きく、高齢化が進みゆるやかな減少傾向にある（図表 5a－1－7）。

図表 5a－1－7：日本テニス協会　選手登録者数推移（登録種別）

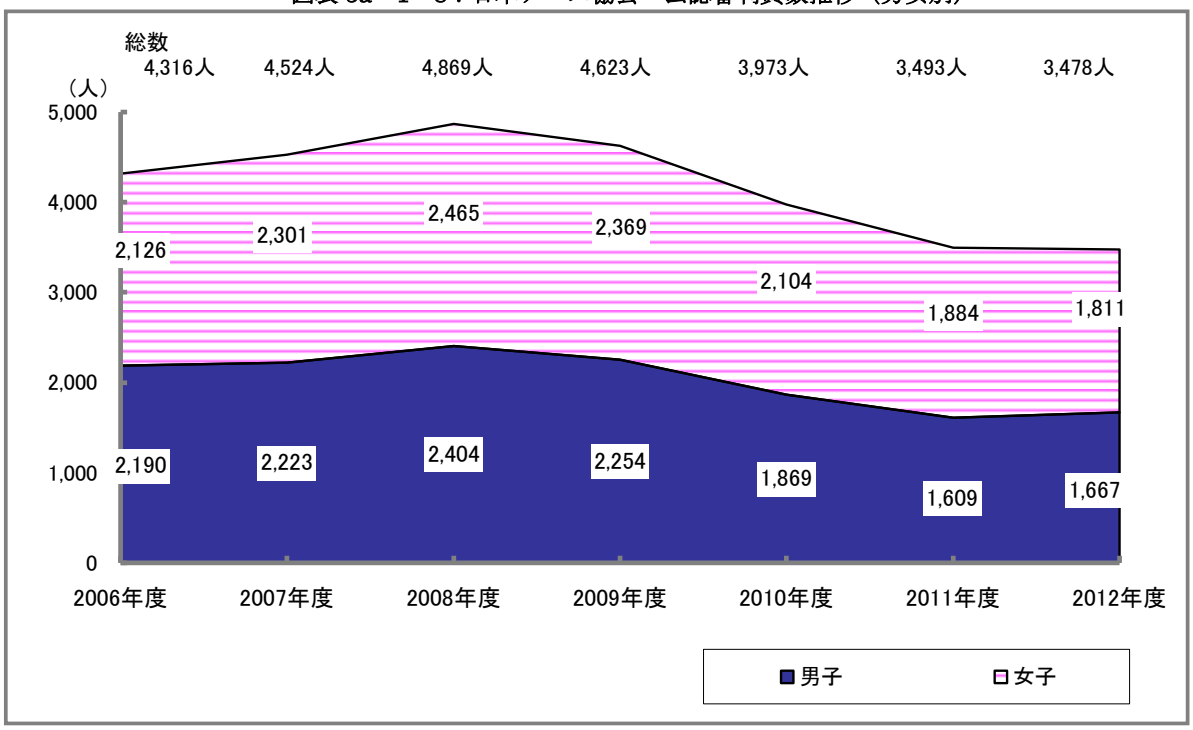


審判員

日本テニス協会では、日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に基づいて公認審判員制度を設けており、2012 年度の公認審判員総数は 3,478 人である。男女別にみると、男子が 1,667 人、女子が 1,811 人と女子の方が多くなっている。

2006 年度～2012 年度の公認審判員数の推移をみると、選手登録者が最も多かった 2008 年度に公認審判員も 4,869 人と最も多くなっているが、以降減少傾向にあり、2012 年度 3,478 人へと、28.6%減少している（図表 5a－1－8）。

図表 5a－1－8：日本テニス協会　公認審判員数推移（男女別）



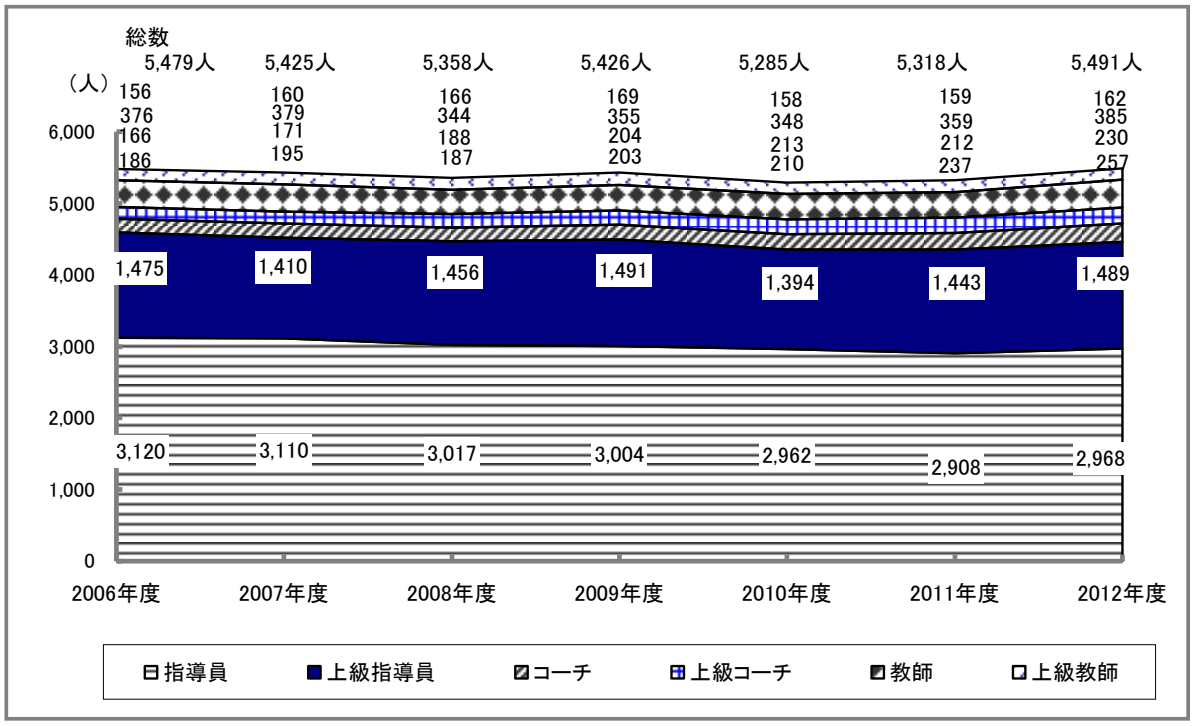
指導者

日本テニス協会では、下記 6 種の資格からなる指導者資格制度を設けている。

- 指導員：各都道府県において初心者から中級者レベルの子どもや愛好者を対象に基礎的な実技指導に当たる。テニスの普及に貢献する。
- 上級指導員： 地域や都道府県において年齢、競技レベルに応じた実技指導に当たる。また、テニス指導員養成業務にも関わる。普及の中心的役割を担う。
- コーチ： 地域や都道府県において競技者の発掘・育成・強化に当たる。 テニスの強化に貢献する。
- 上級コーチ： 地域や都道府県トップアスリートの育成・強化にあたる。また、地域トレーニングセンターにおいて中心的役割を果たす。
- 教師： 民間テニスクラブにおいて、初心者から中級者レベルを対象に基礎的な実技指導に当たる。スクールの指導カリキュラムの作成・実行に参画する。
- 上級教師： 民間テニスクラブにおいてあらゆる年齢・レベルに対する指導に当たる。またスクールの運営・管理、カリキュラム編成、イベント企画・立案などに参画する。テニス教師の育成指導にも関わる。

2012 年度の指導者総数は 5,491 人である。「指導員」が 2,968 人で最も多く、次いで「上級指導員」が 1,489 人となっている。また、「コーチ」が 257 人、「上級コーチ」が 230 人、「教師」が 385 人、「上級教師」が 162 人となっている。2006 年度～2012 年度の有資格指導者数の推移をみると、大きな変化は見られず横ばいである（図表 5a－1－9）。

図表 5a－1－9：日本テニス協会　指導者数推移（指導者資格別）



S 級エリートコーチ

日本テニス協会は、ナショナルトレーニングセンター活動やナショナルチーム活動、あるいはプロツアーコーチ活動などで、テニスのトレーニング、コーチング、マネジメントの各分野において最新の科学理論と実践知識に基づき、世界で活躍する選手を指導するエリートコーチの認定制度を持つ。2008 年にスタートしたこの認定制度により登録された S 級エリートコーチの数は、2013 年 2 月現在 42 人であり、男子 37 人、女子 5 人となっている。

大会開催・観客者数

日本テニス協会では、国際テニス大会、国内テニス大会を主催している。主な主催国際大会名は下記の通り。

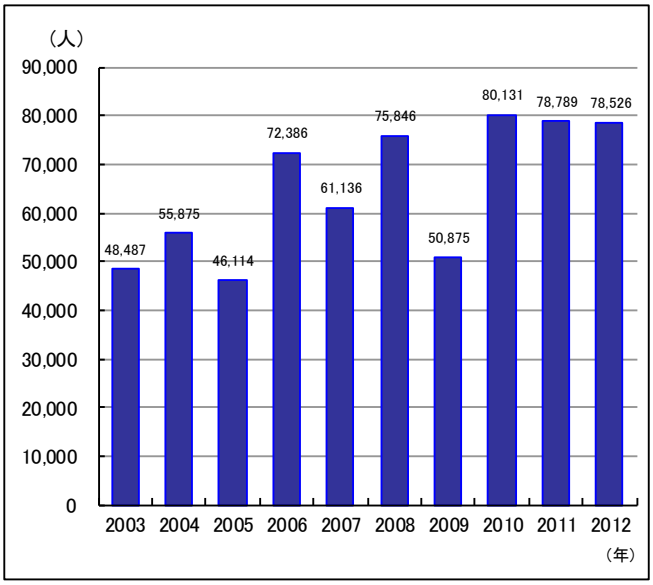
＜主な主催国際テニス大会＞

- ジャパンオープン・テニス・チャンピオンシップス
- ジャパンウィメンズオープン・テニス
- 国別対抗戦（デビスカップ・フェドカップ）
- 世界スーパージュニアテニス選手権大会
- ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会

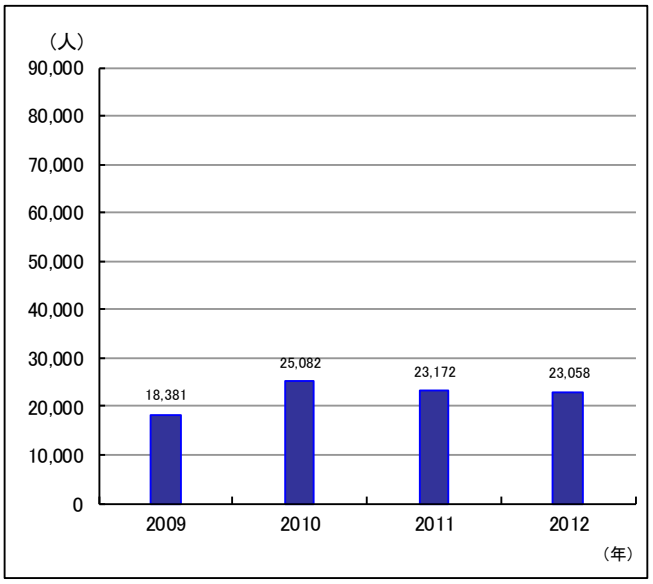
ジャパンオープン・テニス・チャンピオンシップスの 2012 年延べ観客数は 78,526 人であり、日本テニス協会の主催大会の中では最も観客動員数が大きい。2003 年～2009 年の観客数は、年によって変動が大きいが、2010 年以降の大会では、8 万人前後で安定している（図表 5a－1－10）。

ジャパンウィメンズオープン・テニスの 2012 年延べ観客数は、23,058 人である。2009 年は開催日数が少なかったこともあり、18,381 人と 2 万人を下回っていたが、2010 年には 25,000 人を超え、2011 年、2012 年は 23,000 人台で推移している。（図表 5a－1－11）。

図表 5a－1－10：ジャパンオープン・テニス・チャンピオンシップス　延べ観客数推移



図表 5a－1－11：ジャパンウィメンズオープン・テニス　延べ観客数推移



男子の国別対抗戦であるデビスカップの延べ観客数（国内開催）は、2011 年は 11,435 人、2012 年は 20,417 人である。女子の国別対抗戦であるフェドカップの延べ観客数（国内開催）は、2011 年には対戦国が 1 か国のみだったため、2,045 人だったが、2 か国と対戦した 2012 年には 8,421 人となっている（図表 5a－1－12）。

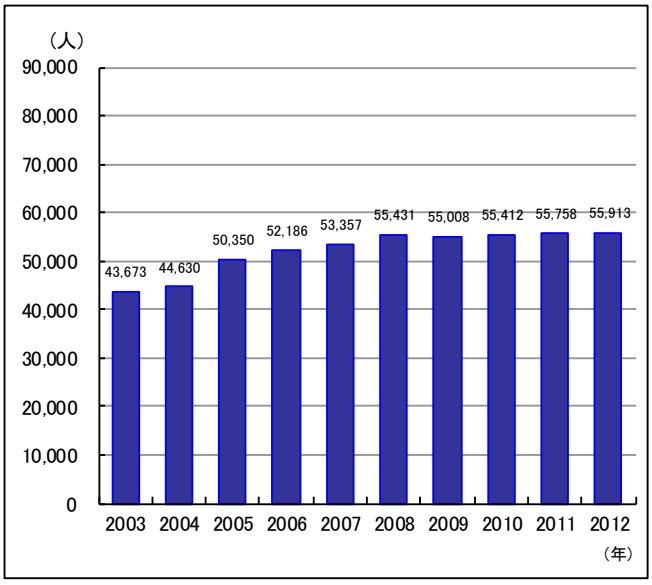
図表 5a－1－12：国別対抗戦　延べ観客数推移

（人）

年	デビスカップ（男子）	フェドカップ（女子）
2011	11,435	2,045
2012	20,417	8,421

なお、日本テニス協会主催大会ではないが公認大会の東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメントは、日本最大の国際女子プロテニス大会であり、2012 年の延べ観客数は 55,913 人である。2003 年～2012 年の観客数の推移をみると、2008 年以降、55,000 人台を保っている（図表 5a－1－13）。

図表 5a－1－13： 東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント　延べ観客数推移



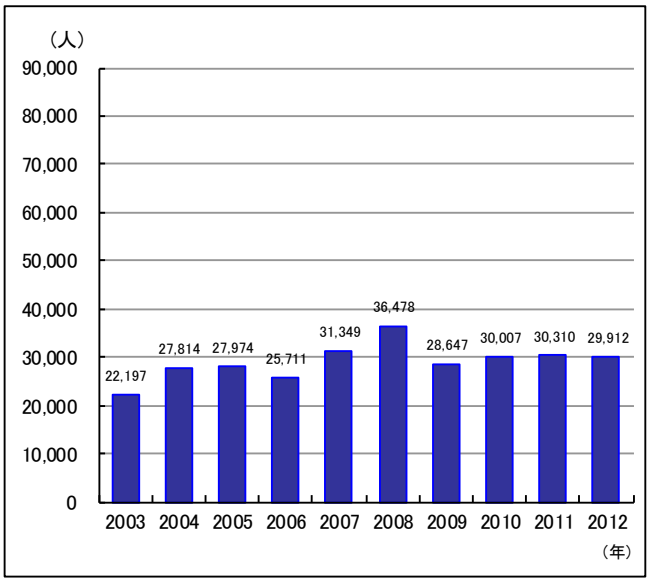
日本テニス協会の主な主催国内大会名は下記の通り。

＜主な主催国内テニス大会＞

- 全日本テニス選手権大会
- 国民体育大会テニス競技
- 全国レディーステニス大会
- 全日本ジュニアテニス選手権
- 全国小・中・高テニス選手権大会
- 全国実業団対抗テニストーナメント
- 全日本ベテランテニス選手権

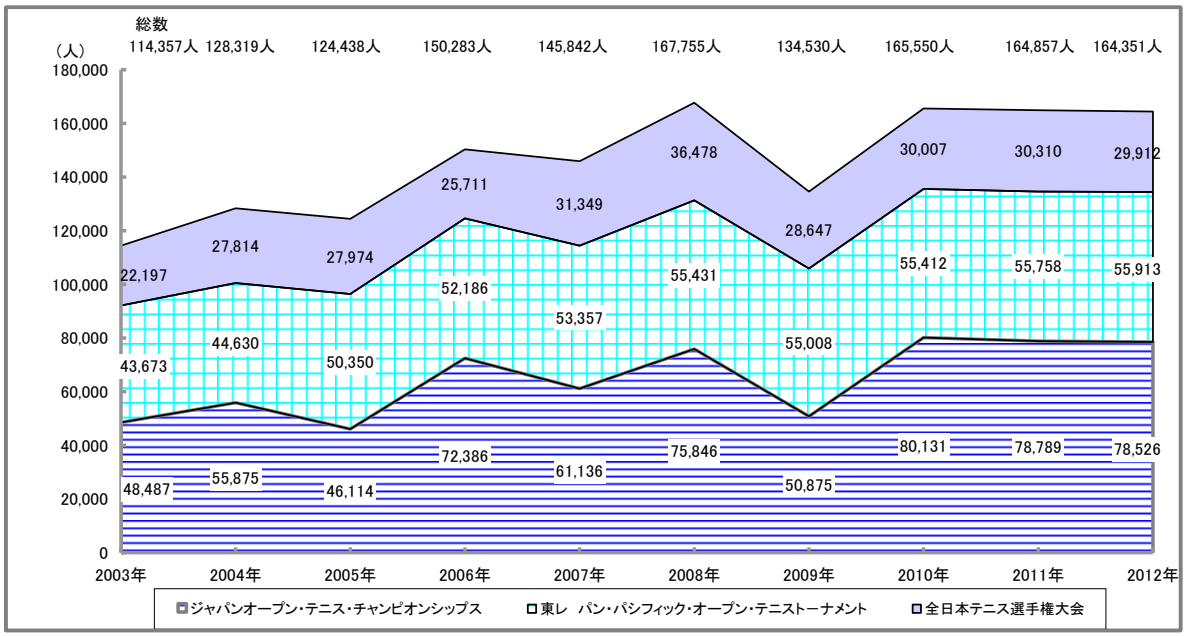
全日本テニス選手権大会の 2012 年延べ観客数は 29,912 人である。2003 年～2012 年の観客数の推移をみると、2008 年が 36,478 人で最も多くなっている。2010 年～2012 年の直近 3 年間は 3 万人前後となっている（図表 5a－1－14）。

図表 5a－1－14：　全日本テニス選手権大会　延べ観客数推移



また、日本で毎年開催されるジャパンオープン・テニス・チャンピオンシップス、東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント、全日本テニス選手権大会の 3 大会について、2003 年から 2012 年の 10 年間の延べ観客数の変化を累積でみると、2003 年の延べ 114,357 人から 2012 年 164,351 人と 43.7%増加している（図表 5a－1－15）。

図表 5a－1－15：日本主要テニス大会　延べ観客数累積推移



事業活動

2011 年度の日本テニス協会の事業活動支出は約 15 億円であった。2003 年度に比べ、41.0%増加している。分野別支出でみると、「競技会事業費」が 66.5%を占め、次いで「国際大会派遣費・競技力向上費」が 10.2%、「事務費」が 9.6%、「普及事業費」は 1.4%となっている。収入を項目別にみると、「競技会収入」が約 10 億 5 千万円で全体の 70.0%を占め、次いで「助成・受託事業収入」（9.8%）、「登録料収入」（3.7%）、「出版物収入」（1.4%）、「育成事業収入」（1.3%）の順となっている（図表 5a－1－16）。

図表 5a－1－16：日本テニス協会　収支構成推移

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度構成比（%）
支出合計	**1,061**	**1,088**	**1,195**	**1,311**	**1,245**	**1,237**	**1,332**	**1,451**	**1,497**	**100.0%**
	(100)	**102.5%**	**112.6%**	**123.5%**	**117.3%**	**116.5%**	**125.5%**	**136.7%**	**141.0%**	
競技会事業費	676	693	733	818	841	834	814	942	996	66.5%
	(100)	102.5%	108.5%	121.1%	124.4%	123.5%	120.4%	139.5%	147.4%	
事務費	126	139	144	137	135	131	148	156	144	9.6%
	(100)	110.2%	114.2%	108.8%	106.7%	103.7%	117.2%	123.9%	114.1%	
国際大会派遣費･競技力向上費	83	106	108	98	92	94	95	143	153	10.2%
	(100)	126.6%	129.2%	116.9%	109.7%	112.2%	113.8%	171.8%	183.0%	
普及事業費	21	15	33	35	50	39	34	26	21	1.4%
	(100)	73.8%	160.3%	167.8%	242.0%	187.3%	164.2%	127.6%	99.5%	
その他	109	86	93	168	105	100	187	124	97	6.5%
	(100)	79.0%	85.4%	154.6%	96.3%	92.0%	172.1%	113.9%	89.2%	
当期支出合計	1,015	1,039	1,111	1,256	1,222	1,198	1,278	1,392	1,410	94.2%
	(100)	102.4%	109.5%	123.7%	120.4%	118.0%	125.9%	137.2%	139.0%	
次期繰越金収支差額	47	49	84	55	24	39	54	59	87	5.8%
	(100)	104.8%	179.7%	118.1%	50.6%	84.5%	116.7%	126.4%	185.3%	

収入合計	**1,061**	**1,088**	**1,195**	**1,311**	**1,245**	**1,237**	**1,332**	**1,451**	**1,497**	**100.0%**
	(100)	**102.5%**	**112.6%**	**123.5%**	**117.3%**	**116.5%**	**125.5%**	**136.7%**	**141.0%**	
競技会収入	718	731	788	848	885	913	972	1,056	1,047	70.0%
	(100)	101.8%	109.7%	118.0%	123.2%	127.1%	135.3%	147.0%	145.8%	
寄附金収入	63	34	76	24	23	22	16	9	4	0.3%
	(100)	54.5%	121.1%	38.0%	36.2%	34.6%	25.4%	13.8%	6.4%	
助成･受託事業収入	60	43	39	32	27	30	52	76	146	9.8%
	(100)	71.8%	65.4%	53.0%	45.1%	49.6%	87.8%	128.1%	245.2%	
登録料収入	45	50	51	58	58	54	54	61	55	3.7%
	(100)	113.3%	114.2%	130.7%	130.6%	121.7%	122.0%	135.9%	123.2%	
協賛金収入	44	47	48	47	45	45	45	4	3	0.2%
	(100)	107.1%	109.2%	108.3%	103.6%	102.8%	102.3%	8.9%	7.8%	
出版物収入	28	31	34	29	26	24	23	23	21	1.4%
	(100)	110.7%	120.1%	104.9%	92.6%	85.4%	82.4%	83.3%	76.6%	
育成事業収入	27	20	33	55	47	13	33	23	20	1.3%
	(100)	71.9%	120.8%	203.8%	172.4%	48.8%	123.2%	86.2%	74.1%	
その他	48	85	78	133	79	112	97	145	140	9.4%
	(100)	177.3%	163.5%	278.8%	165.7%	235.3%	202.7%	303.1%	293.1%	
当期収入合計	1,032	1,041	1,146	1,227	1,190	1,213	1,293	1,397	1,438	96.1%
	(100)	100.9%	111.1%	118.9%	115.3%	117.6%	125.2%	135.3%	139.3%	
前期繰越金収支差額	29	47	49	84	55	24	39	54	59	3.9%
	(100)	158.8%	166.5%	285.4%	187.6%	80.4%	134.3%	185.3%	200.7%	

2　地域テニス協会・都道府県テニス協会

組織概要

地域テニス協会は、全国を 9 地域に分け、それぞれの地域のテニスを統轄する団体である。地域テニス協会は、各地域の都道府県テニス協会が自主的に設置した団体であることから、その組織、運営、事業面で地域間の差異が見られる。設立は関東テニス協会と関西テニス協会が最も古く、日本テニス協会の設立と同じ 1922 年である。

一方、都道府県テニス協会は、都道府県におけるテニスを統轄する団体である。設立は静岡県テニス協会と大阪府テニス協会の 1946 年が最初である。

地域協会・都道府県協会ともに自主独立団体であるが、日本テニス協会の加盟団体として地域内そして都道府県内のテニスの振興にあたっており、日本のテニスの発展に重要な役割を果たしている。

各地域テニス団体の統轄地域区分は、おおよそ日本の地域区分に対応しているが、中部地方については新潟、長野、富山、石川、福井の 5 県が北信越テニス協会、静岡、岐阜、愛知、三重の 4 県が東海テニス協会に属している。また山梨県は関東テニス協会の管轄地域に含まれ、北海道テニス協会は、その地理的な理由等により地域テニス協会と都道府県テニス協会の双方の役割を担っている。

加盟団体として､各地域テニス協会は日本テニス協会理事会に対して理事候補 1 人を推薦でき､一方､各都道府県テニス協会は評議員会に対して評議員候補予定者を 1 人推薦する権利が与えられている。

調査概要

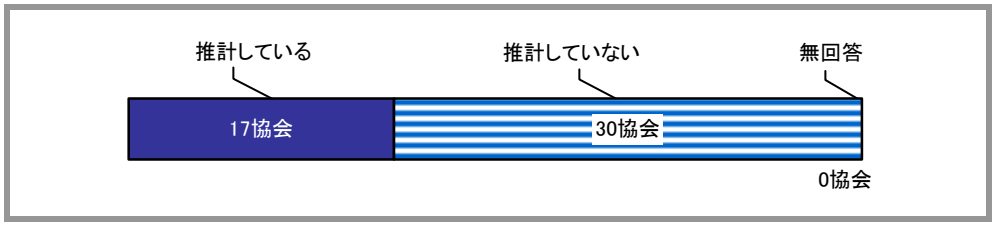
日本テニス協会では、2012 年度特別事業「テニス人口等環境実態調査」の一環として、2012 年 8 月～11 月、地域テニス協会及び都道府県テニス協会を対象に調査を実施した。9 地域協会及び 47 都道府県協会を対象に郵送配付郵送回収法（インターネット回収併用）によるアンケート調査を実施し、全協会から回答を得た（有効回収率 100%）。

なお、地域協会は母数となる協会数が 9 と少ないため、下記では結果を図表化せず、本文中でのみ言及している。

都道府県のテニスの現況の把握状況

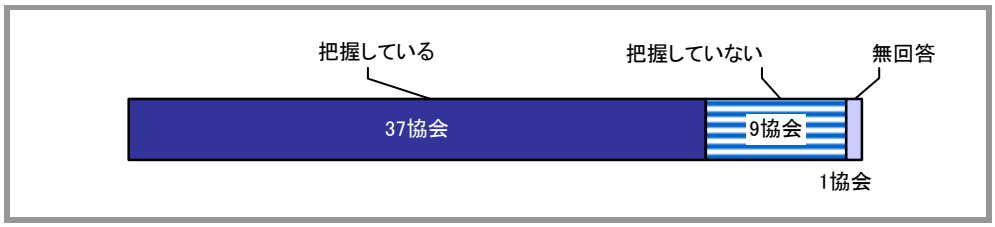
47 都道府県協会に、総務省「社会生活基本調査」とは別に、都道府県下のテニス人口を独自に推計しているかどうかをたずねたところ、47 協会中「推計している」が 17 協会となっている（図表 5a－2－1)。どのように推計しているか具体的な方法をみると､「独自に調査もしくは分析を実施」が 2 協会､「加盟団体等の登録者数を合算」が 8 協会、「都道府県協会の登録者数」が 4 協会、詳細不明が 3 協会となっている。

図表 5a－2－1：都道府県協会　都道府県下のテニス人口　独自推計の有無（n=47 協会）



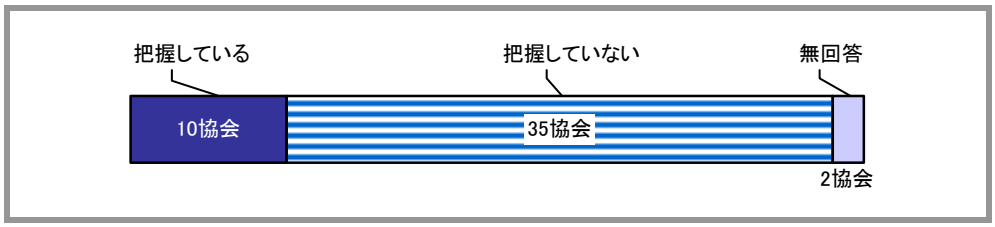
都道府県協会に、市町村テニス協会など、都道府県下のテニス協会数を把握しているかをたずねたところ、37 協会が「把握している」と回答している（図表 5a－2－2)。

図表 5a－2－2：都道府県協会　都道府県下のテニス協会数の把握の有無（n=47 協会）



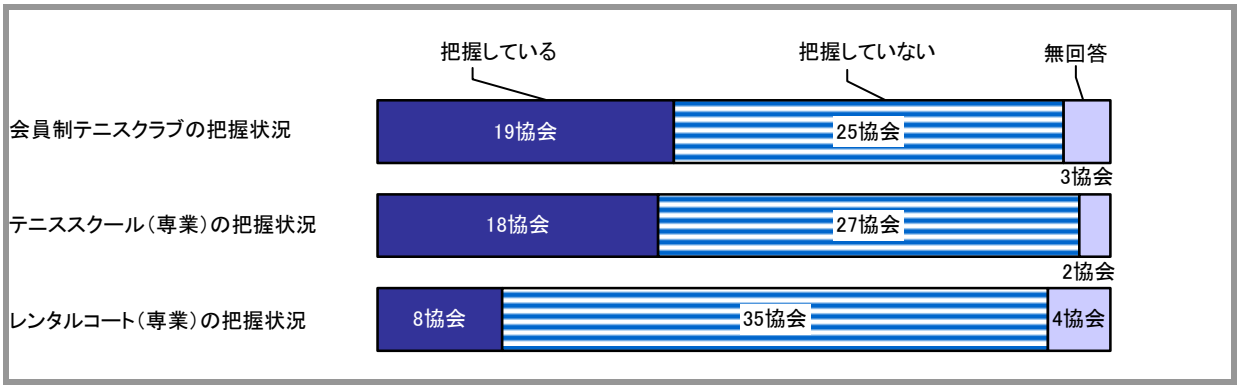
都道府県協会に、文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」とは別に、都道府県下のテニスコート面数を把握もしくは推計しているかをたずねたところ、「把握している」のは 10 協会である（図表 5a－2－3)。

図表 5a－2－3：都道府県協会　都道府県下のテニスコート面数の把握の有無（n=47 協会）



都道府県協会に、都道府県下のテニス事業者数を把握しているかをたずねたところ、「会員制テニスクラブ」は 19 協会が、「テニススクール（専業)」は 18 協会が「把握している」と回答している。一方、「レンタルコート」数を把握しているのは 8 協会にとどまる（図表 5a－2－4)。

図表 5a－2－4：都道府県協会　都道府県下のテニス事業者数の把握の有無（n=47 協会）



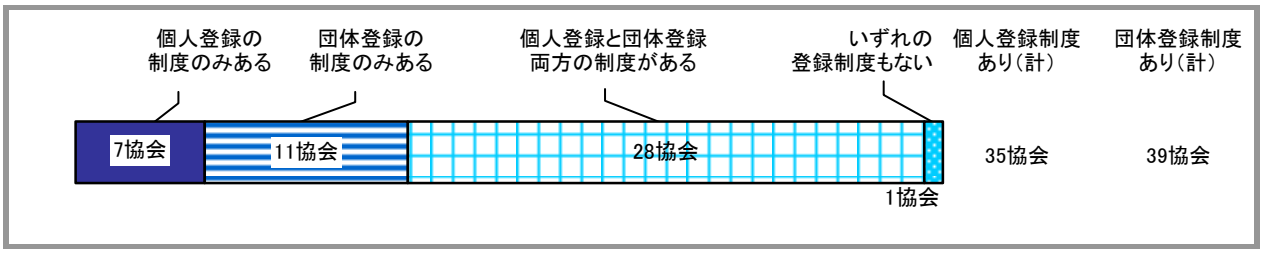
過半数の都道府県協会が把握しているのは、都道府県下のテニス協会であり、テニスコートやテニス事業者の現況はまだ十分に把握するに至っていないと考えられる。

登録制度

9 地域協会に、大会出場のための選手の個人登録や団体登録の制度の有無をたずねたところ、「個人登録の制度のみある」が 2 協会、「個人登録と団体登録両方の制度がある」が 1 協会であり、他の 6 協会は「いずれの登録制度もない」と回答している。

47 都道府県協会にも同様に登録制度の有無をたずねたところ、「個人登録と団体登録両方の制度がある」が 28 協会で最も多く、「団体登録の制度のみある」が 11 協会、「個人登録の制度のみある」が 7 協会である。合わせると、『個人登録制度あり』は 35 協会、『団体登録制度あり』は 39 協会である。「いずれの登録制度もない」も 1 協会ある（図表 5a－2－5)。

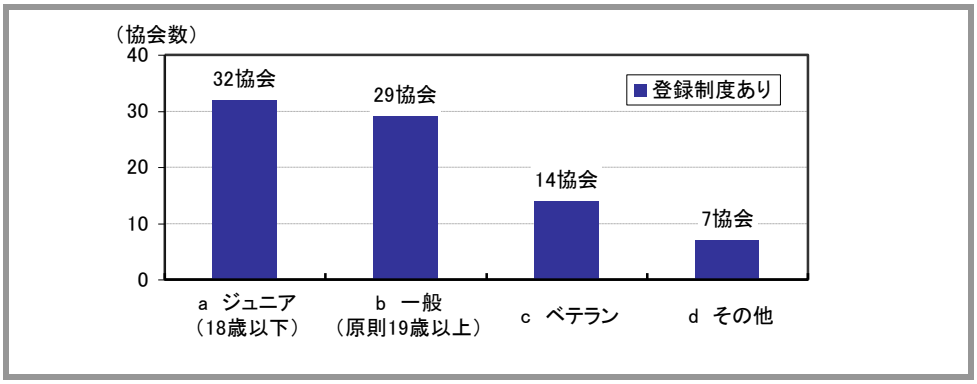
図表 5a－2－5：都道府県協会　登録制度の有無（n=47 協会）



個人登録制度のある協会に、「ジュニア（18 歳以下)」「一般（原則 19 歳以上)」「ベテラン」「その他」それぞれのカテゴリーの登録制度があるかどうかをたずねた。個人登録制度のある 3 地域協会のうち、2 協会は「ジュニア」のみ登録制度があり、1 協会は「ジュニア」と「一般」の登録制度がある。

「ジュニア」の個人登録制度は 32 都道府県協会にあり、最も多い。次いで「一般」個人登録制度があるのが 29 協会、「ベテラン」個人登録制度があるのが 14 協会、「その他」が 7 協会となっている（図表 5a－2－6)。

図表 5a－2－6：都道府県協会　カテゴリー別個人登録制度の有無（n=35 協会）



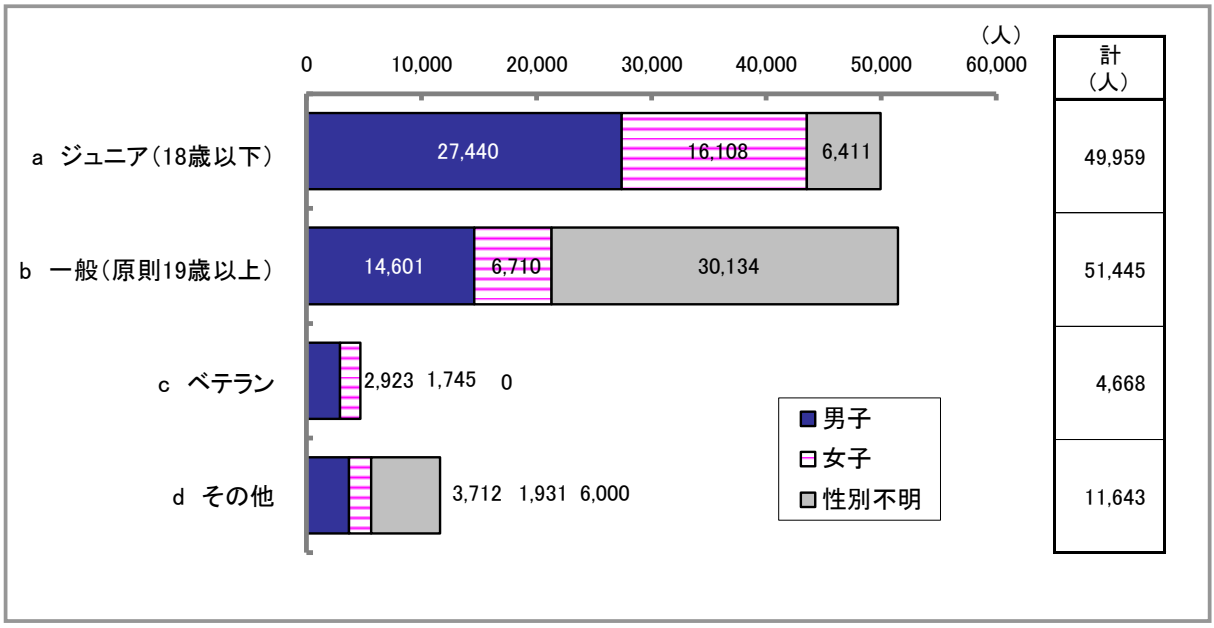
「ジュニア」「一般」「ベテラン」「その他」それぞれのカテゴリーの個人登録制度のある協会に、登録者数を男女別、カテゴリー別にたずねた。

地域協会で登録制度のある 3 協会では、ジュニア選手登録者が合計 31,126 人、一般選手登録者が 5,672 人である。地域協会登録者は延べ 36,798 人だが、都道府県協会の登録者と重複している場合がある。

都道府県協会のジュニア選手登録者は合計 49,959 人で、男子の方が女子よりも多い。一般選手登録者は合計 51,445 人だが、性別不明が半数以上を占め、属性があまり把握されていない。ベテラン選手登録者は 4,668 人と少なくなっている。「その他」は 11,643 人である（図表 5a－2－7)。都道府県協会

登録者は延べ 117,715 人だが、「一般」にはジュニア選手やベテラン選手として重複登録する選手も含んでいる。

図表 5a－2－7：都道府県協会　カテゴリー別個人登録者数（n=35 協会）

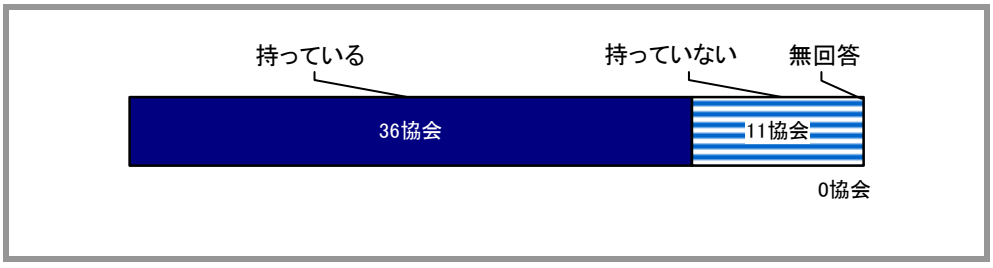


団体登録制度のある 1 地域協会の最新の登録団体数は 1,470 団体となっている。ただし、都道府県協会の登録団体と重複している場合がある。また、団体登録制度のある 39 都道府県協会の登録団体数は 5,360 団体となっている。

ジュニア育成・強化プログラム

ジュニア育成･強化のためのプログラムを持っているかをたずねたところ､9 地域協会中､7 協会が「持っている」と回答している。都道府県協会では、47 協会中 36 協会がプログラムを「持っている」と回答しており、過半数の協会にジュニア育成・強化プログラムが存在している（図表 5a－2－8）。

図表 5a－2－8：都道府県協会　ジュニア育成・強化プログラムの有無（n=47 協会）



ジュニア育成・強化プログラムを持っている都道府県協会に具体的なプログラム名もしくは内容をたずねた。

都道府県協会では、36 協会中、「ジュニア強化練習会・講習会・チーム」という取り組みが 22 協会から挙げられ、最も多い（図表 5a－2－9）。

図表 5a－2－9：都道府県協会　ジュニア育成プログラムの取り組み内容（n=36 協会）

取り組み内容	件数（複数回答）
ジュニア強化練習会・講習会・チーム	22
強化計画・プログラムの策定・実行	9
トレーニングセンター	6
国内遠征・合宿	5
海外遠征・合宿	3
ジュニアリーグ	2
普及プログラム	1
大会開催	1
不明	1

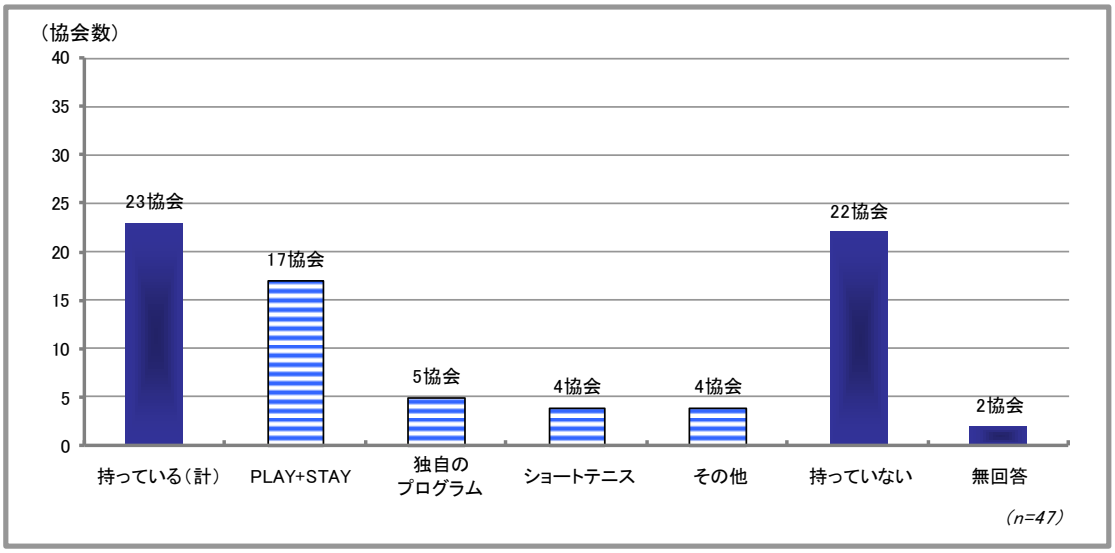
普及プログラム

10 歳未満を対象とした普及のためのプログラムを持っているかをたずねた。9 地域協会中、3 協会が「持っている」と回答し、プログラム内容は 3 協会とも「PLAY＋STAY」である。

都道府県協会では、47 協会中、半数弱にあたる 23 協会が「持っている」と回答している。プログラムの内容（複数回答）としては「PLAY＋STAY」が最も多く、17 協会が挙げている。他に「独自のプログラム」が 5 協会、「ショートテニス」が 4 協会、「その他」が 4 協会である（図表 5a－2－10）。

「その他」の内容としては、「初心者大会（テニスを始めたばかりのジュニア対象）、初級者大会、テニスの普及大会（いずれも高体連テニス部員がサポート）」や「お泊りテニス」、「小学生テニス教室」、「中央からプロ指導者に来てもらう」が挙げられている。

図表 5a－2－10：都道府県協会　10 歳未満を対象とした普及プログラム（n=47 協会）

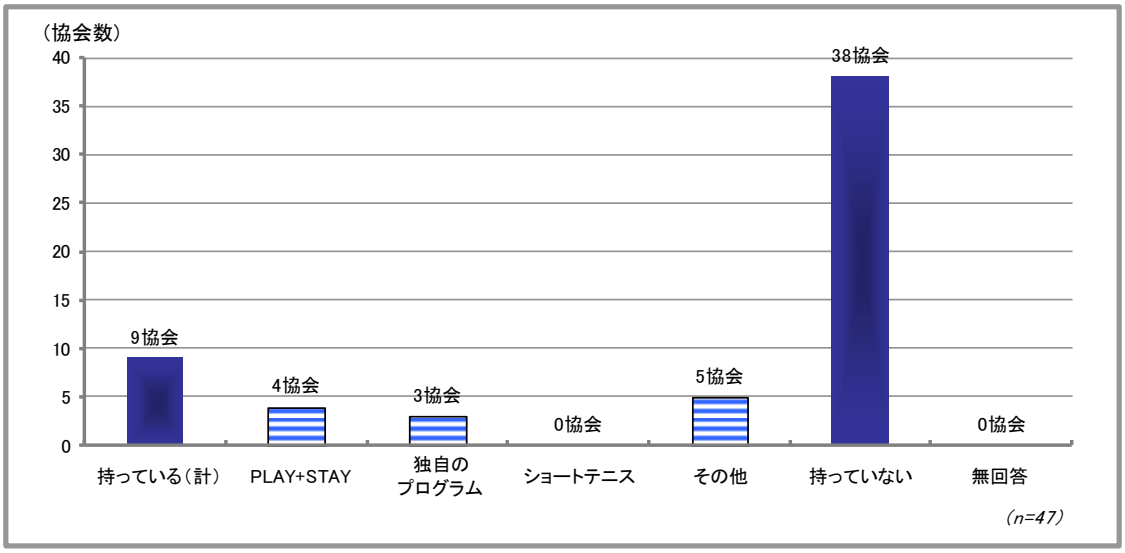


中高年を対象とした普及のためのプログラムを持っているかをたずねたところ、9 地域協会とも「持っていない」と回答している。

都道府県協会では、47 協会中、約 2 割にあたる 9 協会が「持っている」と回答している。プログラムの内容（複数回答）としては、「PLAY＋STAY」が 4 協会、「独自のプログラム」が 3 協会、「その他」が 5 協会である（図表 5a－2－11）。

「その他」の内容としては、「春、秋季年齢別大会（E2）を開催。更に郡市テニス協会へもベテラン大会の普及に努めている」、「テニスの日のイベントとして『らくらくテニス』を開催。普及のための大会（ベテラン、ベテランテニスリーグ・実業団、ワンデイリーグ、ビジネスパルテニス）を実施」、「滋賀県シニアリーグ戦（略称：S リーグ）（男子 60 歳以上、女子 58 歳以上対象のチーム対抗戦）」、「中央からプロ指導者に来てもらう」などが挙げられている。

図表 5a－2－11：都道府県協会　中高年を対象とした都道府県協会プログラム（n=47 協会）

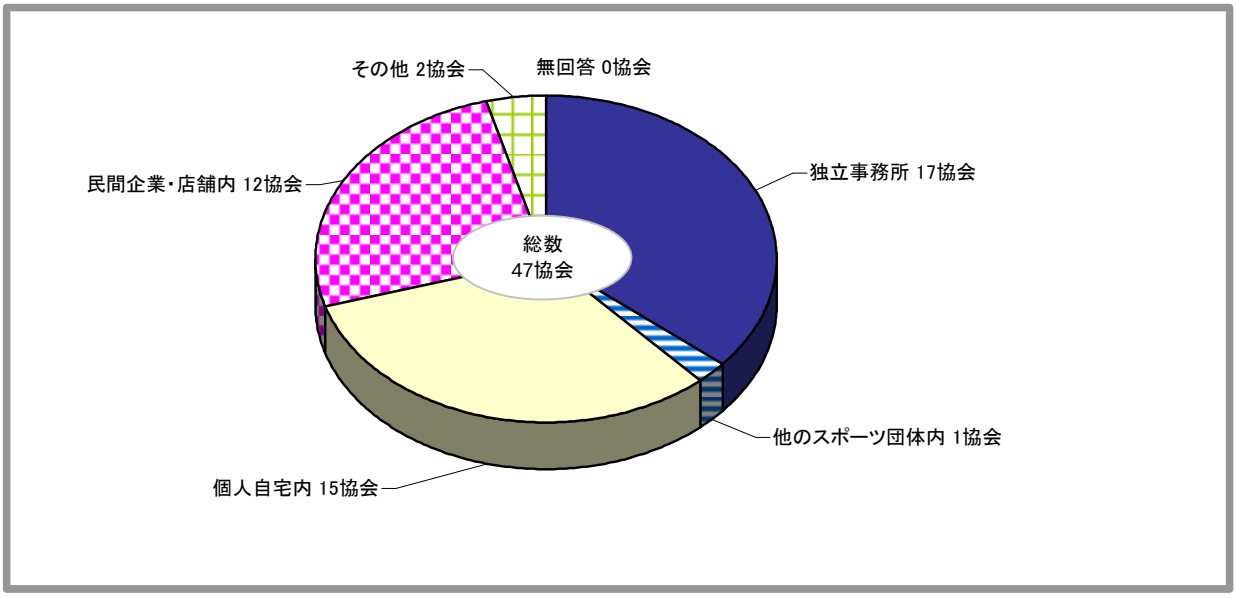


組織体制

事務所の設置場所をたずねたところ、9 地域協会中、「独立事務所」が 5 協会、「民間企業・店舗内」が 1 協会、「その他」が 3 協会となっている。「その他」の内訳は、「体育協会施設内」、「県･市との合同事務所」、「県協会に委託の形をとっている」である。

都道府県協会では、47 協会中、「独立事務所」が 17 協会、「個人自宅内」が 15 協会、「民間企業・店舗内」が 12 協会などとなっている（図表 5a－2－12）。

図表 5a－2－12：都道府県協会　事務所の設置場所（n=47 協会）



また、事務職員の有無をたずねたところ、9 地域協会中、8 協会に事務職員がいる。一方、都道府県協会では、事務職員がいるのは 47 協会中 29 協会にとどまる（図表 5a－2－13）。

図表 5a－2－13：都道府県協会　事務職員の有無（n=47 協会）

事業運営上の課題

事業運営上の課題を自由回答でたずねたところ、地域協会では、運営役員・事務職員の高齢化とジュニア登録者減少が挙げられた。

都道府県協会では「テニス人口・登録者・大会参加者等の減少」が 13 件、「協会運営資金・収支」が 12 件と多くなっている（図表 5a－2－14）。都道府県テニス協会は、選手登録費や会員費、大会参加費等を収入源として活用してきたことから、テニス人口の減少及び、テニス協会登録者・大会参加者の減少が運営資金の問題へと直結しているのが現状である。

また、課題として、「協会運営体制（事務所・役職員等）」及び「大会運営」も複数の協会から挙げられているが、選手登録費や会員費、大会参加費等を主な収入源とする場合、運営資金が安定せず、運営体制の早期改善も困難である。運営が上手くいっている協会からは、各都道府県下の支部組織の連携を強化し、各下部組織からの分担金や大会事業収入が安定しているという意見が挙げられている。

図表 5a－2－14：都道府県協会　事業運営上の課題（n=47 協会）

意見の内容	件数
テニス人口・登録者・大会参加者等の減少	13
協会運営資金・収支	12
協会運営体制（事務所・役職員等）	8
大会運営	5
情報発信・公開（ホームページ等）	2
東日本大震災の影響	1
支部組織の強化・連携	1
法人格	1
トップ選手育成	1
管轄地域の情報収集	1
中学校・高校でのテニス	1
ジュニア選手育成	1
特になし・無回答	18

日本テニス協会への期待・要望

日本テニス協会に期待したいことあるいは要望等を自由回答でたずねたところ、地域協会からは、日本テニス協会で導入準備中の個人選手登録システム「JPIN」、中体連加盟、ジュニア強化費、女子ジュニア強化、トップ選手育成、地域協会運営、日本テニス協会からの連絡体制についての意見が挙げられた。

都道府県協会からは次ページのような回答が挙げられた。突出して多いものはないが、「テニス普及事業・一般愛好者支援」が 7 件と最も多く挙げられている（図表 5a－2－15）。

図表 5a－2－15：都道府県協会　日本テニス協会への期待・要望（n=47 協会）

意見の内容	件数
テニス普及事業・一般愛好者支援	7
都道府県協会への情報発信・公開、連携	4
中体連加盟、中学校・高校でのテニス	3
選手強化事業支援	2
トップ選手育成	2
登録制度関連	2
JPIN（日本テニス協会で導入準備中の個人選手登録システム）	1
プロコーチ派遣	1
人的支援・資金面支援	1
大会への有名選手派遣	1
JTAの財源安定化	1
都道府県協会の事務作業負担軽減	1
大会運営について団体・選手の意見聴取	1
メディア露出の増加	1
大会協賛品提供	1
TENNIS RULE BOOKの改善	1
都道府県協会の独立性重視	1
ジュニア育成に関するデータ蓄積	1
スポンサー確保	1
特になし・無回答	22

(b) 全国テニス競技団体

1　日本女子テニス連盟（JLTF）

組織概要

日本女子テニス連盟（JLTF）は、プロフェッショナル、一般女子テニスプレーヤーが参加し、テニスの普及と活性化を活動目的とする非営利任意団体である。

1968 年に女子庭球連盟として結成、1977 年に日本女子庭球連盟と改名、1981 年に日本女子テニス連盟と改名して現在に至る。日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本プロテニス協会とともに日本テニス連合を結成している。

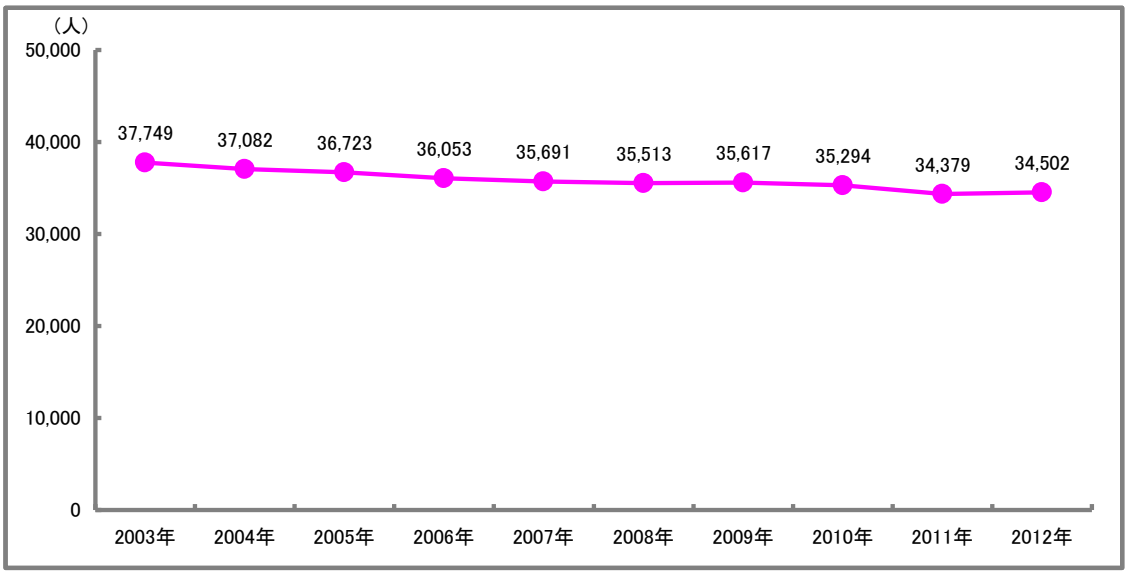
主な活動

- 研修会等を通じた意見交換・情報交換活動
- 3 歳～6 歳を対象にしたファミリーエンジョイテニスの実施
- 審判養成
- 国内、国際大会の運営協力、審判員の派遣
- 社会福祉への貢献
- 世界で活躍する日本選手への支援・応援
- 女子テニス競技大会、親睦テニスの開催　など

会員数

2012年の日本女子テニス連盟の会員数は全国で34,502人であり、会員規模の大きな団体である。2003年～2012年の会員数の推移をみると、2003年の37,749人からゆるやかな減少傾向にある（図表5b－1－1）。会員数減少の背景には、首都圏を中心としたテニスクラブの閉鎖が挙げられる。

図表 5b－1－1：日本女子テニス連盟　会員数推移

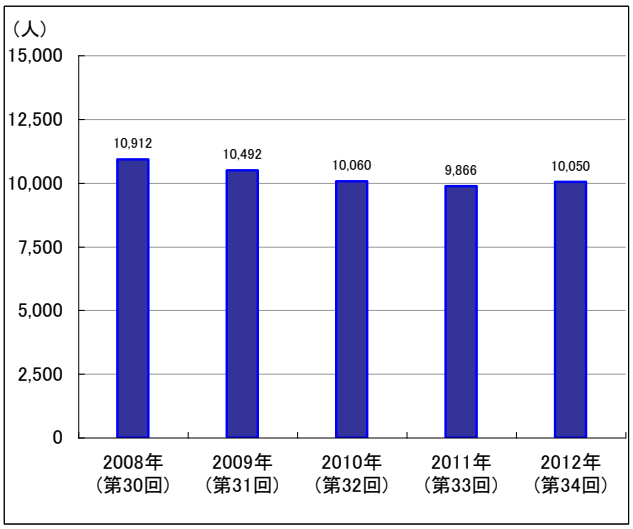


主な主催大会

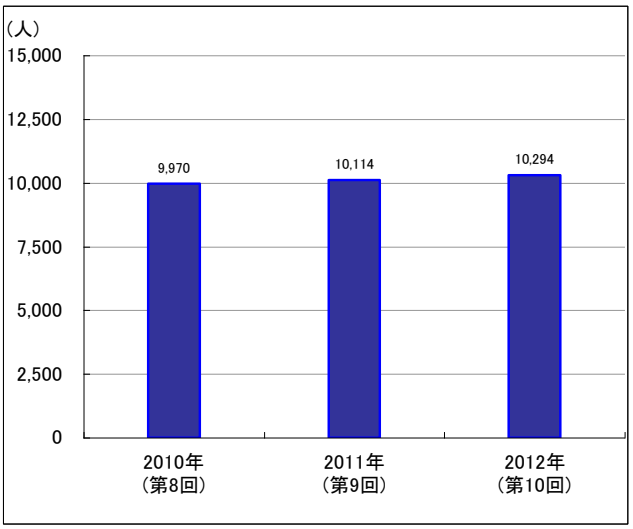
主管大会には全国レディーステニス大会、主催大会にはピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会等がある。全国レディーステニス大会の参加者数をみると、2012 年大会では延べ 10,050 人である。2008～2012 年の参加者数の推移をみると、いずれの年も 1 万人前後と高い水準を保っている（図表 5b－1－2)。

ピンクリボンレディーステニス大会の参加者数をみると、2012 年大会では延べ 10,294 人である。2010～2012 年の参加者数の推移をみると、全国レディーステニス大会と同様、いずれも 1 万人規模の大会となっている（図表 5b－1－3)。

図表 5b－1－2：日本女子テニス連盟
全国レディーステニス大会 延べ参加者数推移



図表 5b－1－3：日本女子テニス連盟
ピンクリボンレディーステニス大会 延べ参加者数推移



3 歳～6 歳児とその家族を対象とする、日本女子テニス連盟のテニス普及事業であるファミリーエンジョイテニスは、各都道府県支部がその実施に当たっている。2012 年の参加総数は 2,465 人で、内訳は 3 歳～6 歳児が 1,156 人、保護者が 819 人、その他が 490 人となっている。

2　日本車いすテニス協会（JWTA）

組織概要

日本車いすテニス協会は、障害のある人が、初心者からプロフェッショナルまでレクレーションテニスや競技テニスができる環境を整備し、車いすテニスを通して社会参加・社会貢献する意欲を喚起することを目的とし、日本の車いすテニスを統括する全国団体である。1991 年 4 月設立。日本テニス協会の協力団体であり、国際車いすテニス協会に加盟している。ただし、国際テニス連盟主催の国内外の競技会への選手派遣に際しては日本テニス協会が代表する。

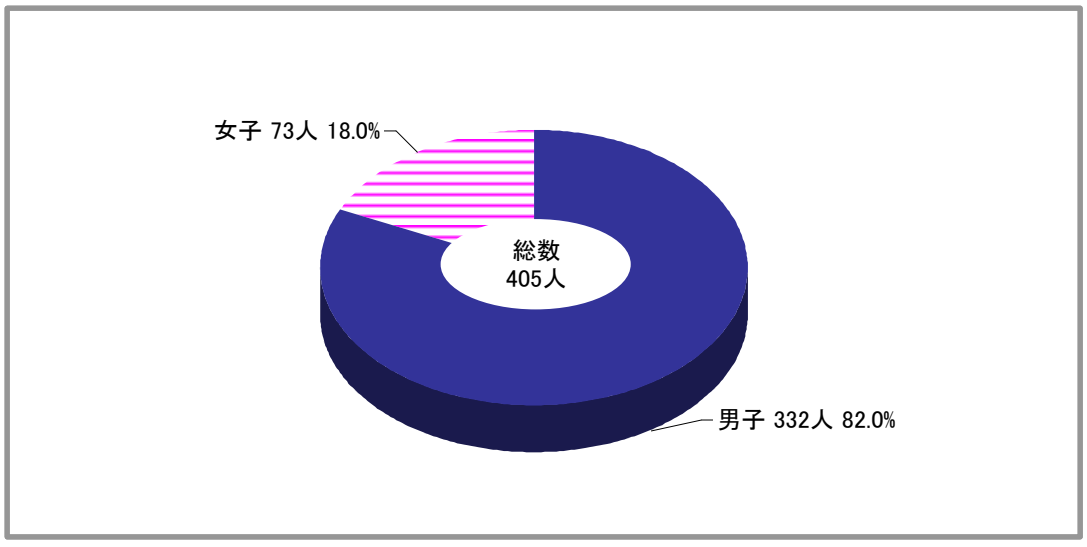
主な活動

- 選手の育成
- 車いすテニスの普及
- 競技ルール及びランキングの整備と運営
- 日本テニス協会、日本障害者スポーツ協会、国際車いすテニス協会、国際テニス連盟等との連絡調整
- 障害者の社会参加促進　など

会員数

日本車いすテニス協会の 2012 年度会員数は 405 人で、男子が 332 人、女子が 73 人である（図表 5b－2－1）。

図表 5b－2－1：日本車いすテニス協会　会員数（男女別）



主な主催大会

主催大会には全日本選抜車いすテニス選手権大会がある。また、国際テニス連盟が開催した 2012 年 3 月～10 月の国内の 8 大会には、延べ 525 人が参加している。

3　日本ビーチテニス連盟　（JFBT）

組織概要

日本ビーチテニス連盟は、日本のビーチテニス界を統轄し、代表してビーチテニスの普及と振興を目的とした一般社団法人である。2013 年 1 月、ビーチテニスの日本での普及と国際・国内競技会の開催を本格的に行うことを目指し、一般社団法人日本ビーチテニス協会と日本ビーチテニス連盟が統合し、一般社団法人日本ビーチテニス連盟を設立した。

日本テニス協会の加盟団体もしくは協力団体としての関係は築いていないが、日本テニス協会普及本部ビーチテニス委員会の場で連携をとり、国際テニス連盟主催の国内外の競技会への選手派遣に際しては日本テニス協会が代表する。

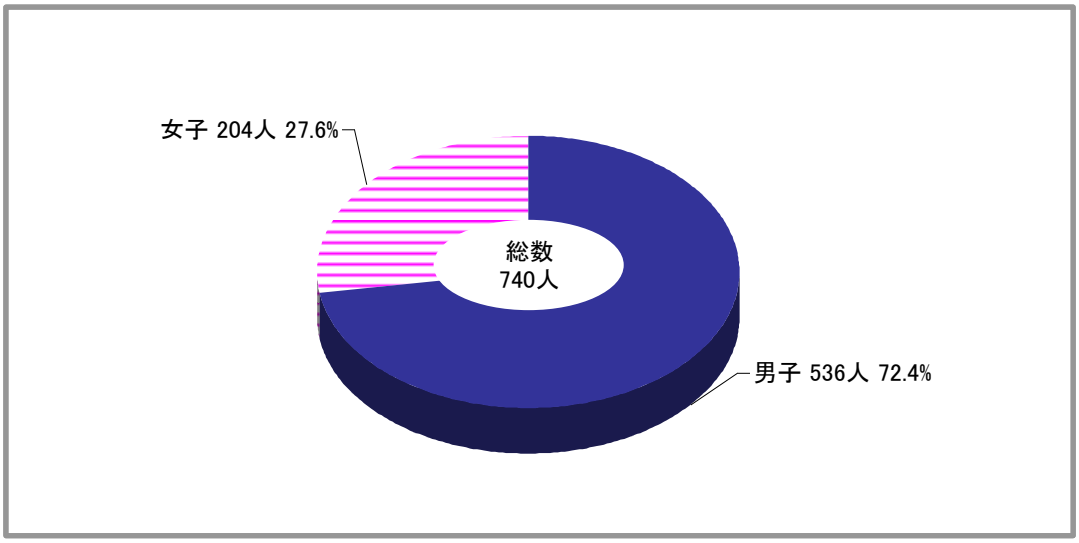
主な活動

- ビーチテニス競技会の開催・公認・後援
- 国際競技会への代表者の選考及び派遣並びに外国からの選手等の招聘
- 公認指導員及び審判員の養成並びに資格認定
- 競技力向上
- 用具及び施設の検定並びに公認
- 施設の管理運営
- 普及及び振興
- 調査及び研究
- 講習会の開催
- 競技規則の制定
- ビーチテニス競技に関する資料収集、保存及び機関紙その他刊行物の発行　など

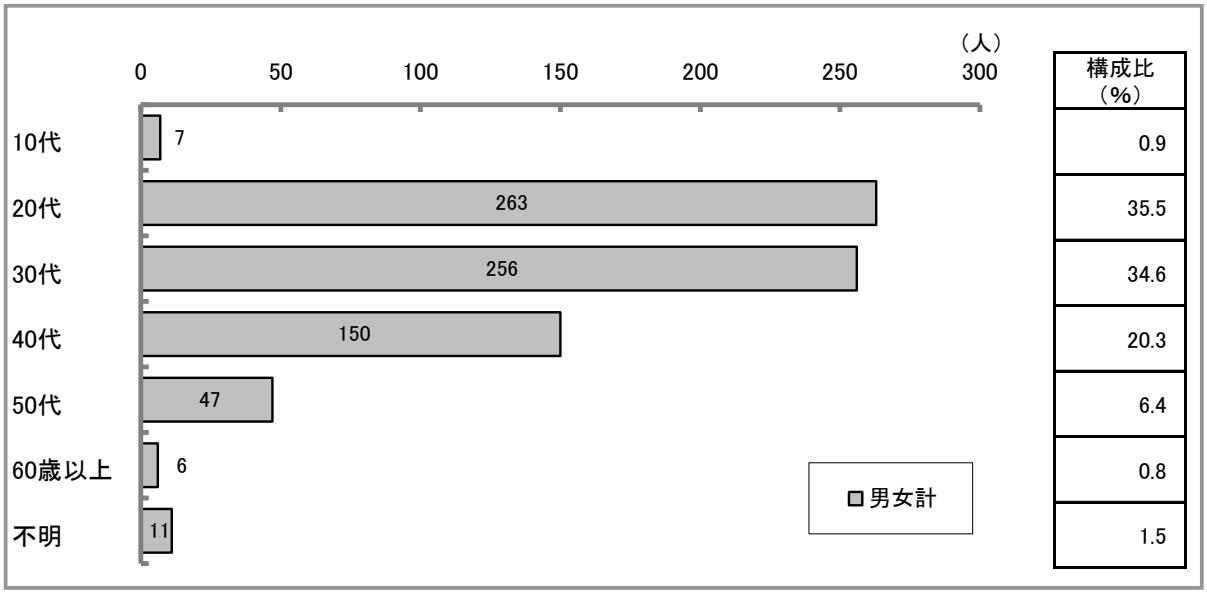
選手登録者数

2012 年度日本ビーチテニス連盟の選手登録者数は 740 人で、男子 536 人、女子 204 人である（図表 5b－3－1）。年代別にみると、20 代が 35.5%、30 代が 34.6%、40 代が 20.3%と、20～40 代で 9 割を占めている（図表 5b－3－2）。なお、選手登録は義務ではないため、実際に試合に出た選手全員が登録しているわけではない。また、年代別登録者数データは、2012 年を基準に、生まれ年から年代を算出した。

図表 5b－3－1：日本ビーチテニス連盟　選手登録者数（男女別）



図表 5b－3－2：日本ビーチテニス連盟　選手登録者数（年代別）



主な主催大会

主催大会には全日本ビーチテニス選手権がある。また、国際テニス連盟及び日本テニス協会が開催した 2012 年 3 月～10 月の国内の 16 大会には、延べ 1,204 人が参加している。

4　日本ハンディキャップテニス連盟（JHTF）

組織概要

日本ハンディキャップテニス連盟は、高齢者、障害者、子どもたちを含む幅広い年代の人々に対するテニス参加の機会を開発して健康促進に活用し、良きスポーツ環境を育む事業を図り、その関係情報の公開を進め、さらにスポーツ現場並びに緊急時の救命活動と健康維持を図る技術の啓蒙普及を行うことを目的とした特定非営利活動法人である。1981 年設立。

主な活動

- 全盲、弱視の人を主対象に、通常視力の人とのゲーム交流等を目的としたサウンドテニス講習の実施
- 子どもたちや成人、高齢者、障害のある人などを対象とする練習指導
- ゲーム交流等を目的としたスポンジスーパーテニス講習の実施　など

(c) 全国学校テニス団体

1　全日本学生テニス連盟

組織概要

全日本学生テニス連盟は、大学の体育会系テニス部員の活動を統括し、大学生自身が運営する全国組織であり、日本テニス協会の協力団体である。設立は 1931 年。

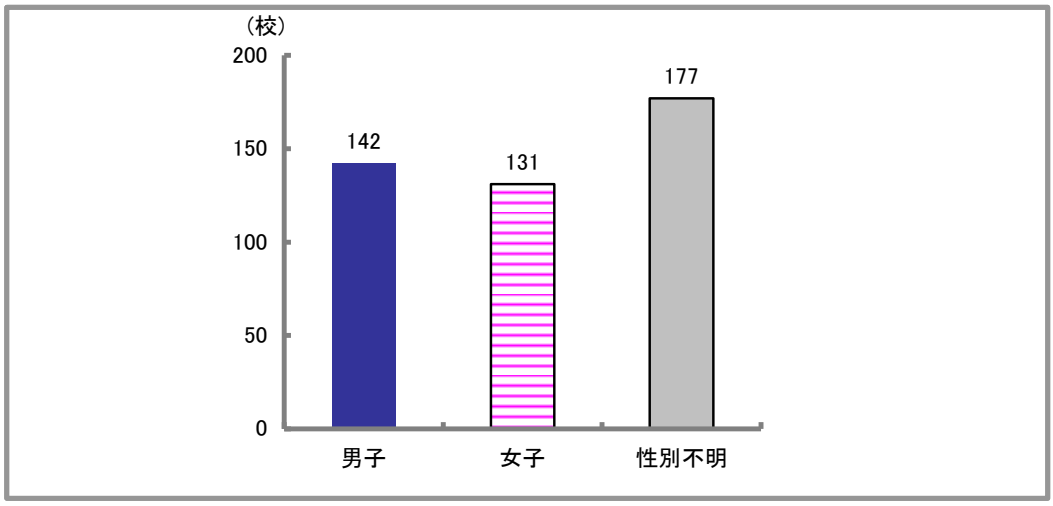
主な活動

- 全日本学生選手権を含む各種全国レベルの選手権大会の運営
- ユニバーシアード競技大会テニス候補選手の強化　など

加盟校数・加盟者数

全国日本学生テニス連盟の下部組織には、北海道、東北、北信越、関東、東海、関西、中四国、九州の 8 地域からなる地域学生テニス連盟があり、各大学のテニス部は地域学生テニス連盟に所属している。加盟校数・加盟者数の把握は、各地域連盟でなされている。2012 年度の加盟校は男子が 142 校、女子が 131 校、性別不明が 177 校となっている（図表 5c－1－1）。ただし、北海道、東北、九州の加盟校数は不明であり、5 地域の加盟校数の計である。

図表 5c－1－1：全日本学生テニス連盟　加盟校数　2012 年度（男女別）

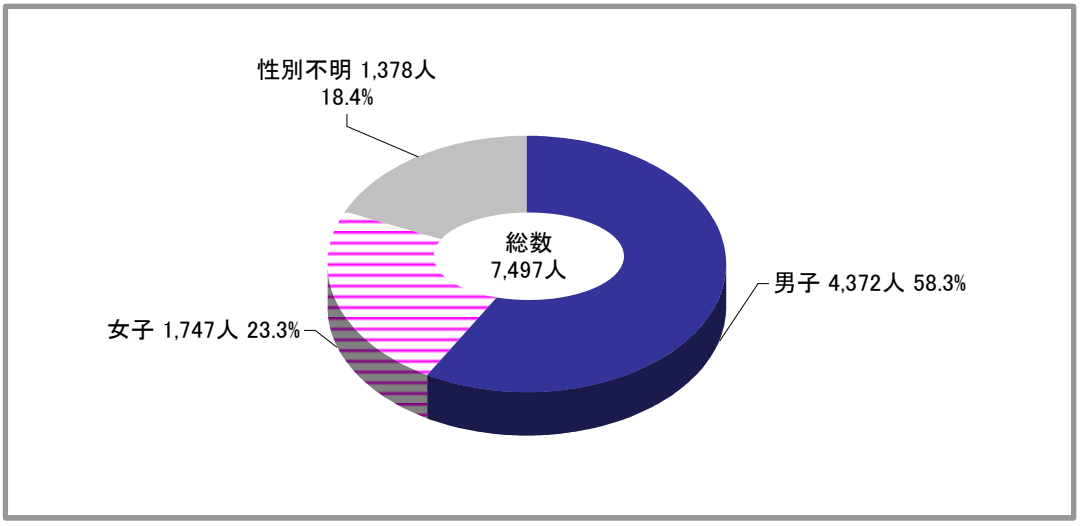


注）北海道、東北、九州を除く5地域の計

同様に、2012 年度の各地域学生テニス連盟の加盟者数は、総数 7,497 人で、男子が 58.3%、女子が 23.3%、性別不明が 18.4%となっている。なお、東北と九州の加盟者数は不明であり、上記は 6 地域の加盟者数の計を示している（図表 5c－1－2）。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年現在の全国の大学数（短期大学を除く）は 783 校、学生数は 2,876,134 人である。判明している加盟者数は東北と九州をのぞく 6 地域のみだが、把握できている範囲では、全国の大学生のうち、0.3%が全日本学生テニス連盟傘下の地域連盟に加盟していると考えられる。

図表 5c－1－2：全日本学生テニス連盟　加盟者数　2012 年度（男女別）



注）東北と九州を除く6地域の加盟者数の計

主な主催大会

・　全日本学生テニス選手権大会（インカレ）
・　全日本大学対抗テニス王座決定試合
・　全日本学生室内テニス選手権大会（インカレインドア）　など

2012 年度の全日本学生テニス選手権大会（インカレ）の大会参加者数は、予選・本選を合わせて男女とも延べ各 320 人、全日本学生室内テニス選手権大会（インカレインドア）は予選・本選を合わせて男女とも延べ各 96 人である。

2　全日本学生庭球同好会連盟

組織概要

全日本学生庭球同好会連盟は、大学の同好会系テニス部員が組織する地域別（北海道・東北・関東・東海・関西・中四国・九州）連盟の全国組織である。ただし、現在、中四国連盟は存続していない。設立は 1983 年 6 月。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

・　競技会主催
・　日韓テニス交流　など

学校数・登録者数

2012 年度現在、全日本学生庭球同好会連盟が把握しているテニスサークルのある大学は、47 都道府県中 17 都道府県 73 校である。また、把握している大学の同好会テニスサークル数は、47 都道府県中 17 都道府県 352 サークルである。中四国を除く 6 地域の大学の同好会テニスサークルの登録者数は 24,000 人程度とされている。

主な主催大会

毎夏、テニスサークルの全国大会である「フェスタ」を千葉県白子町で開催し、文部科学大臣杯選抜ダブルストーナメント、ビギナーズダブルストーナメント、大学対抗トーナメント、クラブ対抗トーナメント、フレンドシップトーナメントを主催している。

中四国を除く 6 地域の開催大会数は延べ 35 大会である。

3　全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部

組織概要

全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部は、高等専門学校（高専）の学生が参加して行うスポーツ競技部（運動部）の全国組織である全国高等専門学校体育協会の 14 競技専門部の一つとして、テニスに係る教職員が運営する全国組織。設立は 1948 年。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

- 高等専門学校テニスの振興、助成・給付、教育・訓練
- その他の調査・研究事業　など

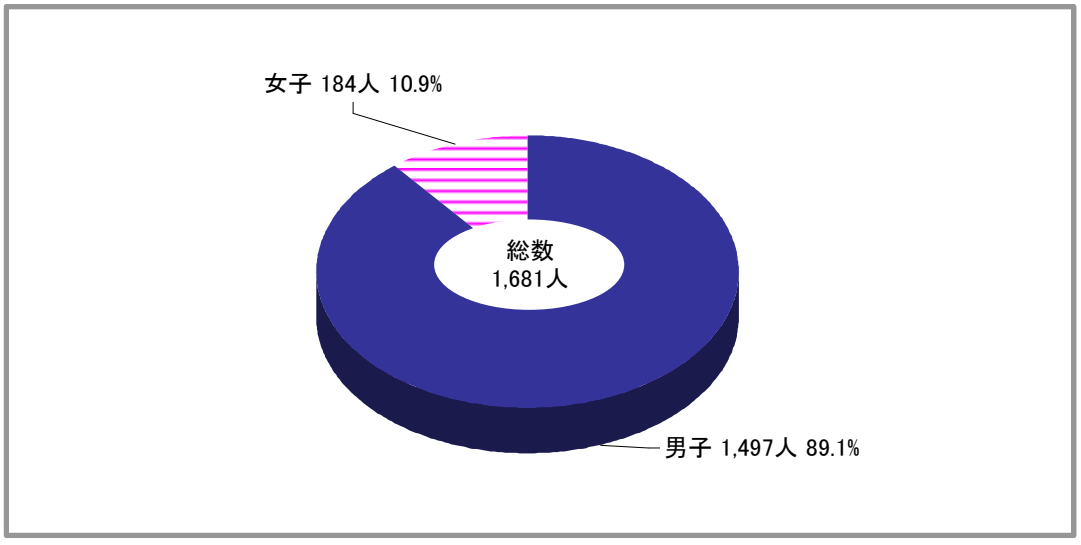
加盟校数・加盟者数

文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年度、高等専門学校は埼玉県、神奈川県、山梨県、滋賀県、佐賀県を除く 42 都道府県に 57 校が設置されている。

2012 年現在テニス競技専門部に加盟しているのは 60 チームである。高等専門学校は近年統廃合が実施されたが、テニス部としては統廃合前の旧チームのまま登録され、大会に参加しているため、学校数よりチーム数が多くなっている。

加盟校のテニス部員数は、総数 1,681 人であり、9 割が男子である（図表 5c－3－1）。文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年度、高等専門学校の学生数は 58,765 人である。学生のうち、83.8%にあたる 49,250 人は男子である。高等専門学校の学生のうち、3%弱がテニス部員であると考えられる。

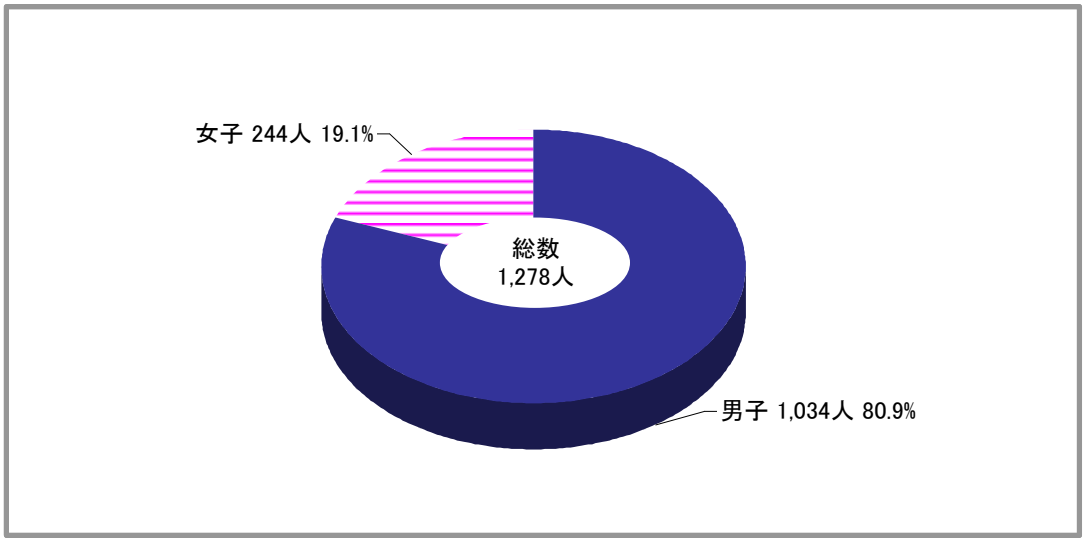
図表 5c－3－1：全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部　加盟者数　2012 年度（男女別）



主な主催大会

主催大会は、全国高等専門学校テニス選手権大会と予選にあたる 9 つの地区大会である。2012 年度の参加者数は、全国大会・地区大会の団体・シングルス・ダブルスを合わせて延べ 1,278 人である。男子が約 8 割を占める（図表 5c－3－2）。

図表 5c－3－2：全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部　延べ大会参加者数　2012 年度（男女別）



4　全国高等学校体育連盟テニス専門部

組織概要

全国高等学校体育連盟テニス専門部は、高等学校の生徒が参加して行うスポーツ競技部の全国組織である公益財団法人全国高等学校体育連盟（高体連）に設置されている 33 競技種目専門部門の一つとして、テニスに係る教職員が運営する全国組織である。

設立は 1956 年。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

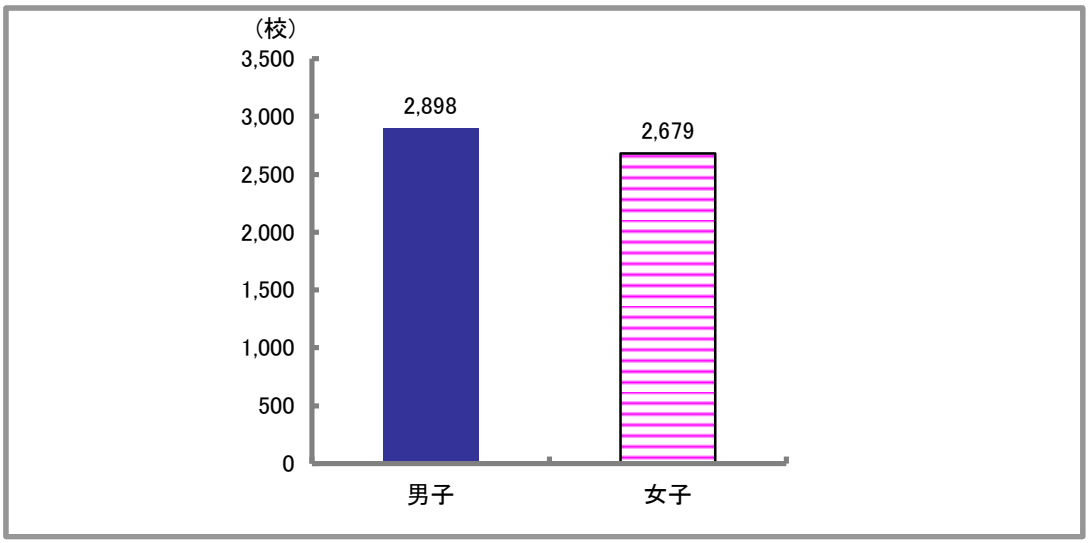
- テニス大会の開催
- テニス競技普及、技能向上、安全啓発等を図る事業及びそのための調査研究並びに情報収集・提供、広報の事業
- テニス選手の育成を含めた選手強化
- 国際交流を図る事業
- 高等学校に係るテニスの普及と発展を図る指導者の育成事業
- 体育諸団体との連携　など

加盟校数・加盟者数

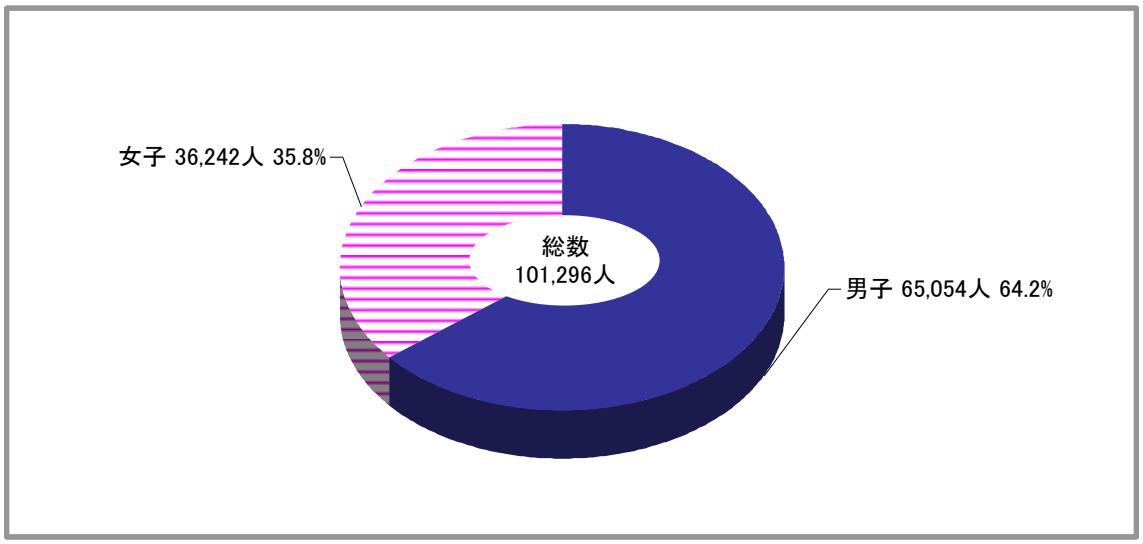
2012 年度全国高等学校体育連盟テニス専門部の加盟校数は、男子が 2,898 校、女子が 2,679 校である（図表 5c－4－1）。また、2012 年度の加盟者数は、総数 101,296 人であり、男子が 3 分の 2、女子が 3 分の 1 を占める（図表 5c－4－2）。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年度現在の全国の高校の数は国公立・私立の全日制・定時制、本校・分校を合わせて 5,022 校、生徒数は 3,355,609 人である。高校生のうち、3%が高体連に加盟しているテニス部の部員であると考えられる。

図表 5c－4－1：全国高等学校体育連盟テニス専門部　加盟校数　2012 年度（男女別）



図表 5c－4－2：全国高等学校体育連盟テニス専門部　加盟者数　2012 年度（男女別）



主催大会

主な主催大会には、下記が挙げられる。

・　全国高等学校総合体育大会テニス競技
・　全国選抜高校テニス大会

2012 年度に、全国高等学校体育連盟テニス専門部が 47 都道府県で主催した大会は、延べ 175 大会であり、延べ 140,418 人が参加した。

5　全国中学校テニス連盟

組織概要

全国中学校テニス連盟は、中学校におけるテニスの普及・振興を目指し、加盟校相互の親睦を図ることを目的とし、中学校テニス部及びテニス部員のために都道府県別に組織され、教職員により運営されている都道府県別テニス連盟の全国組織である。全国中学校生徒の体育・スポーツ活動を統括している公益財団法人日本中学校体育連盟には未加盟であり、テニス（硬式）競技は全国中学校体育大会の競技種目には含まれていない。設立は 1987 年。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

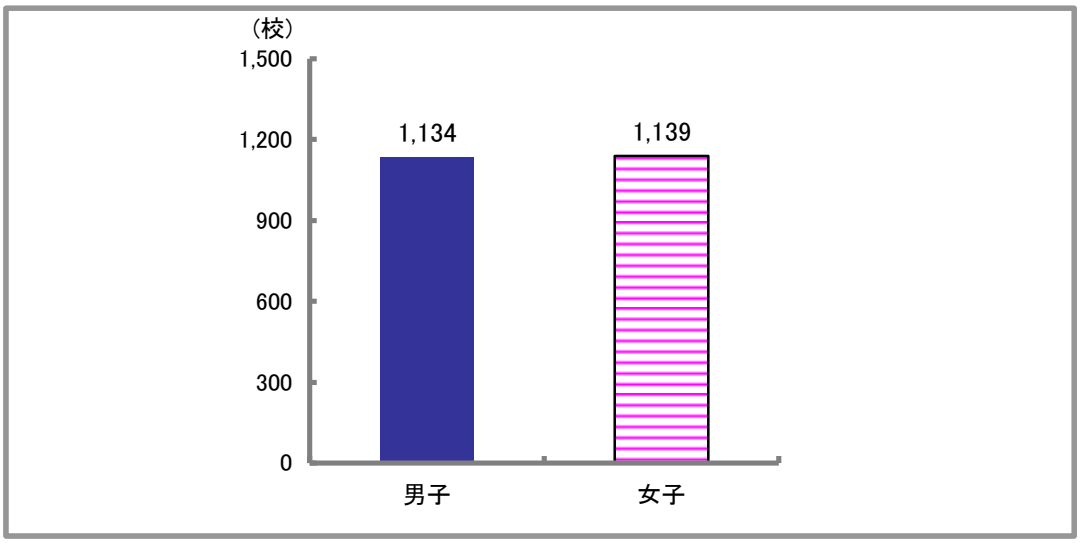
・　大会の主催
・　日本中学校体育連盟への加盟の推進　など

加盟校数・加盟者数

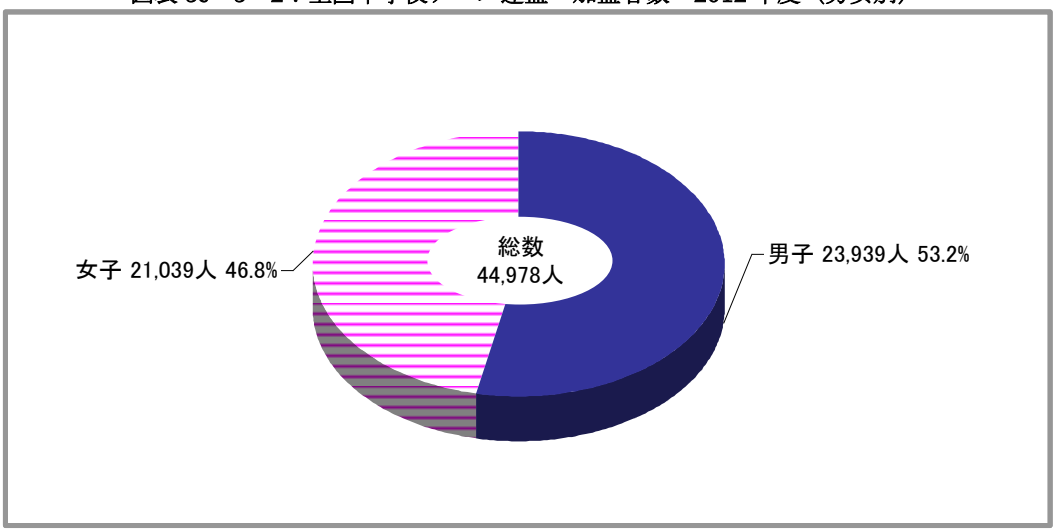
2012 年度全国中学校テニス連盟の加盟校数は、男子が 1,134 校、女子が 1,139 校である（図表 5c－5－1)。また、2012 年度の加盟者数は、総数 44,978 人であり、男子が 53.2%、女子が 46.8%で、男子の方が若干多い（図表 5c－5－2)。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年度現在の全国の中学校の数は 10,699 校、生徒数は 3,552,663 人である。中学生のうち、1%程度が全国中学校テニス連盟に加盟しているテニス部の部員であると考えられる。

図表 5c－5－1：全国中学校テニス連盟　加盟校数 2012 年度（男女別）



図表 5c－5－2：全国中学校テニス連盟　加盟者数　2012 年度（男女別）



主な主催大会

主催大会には全国中学校テニス選手権大会がある。参加者数は、団体戦男女各 32 校（1 チーム 10 人）、個人戦男女シングルス 64 人、ダブルス 32 組である。

6　全国専門学校テニス連盟

組織概要

全国専門学校テニス連盟は、専門学校テニス部及びテニス部員のために都道府県別に組織され、教職員により運営されている各都道府県専門学校テニス連盟の全国組織である。全国専門学校体育連盟に所属している。

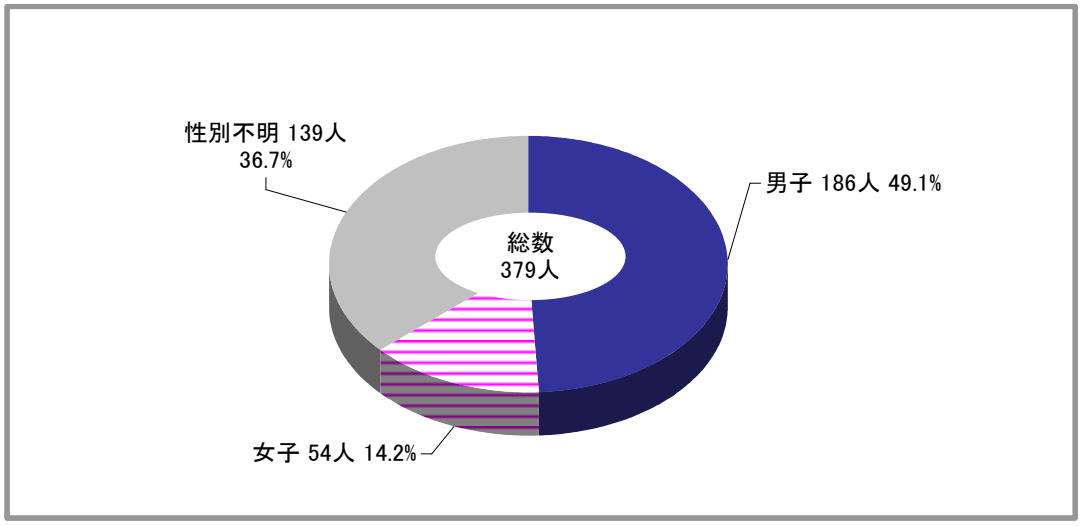
加盟校数・加盟者数

全国専門学校テニス連盟の下部組織には、北海道、東北、北信越、関東、東海、関西、中四国、九州の 8 地域からなる地域連盟があり、各専門学校のテニス部は地域連盟に所属している。加盟校数・加盟者数の把握は、各地域連盟でなされている。次ページは、2012 年度の各地域連盟の加盟校数・加盟者数等の計であるが、関東のみ 2011 年度の数値である（ただし、2012 年度も大きな変動はない）。

地域連盟加盟校の計は 40 校、テニス部を持つ専門学校は 93 校、スポーツ学科テニスコースを持つ専門学校は 10 校である。ただし、東北、関東、東海、関西については主要都府県のみ把握されており、中四国は不明のため、全国的な分布は把握されていない。また、九州では加盟 0 校となっている。なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2012 年度現在の全国の専修学校のうち、専門課程を設置している学校は 2,847 校、専門課程の学生数は 578,119 人である。

同様に、連盟の選手登録者数は、総数 379 人で、男子が 186 人、女子が 54 人、性別不明が 139 人となっている（図表 5c－6－1）。ただし、東北、関東、東海、関西については主要都府県のみ把握されており、中四国は不明のため、全国的な分布は把握されていない。また、北海道と九州では登録者 0 人となっている。

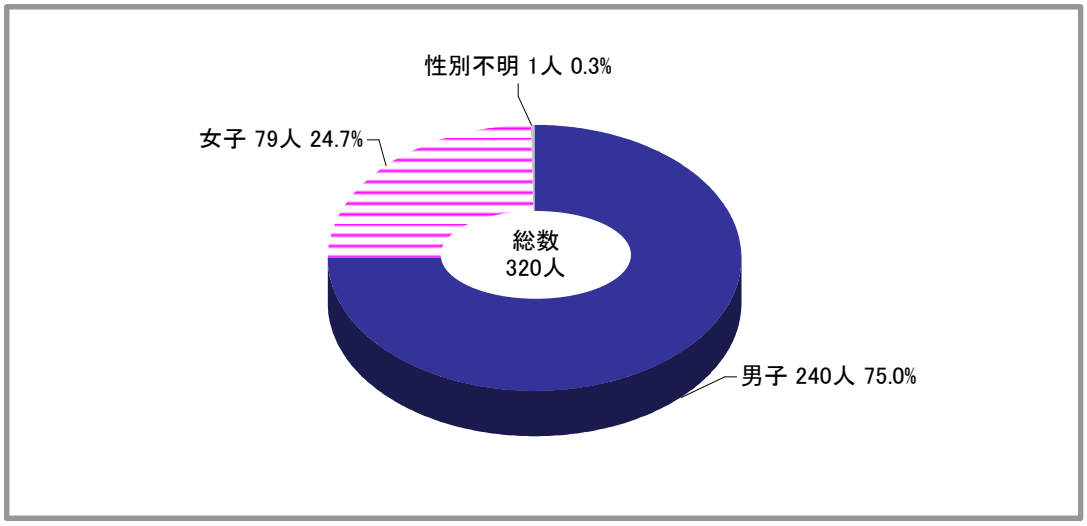
図表 5c－6－1：全国専門学校テニス連盟　選手登録者数（男女別）



注）東北、関東、東海、関西は主要都府県のみ、中四国不明

テニス部活動部員の専門課程学生数は 320 人（男子 240 人、女子 79 人、性別不明 1 人）である（図表 5c－6－2）。ただし、東北、関東、東海、関西については主要都府県のみ把握されており、北海道、中四国、九州の学生数は不明である。

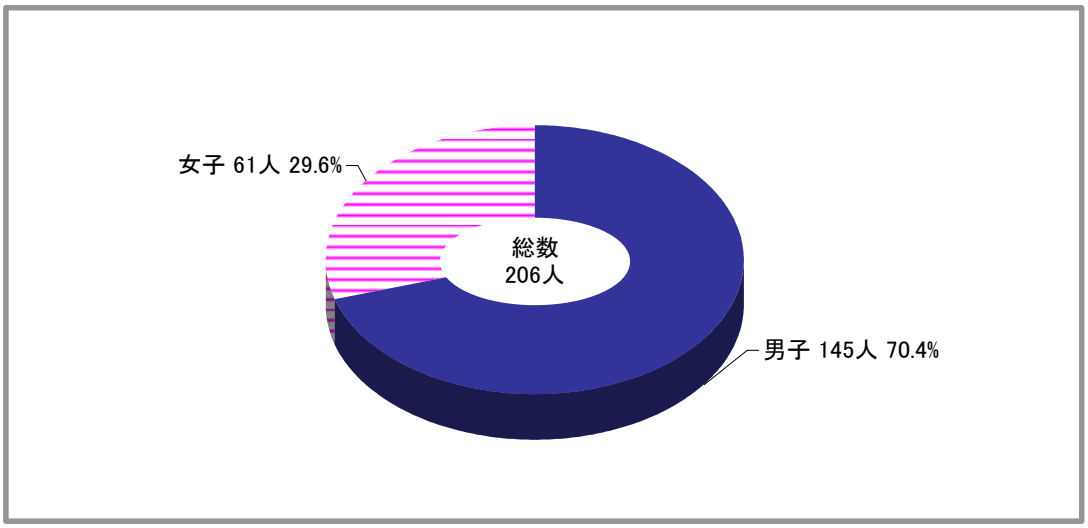
図表 5c－6－2：専門学校（専門課程）　テニス部活動学生数（男女別）



注）東北、関東、東海、関西は主要都府県のみ、北海道、中四国、九州は不明

スポーツ学科テニスコースの専門課程学生数は 206 人（男子 145 人、女子 61 人）である（図表 5c－6－3）。

図表 5c－6－3：専門学校（専門課程）スポーツ学科テニスコース学生数（男女別）



注）東北、関東、東海、関西は主要都府県のみ、北海道、中四国は不明

主な主催大会

主催大会には全国専門学校テニス選手権大会があり、北海道と北信越を除く地域ブロックで予選大会を開催している。

(d) 全国テニス愛好者団体

1　日本シニアテニス連盟（JSTA）

組織概要

日本シニアテニス連盟は、テニスを通じて男子 60 歳以上、女子 50 歳以上の会員相互間の親睦を深め、健康増進をはかり、併せて高齢者のテニスの普及及び発展並びに国際親善をはかる特定非営利活動法人である。全国を 12 地区に分けて活動している。母体は 1993 年 5 月に故鈴木義一氏が設立した「シニアテニスの楽園」である。2003 年 11 月に現法人に移行した。

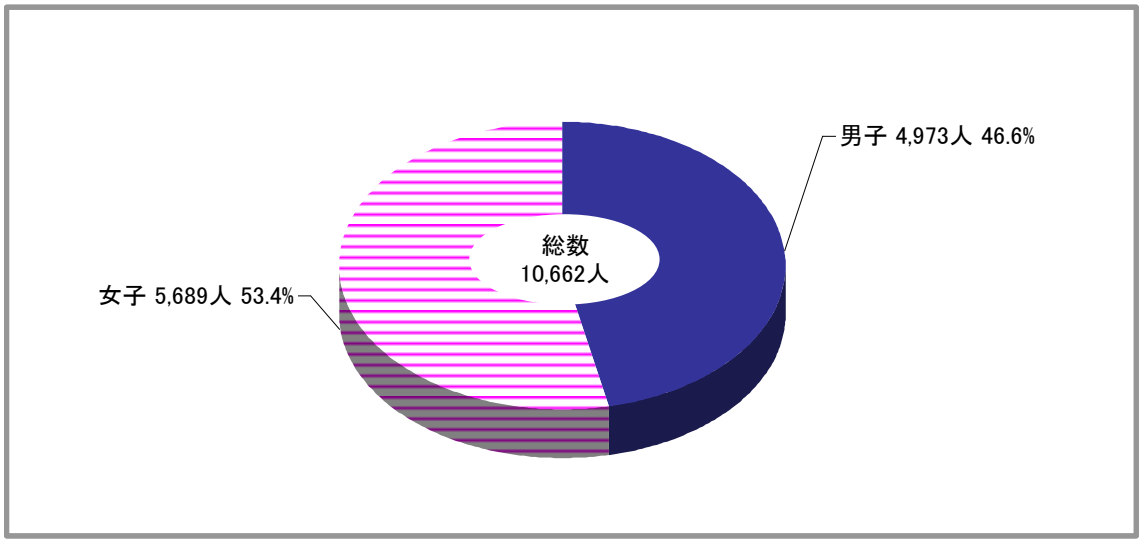
主な活動

- 競技会の開催
- 国際大会（国際シニアテニスカップ）への選手派遣
- 各地区でのオープン大会
- 地区大会等の開催　など

会員数

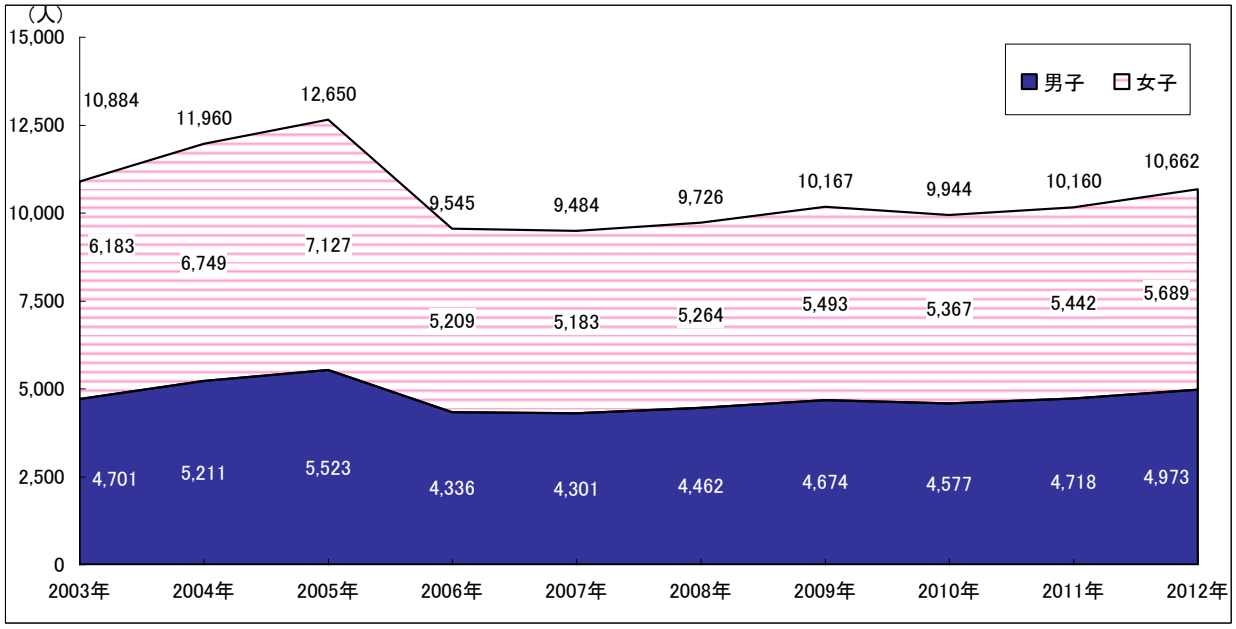
2012 年の日本シニアテニス連盟の会員数は全国で 10,662 人である。女子が 53.4%とやや男子よりも多い（図表 5d－1－1）。

図表 5d－1－1：日本シニアテニス連盟　会員数　2012 年（男女別）



2003 年～2012 年の会員数の推移をみると、2005 年に 12,650 人まで増加した後、2006 年に 9,545 人まで減少したが、2007 年以降は増加傾向にある（図表 5d－1－2）。

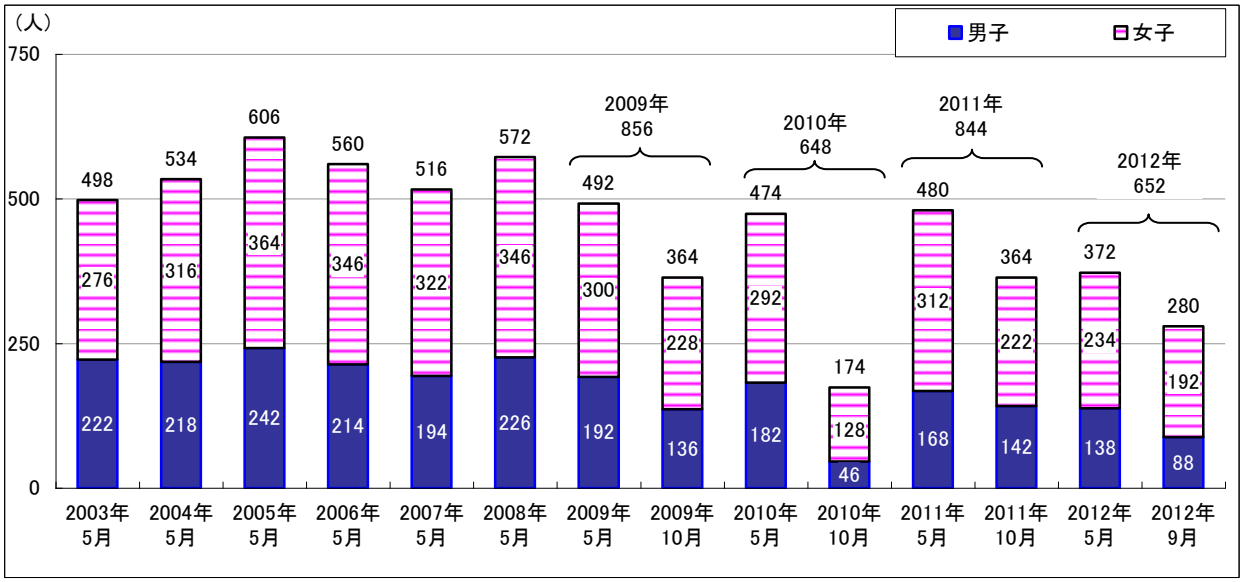
図表 5d－1－2：日本シニアテニス連盟　会員数推移（男女別）



主な主催大会

主催大会にはシニアテニス全国大会がある。2003 年～2012 年の大会参加者数をみると、年 1 回開催だった 2008 年までは 1 大会の参加者数が延べ 500 人～600 人台である。2009 年以降は年 2 回開催となり、年間延べ 600 人～800 人台が参加している（図表 5d－1－3）。

図表 5d－1－3：日本シニアテニス連盟　大会　延べ参加者数推移（男女別）



2　日本社会人テニス連盟（JICTF）

組織概要

日本社会人テニス連盟は、社会人の、社会人による、社会人のための生涯スポーツとしてのアマチュアテニスの発展と、社交のためのテニスの機会の提供を目的としたテニス親睦団体である。1986 年 10 月設立。全国を北海道、北信越、関東、東海、関西、中国、北九州、南九州の 8 地区に分け、各地域に地域連盟を結成している。

主な活動

・　一般社会人の企業対抗戦の開催　など

企業数、選手登録者数

北信越、関東、東海、関西、中国、北九州、南九州の 7 地区 104 企業が登録を届け出ている。選手登録者数は 1,896 人である。

主催大会

主催大会には全国社会人テニス選手権大会がある。全国社会人テニス選手権大会の予選として各地域は地域ゴールドリーグ戦を行う。

3　新日本スポーツ連盟全国テニス協会

組織概要

新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、健康で文化的な生活をめざし、テニスに対する正しい考え方、テニス理論とテニス技術の普及と向上を提唱して活動する非営利任意団体である。

新日本スポーツ連盟は 1965 年 11 月に新日本体育連盟の名称で設立され、創立 30 周年を機に現在の名称に変更された全国規模のスポーツ団体である。2012 年現在、13 種目の組織と 25 都道府県・地域組織によって構成される。新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、そのテニス部門。

主な活動

- テニス大会、テニス交流会、テニスシンポジウムの開催
- テニス及びテニスをとりまく諸条件の調査・改善
- テニス指導員、リーダー等の育成、認定、研修、派遣
- 国際交流
- 機関誌等の発行　など

クラブ数・会員数

新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、2012 年現在 18 都道府県に 607 クラブ、5,532 人の会員を有する。ただし、18 都道府県中 3 県は現在クラブ・会員が不在で代表者のみである。

主催大会

主催大会には全国スポーツ祭典テニス大会がある。2012 年は 17 都道府県から 181 人（男子 78 人、女子 103 人）が参加した。

4　官庁庭球連盟

組織概要

官庁庭球連盟はテニスを通じて親睦を図り、テニス技術の向上を図ること目的として設立された、国等の職員の親睦組織である。1958 年 4 月設立。

主な活動

- 大会の開催
- 加盟団体職員へのテニス技術の指導

会員団体数

加盟団体は、男子が 32 団体、女子が 14 団体である。

主催大会

主催大会には団体戦（男子の部及び女子の部）がある。

(e) 全国テニス事業・専門団体

1　日本プロテニス協会

組織概要

日本プロテニス協会は、プロテニスコーチとプロテニスプレーヤーを会員として、テニスのプロ指導者及び一般指導者の養成・認定、並びにプロテニスプレーヤー、ジュニア及び一般愛好家の育成・普及を行う公益社団法人である。1972 年に株式会社日本プロテニス協会として設立。1989 年に社団法人化、2012 年に公益社団法人化して現在に至る。日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟とともに日本テニス連合を結成している。

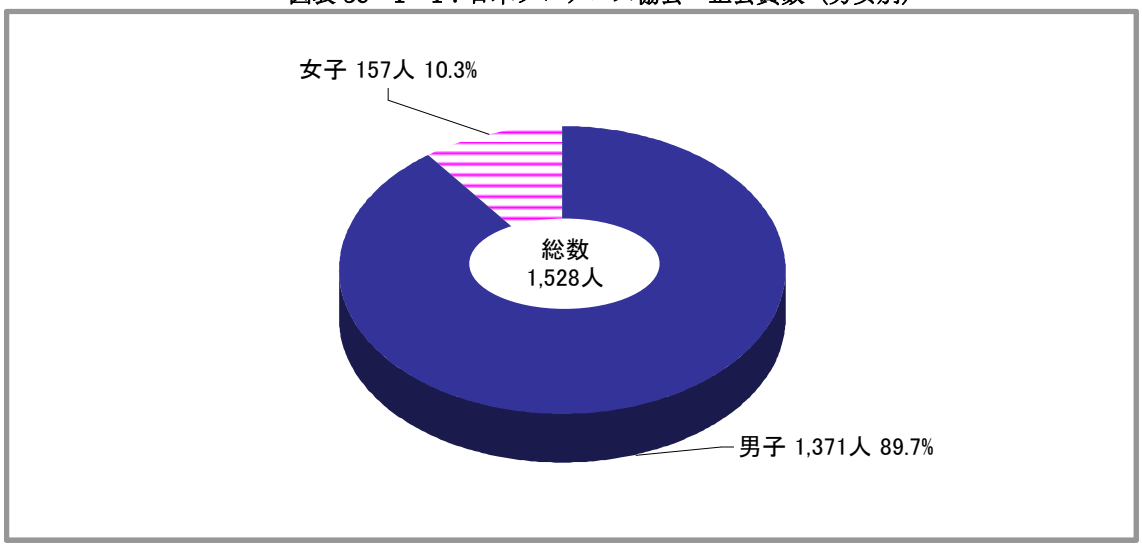
主な活動

- プロコーチ認定
- プロコーチ育成・資質向上
- セミナー、研修会等の開催
- ジュニア育成・強化
- 国際トーナメント開催
- テニス普及活動　　など

会員数

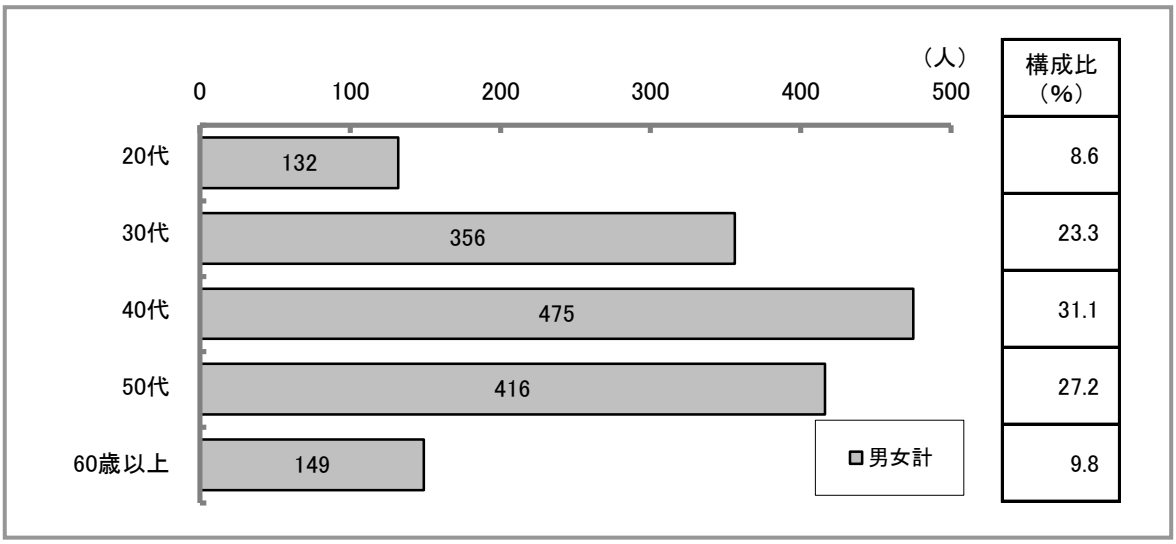
日本プロテニス協会の正会員数は 1,528 人、準会員数は 11 人である。正会員数を男女別にみると、男子が 1,371 人と 9 割を占める（図表 5e－1－1）。

図表 5e－1－1：日本プロテニス協会　正会員数（男女別）



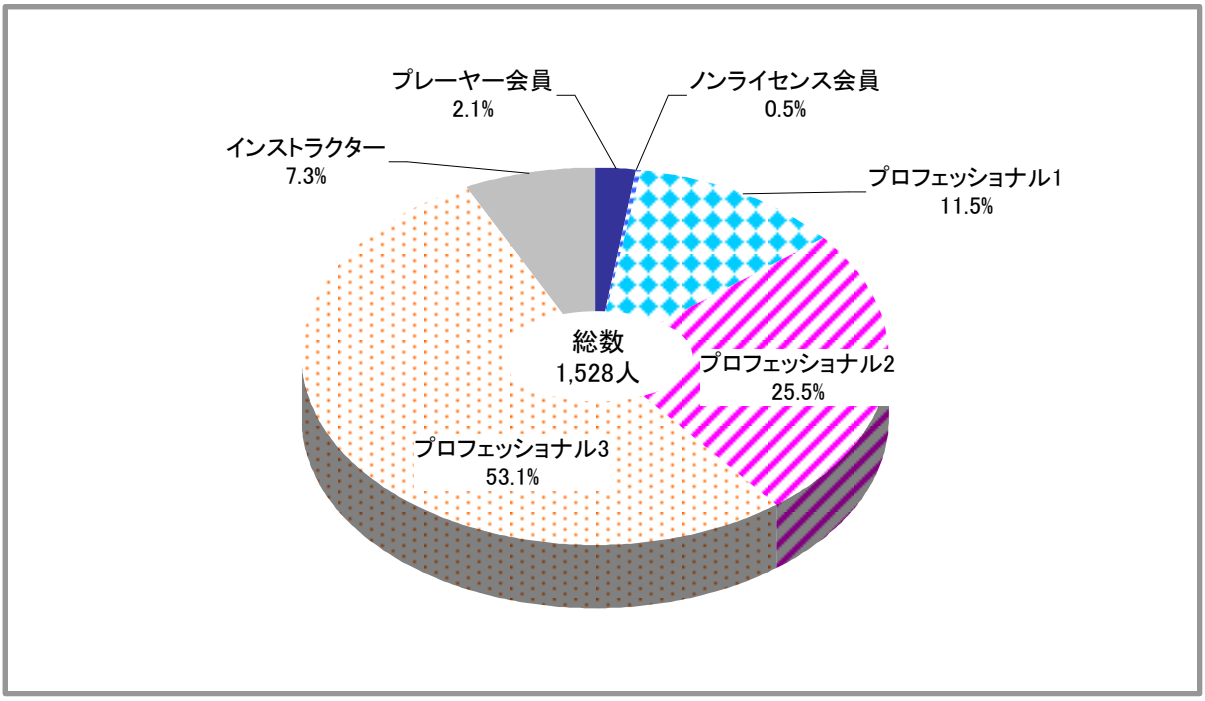
年代別にみると、40 代が 31.1%で最も多く、50 代が 27.2%、30 代が 23.3%で続く。30～50 代で 8 割以上を占めている（図表 5e－1－2）。

図表 5e－1－2：日本プロテニス協会　正会員数（年代別）



正会員数を日本プロテニス協会認定プロコーチライセンス別にみると、最も多いのは「プロフェッショナル 3」のライセンス保有者で 53.1%を占める（図表 5e－1－3）。なお、プレーヤー会員のうち、12 人が資格取得者であり、「プロフェッショナル 1」が 4 人、「プロフェッショナル 2」が 6 人、「プロフェッショナル 3」が 2 人となっている。

図表 5e－1－3：日本プロテニス協会　正会員数（プロコーチライセンス別）



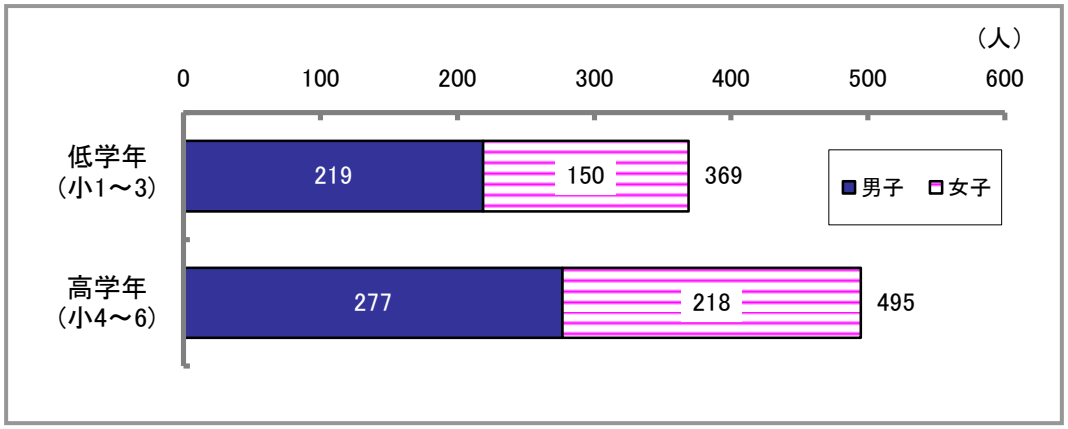
主催大会

国際大会 1 回を含む 45 回の大会を開催し、延べ 1,746 人（うち国際大会に 67 人）が参加した。

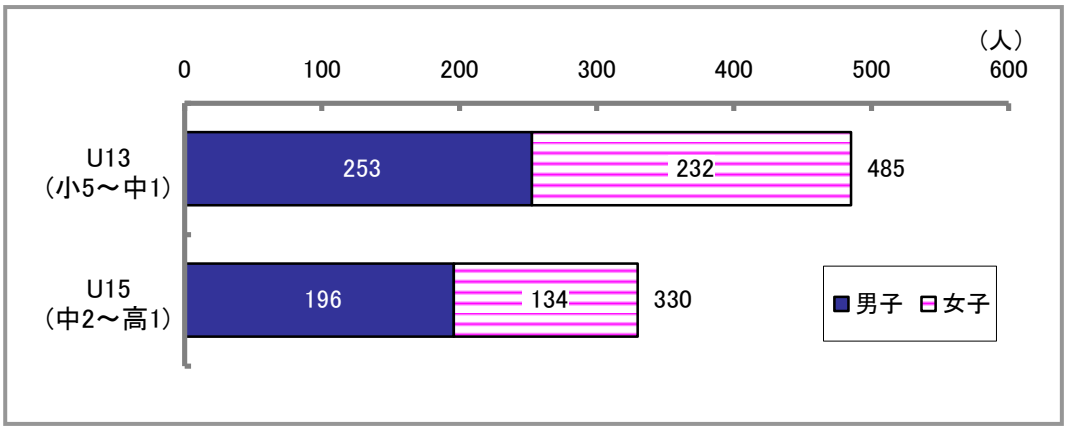
また、2011 年度のジュニア部門大会では、NGT スカウトキャラバン地区大会・全国大会で小学生延べ 864 人が、NGT トーナメント地区大会・全国大会では小学 5 年生から高校 1 年生までの延べ 815 人が参加した（図表 5e－1－4、5e－1－5）。

NGT（ニュージェネレーションテニス）とは、日本プロテニス協会が主催の全国展開で行うジュニア発掘指導キャラバンの名称である。全国大会で優秀者に選ばれると、1 年間の育成サポートプログラムを受けることができる。

図表 5e－1－4：日本プロテニス協会　2011 年度 NGT スカウトキャラバン地区大会・全国大会　延べ参加者数（性・学年別）



図表 5e－1－5：日本プロテニス協会　2011 年度　NGT トーナメント地区大会・全国大会　延べ参加者数（性・年代別）



2　日本テニス事業協会

組織概要

日本テニス事業協会は、テニス事業の健全な発展と民間テニス事業者の社会的地位の向上を目的として、テニス事業を営む法人及び個人並びに、これらの者を構成員とする団体を会員とする公益社団法人である。法人会員数は、正会員が 206、賛助会員が 65 である。正会員は 23 都道府県のテニス事業者であり、多くは東京都、埼玉県、神奈川県など関東地方に所在している。

1988 年に任意団体として設立された日本テニスクラブ連盟を前身として、1992 年に日本テニス事業協会として社団法人化、2012 年に公益社団法人に移行して現在に至る。

日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟とともに日本テニス連合を結成している。

主な活動

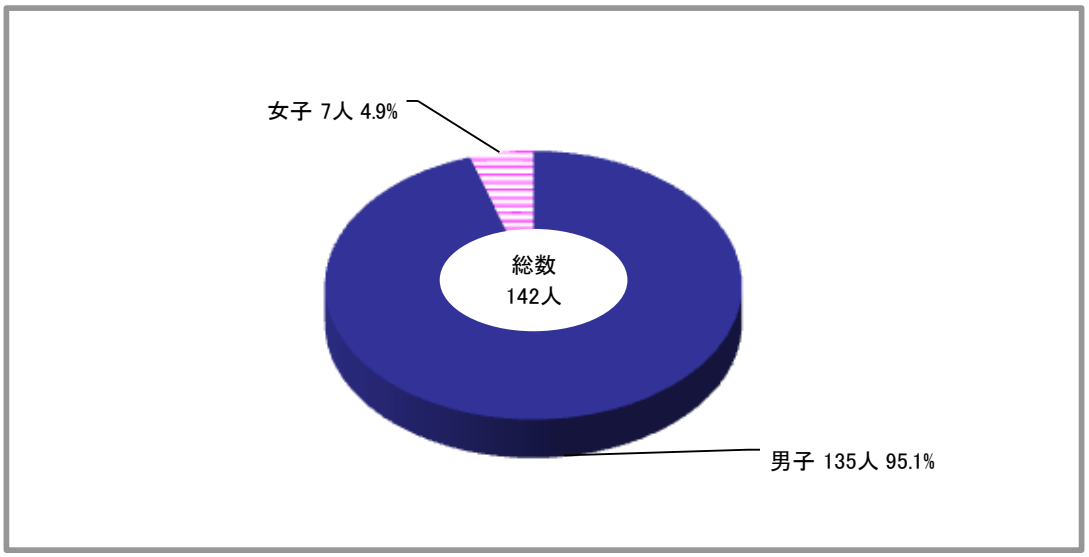
- テニス事業に関する調査及び研究
- テニス事業経営者並びに管理者の養成及び資格認定
- セミナー、研修会等の開催
- テニス事業に関する普及及び啓発
- テニス事業に関する苦情処理等
- テニス事業に関する内外関係機関等との交流、協力及び支援
- 指定管理事業、競技会の主催　など

資格認定者数

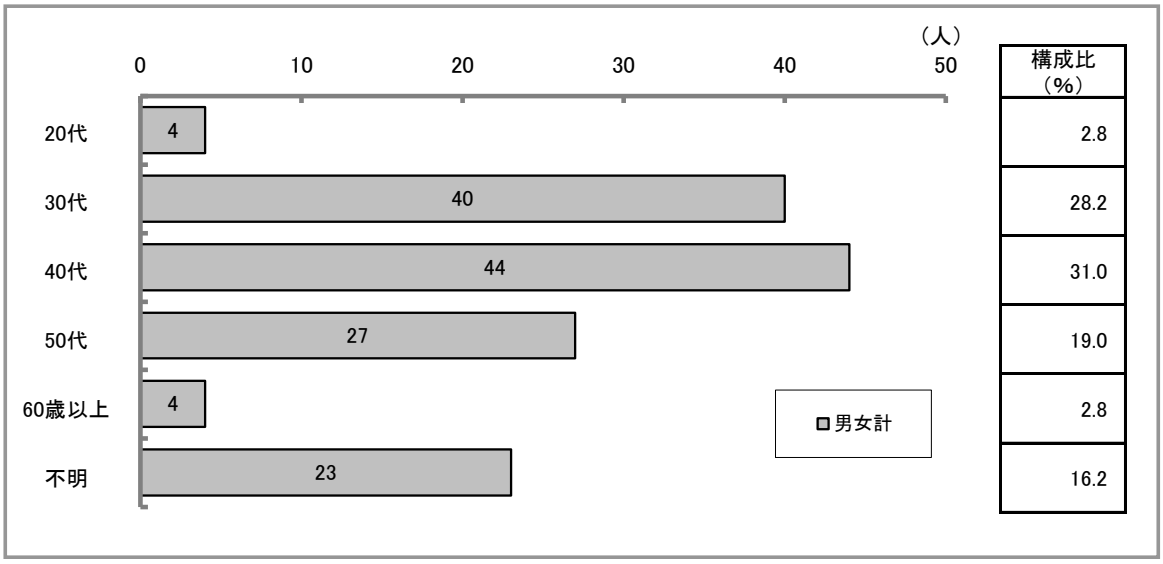
国民の健康とスポーツ振興のため、テニスビジネスに携わる者の資質と能力の向上を図り、テニスを業とする優秀な経営者並びに管理者育成の促進と指導体制を確立するため、日本テニス事業協会は加盟会員と一体となって「テニスプロデューサー制度」を制定している。

テニスプロデューサー資格認定者は 142 人で、男子が 135 人、女子 7 人となっている（図表 5e－2－1）。年代別にみると、30 代が 40 人、40 代が 44 人で、30～40 代が中心となっている（図表 5e－2－2）。

図表 5e－2－1：日本テニス事業協会　テニスプロデューサー数（男女別）



図表 5e－2－2：日本テニス事業協会　テニスプロデューサー数（年代別）

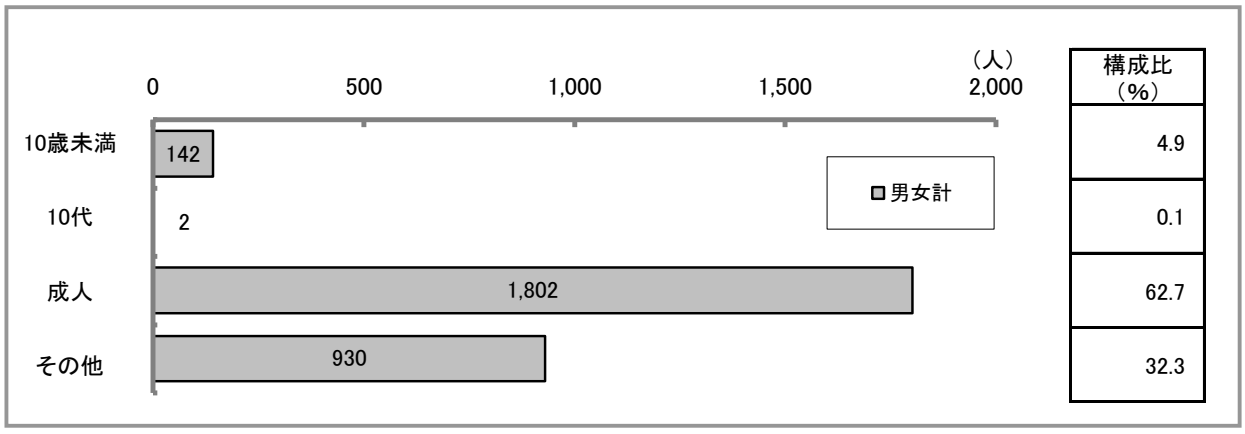


主な主催大会

・　東京都知事杯有明チームコンベンション
・　日本テニスチーム大会　など

主催大会の延べ数は 18 大会であり、延べ参加者数は 2,876 人である。成人が 1,802 人と多く、10 代は 2 人のみだが、10 歳未満は 142 人である（図表 5e－2－3）。

図表 5e－2－3：日本テニス事業協会　主催大会　延べ参加者数（年代別）



3　テニス用品会

組織概要

テニス用品会は、テニス用品メーカーの連携強化を図り、テニス市場の活性化、需要の拡大、流通、環境、消費者の視点に立った健全な市場の構築について協議し実行する。社団法人日本スポーツ用品工業会の特別部門として 2012 年 9 月にテニス用品メーカー11 社で結成された組織である。

主な活動

活動には、競技会でのテニス用品の販促活動の推進、テニスの日、その他活性化、需要拡大に関する活動の推進、販売、流通、環境、その他の業界を取り巻く状況を鑑みた活動の推進が含まれる。

(f) その他の団体

1　日本テニス連合（JTC）

組織概要

日本テニス連合は、日本のテニス界に横断的に存在する問題を取り上げて審議し、その解決案を策定し、統一行動を目指してテニス 4 団体（日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟）が 2009 年 4 月に設置した協議組織である。2 か月間隔で開催されるトップ会議には各団体の会長・理事長が参加。活動計画として、選手、コーチの資格制度の統一化、法令遵守、倫理問題の徹底と資質の向上がある。また、強化・普及のため、4 団体がより広範かつ統一的な活動をできるような組織体制の構築に向けた具体策の策定も掲げている。

5. 特別報告

(1) PLAY+STAY に対する取り組み

公益財団法人日本テニス協会
普及推進委員長
中原　かおり

1　PLAY+STAY とは

PLAY+STAY （プレー・アンド・ステイ）は、国際テニス連盟（ITF）が推奨するテニス普及プログラムである。テニスの楽しみは「サーブし、ラリーして、得点をする」ことにあるとして、年齢と体力に応じて 3 種類のボール、ラケット、コートを使用し、小さな子どもでも、高齢者でも、そして一般の初心者でも、ラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむことを可能とさせるテニスプログラムである。

テニスは国際的に人気の高いスポーツである。しかし近年、日本を含む先進諸国のテニス人口は減少している。また、テニスの場合、テニスを始めても途中でやめてしまうケースが多く、その理由の一つとして、とりわけ小さな子どもや高齢者にとって難しいスポーツであることが挙げられる。このテニスプロプラムの名前 PLAY+STAY も、幼少期から中高齢者に至るまで誰であっても、テニスを始めた瞬間から楽しくゲームを「プレー」でき 、そしてテニスを始めた人にとって、テニスが生涯スポーツとして「ステイ」（留まる）ということから由来している。

2　国際的導入に至る流れ

欧米のテニス先進国と共同で ITF が実施したテニス人口の減少についての調査からは、以下の事実が明らかとなった。

- アメリカでは、テニスが同国のスポーツ人気ランキングで 20 位以内に入っていない。総人口の 30%に当たる 8 千万人がテニス経験者であるが、その大多数がテニスを楽しいと思わなかった。
- オランダでは、毎年 9 万人がテニスを始め、9 万人がテニスを止めている。テニスを始めた 5～12 歳の子どもの 34%が、テニスが楽しくないという理由で止めている。

そこでITFは、テニスの初心者及び子どもとその両親は何を求めているかについて調査し、その結果、以下のように、プレーヤーのニーズの把握と、ニーズへの対応についての結論に達し、PLAY+STAYを考案した。

- 成功体験と上達を実感したい → 新しい技術の習得を迅速にする工夫
- ゲームをプレーして競い合いたい → ポイントやゲームを通じて練習する、適切な競争を可能とさせる工夫
- 活動的になりたい → 活動的な練習プログラム、常にプレーに参加していることを実感させる工夫

PLAY+STAYでは、レッド、オレンジ、グリーンの3種類のボールと、それぞれに合うラケット、コートを使用する。ITFでは、初心者のために、レッド→オレンジ→グリーンの順での移行を推奨している。

レッド	・ 通常のイエローボールと比較して、約75%スピードが遅いレッドボールを使用 ・ 11m（たて36フィート）のコート ・ ラケットサイズは41～58 cm（16～23インチ）を推奨
オレンジ	・ 通常のイエローボールと比較して、約50%スピードが遅いオレンジボールを使用 ・ 18m（60フィート）のコート ・ ラケットサイズは58～63 cm（23～25インチ）を推奨
グリーン	・ 通常のイエローボールと比較して、約25%スピードが遅いグリーンボールを使用 ・ 通常サイズのコート ・ ラケットサイズは63～68 cm（25～27インチ）を推奨

またPLAY+STAYには、下記の3つのプログラムが用意されている。

導入部のプログラム	・ レッドボールを使用（レッドボールの使用が難しい場合は、スポンジボールの利用も可）
Tennis 10s （テニス・テンズ）	・ 10歳以下のための試合プログラム ・ 通常のイエローボールを使用しない ・ 戦術指導の面からもジュニアの育成と強化にとって有効
Tennis Xpress （テニス・エクスプレス）	・ 成人向けのプログラム ・ 週１回・6 週間で、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

これらのプログラムは、科学的な検証に基づいており、幼児期から高齢者まで安全にテニスを楽しめるように配慮されている。また、育成から強化への基礎を培う要素も組み込まれたテニスの包括プログラムとなっている。

ゲームに基づいた指導法で、誰もが楽しくテニスをすることができる。また、速度の遅いボール、小さなコートとラケットを使用することにより、発育・発達段階が考慮され、特に身長に合った打点でボールを打つことができるため、簡単にテニスをプレーでき、またケガや故障を予防できることが特徴である。

3　日本テニス協会としての取り組み

こうした PLAY+STAY 導入の国際的な流れを背景に、日本テニス協会は ITF 加盟国としてこのプログラムの日本での導入と普及のための積極的な活動を行っている。

まず、PLAY＋STAY に関する情報発信の場として、日本テニス協会が全国のテニス指導者を対象として開催しているJTAカンファレンスを活用している。2008年3月に開催されたカンファレンスでは、PLAY+STAY に関するITF ワークショップ報告を紹介した。2009年には、ITF主催の PLAY+STAY セミナーに普及・指導本部委員を派遣した。2010 年には、ITF よりジェームス・ニューマン氏を招聘、JTA カンファレンス及び PLAY+STAY 指導者特別養成講習会を実施し、同氏は香川・福岡両県テニス協会主催による指導者講習会でも PLAY+STAY の講習指導を行った。2011 年には再度、同氏を招聘し、Tennis 10s についての講習を依頼した。

日本テニス協会による PLAY+STAY 普及への取り組みは、普及・指導本部の普及指導推進委員会が当

たっている。また 2012 年度の事業計画においては、PLAY+STAY が日本テニス協会の最重要施策の一つとして掲げられた。日本テニス協会の PLAY+STAY 推進のための具体的施策は、次の通りである。

- PLAY+STAY ONE DAY イベントマニュアルの作成と配布
- 指導者の育成　－　公認指導者の養成プログラムと S 級エリートコーチレベルアップ講習会に PLAY+STAY の指導理論と指導法を導入。都道府県協会主催リフレッシュ講習会に講師派遣。
- PLAY+STAY 専用ホームページの開設　－　普及推進委員会は PLAY+STAY 専用ホームページ（http://www.tennisplayandstay.jp/top.html）を開設。ホームページ上で PLAY+STAY メンバーを募集し、その活動を紹介。現在の会員数約 1,000 人。
- モデルスクールの設置―　ITF の提唱する PLAY+STAY コンセプトを踏襲し、PLAY+STAY の名称を使ってレッスンを行っている民間テニススクール 3 校を「モデルスクール」とし、PLAY+STAY のレッスン方法やイベントのノウハウを公開。各方面からの見学、質問に対していつでも応じることができる体制である他、研究機関としての役割を果たしている。

  ＜PLAY+STAY モデルスクール＞

  ✧　昭和の森テニスセンター

  ✧　公益財団法人　吉田記念テニス研修センター（TTC）

  ✧　ノアインドアステージ宝塚

  （ただし、2013 年 3 月、全国で PLAY+STAY プログラムを導入しているスクールやコーチを登録し、一般のテニス愛好者が検索するサイト PLAY+STAY コーチマップを開始するため、3 月末日をもって 3 校のモデルスクールの役割は終わる予定。）
- 学術研究　－　大学の研究室とタイアップにより PLAY+STAY プログラムの有効性を検証。

  ✧　幼児を対象とした「PLAY＋STAY の効果について―事例研究―」（岐阜大学　春日研究室）

  ✧　「中高齢者の PLAY+STAY　メタボ予防と介護予防への効果検証」（立命館大学　藤田研究室）
- PLAY+STAY イベントの開催

  ✧　テニスの日　有明イベントで PLAY+STAY を導入

  ✧　ニッケ全日本選手権における PLAY+STAY テニスフェスタ

  ✧　東レ パン・パシフィック及び福岡国際にて PLAY+STAY イベント
- ITF 発行の PLAY TENNIS 教本の日本語版発行　－　Tennis 10s・Tennis Xpress テキストの翻訳（予定）
- テニス 4 団体（日本テニス協会、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟）の協議組織である日本テニス連合で PLAY+STAY の普及のための協力体制を確立

日本テニス協会の組織再編により、2013 年度からは普及本部の普及委員会が PLAY+STAY の普及を担当することとなる。

(2) テニスの場と機会

公益財団法人日本テニス協会
テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

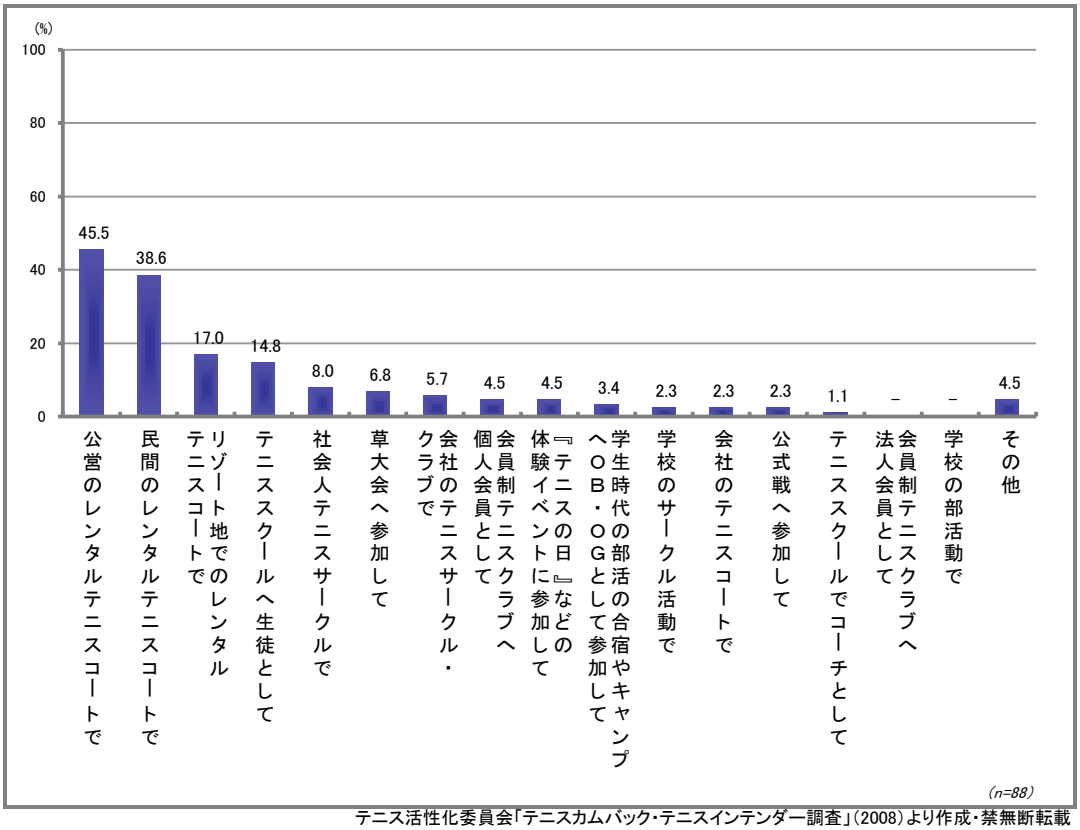
テニス環境の実態を把握する上で、テニス実施者がどのような場所と機会でテニスをプレーしているかを知ることは極めて重要である。とりわけ、テニスの普及のための施策を検討するにあたっては、欠かせない情報と言える。今回の「テニス人口等環境実態調査」では、テニス団体や事業者に対するアンケート調査は実施したが、テニス実施者を対象としたアンケート調査を行うことは出来なかった。そこで、本章では、既存調査からテニスの場と機会について概略する。

公益社団法人日本テニス事業協会とテニス用品メーカー9 社は、テニス界を活性化するため、2008 年 4 月に「テニス活性化委員会」を結成した。同委員会は、同年、「テニスカムバック・テニスインテンダー調査」報告書を発表した。「テニスカムバック・テニスインテンダー調査」は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県在住の 20 歳以上の定期的にテニスを行っている、または過去にテニスをした経験のある 20 歳以上の男女（サンプル数 854 人、うち男性 423 人、女性 431 人）を対象とした定量調査で、その目的は、テニスの魅力や効用、テニス継続の障害などを把握し、テニス活性化と普及活動等の参考情報を得ることにあった。報告書には、テニス継続者のテニス実施環境とテニス実施相手について興味深い調査結果が掲載されている。テニス活性化委員会の許諾を得て、調査結果の一部を首都圏におけるテニス愛好者の傾向を示唆する資料として、以下に紹介する。

1　テニス実施環境

テニス実施環境はレンタルコートが多い。「公営のレンタルテニスコートで」（45.5%）、「民間のレンタルテニスコートで」（38.6%）の利用が目立つ（図 1）。

図 1：テニス実施環境

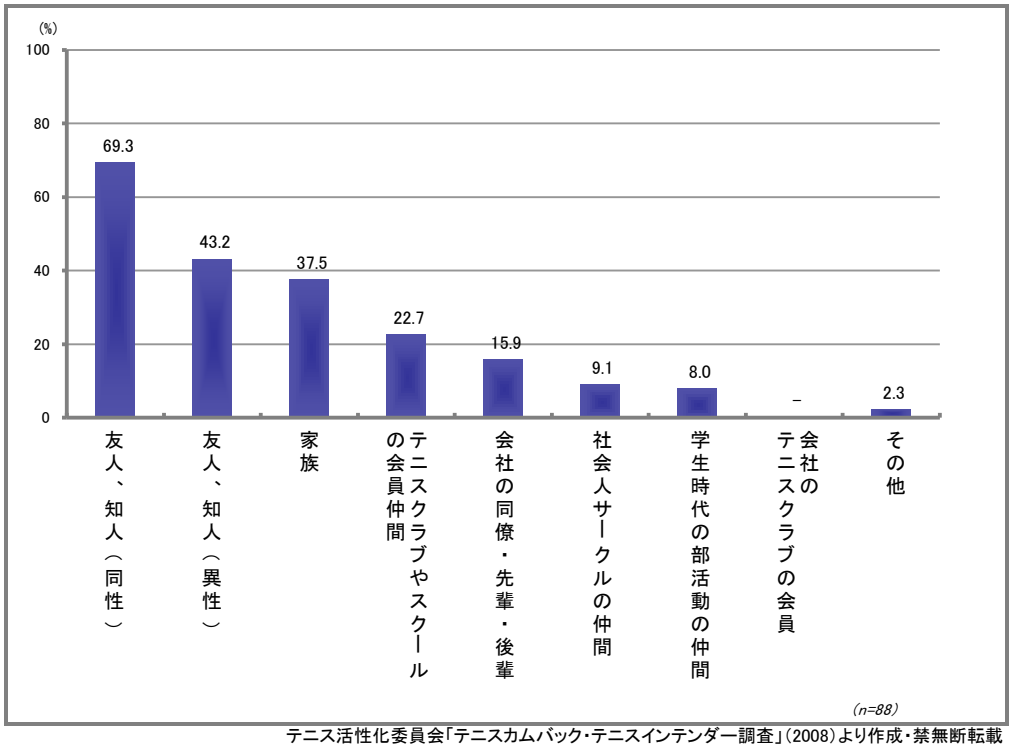


テニス活性化委員会「テニスカムバック・テニスインテンダー調査」(2008)より作成・禁無断転載

2　テニス実施相手

テニスの実施相手は「同性の友人、知人」（69.3%）が最も多い（図 2）。

図 2：テニス実施相手



テニス活性化委員会「テニスカムバック・テニスインテンダー調査」（2008）より作成・禁無断転載

(3) 日本中学校体育連盟加盟問題

公益財団法人日本テニス協会
普及・指導本部長兼中体連対策委員長
飯田　藍

1　はじめに

高校生のテニスの普及と発展において、全国高等学校体育連盟テニス専門部が果たしてきた役割は大きい。中学生については、残念ながらテニスをする環境が全国全てで確立されるには至っていない。小学生時代にテニスに親しみ夢中になっても、中学生になったとたんテニス部がないのでやむを得ず他の部活動を選ばざるを得ない状況を多くの中学生が体験し、その状況は今なお続いている。体も心も成長が著しいこの時期が「失われた 3 年間」になっている現状が継続していることは、わが国のテニスの普及と振興にとって憂慮すべきことと言えよう。言いかえれば、全国の全ての中学校で希望すればテニス部への参加が可能となった時、10 代の青少年が継続してテニスを楽しめる環境が整うこととなり、日本のテニスに新たな展望が開かれこととなる。

2　問題の所在

では、中学校にテニス部が少ない背景は何なのか。これだけテニスがポピュラーなスポーツにもかかわらず都道府県中学校体育連盟に加盟が認められていない道県が多く存在している。したがってそれらの道県では中学校総合体育大会の種目とはならず、とりわけ公立中学校において、歴史的にソフトテニスの活動が盛んなことがある。テニスが全国中学校総合体育大会の正式種目として採用されるには、全国のテニス部を持つ中学校が都道府県中学校テニス連盟に加盟し、都道府県中学校テニス連盟がそれぞれの地域中学校テニス連盟を組織して地元の地域中学校体育連盟に加盟し、そして全国の 9 地域の内少なくとも 6 地域が地域中学校体育連盟に加盟していることが要件となっている。

3　中体連への加盟運動の経過と現状

日本テニス協会は、1997 年の理事会で「中学校へのテニスの普及を協会の重点施策として取り組む」という方針を決定した。翌 1998 年には全国の地域・都道府県レベルで、テニス協会代表と中学校教員の協力により、多くの中学校テニス連盟が都道府県レベルそして地域レベルで結成されるに至った。そしてこの年、全国中学校テニス連盟（以下中テ連）より、日本中学校体育連盟に加盟申請が初めてなされた。それ以降、各地域における関係者の努力は継続されたが、加盟を実現するには至らなかった。

こうした中、日本テニス協会は 2009 年に普及・指導本部内に中体連対策委員会を設置し、中テ連とともに加盟に向けて全国の組織を挙げて中体連加盟運動を推進することになった。その結果、2007 年には 47 都道府県中、加盟が 16、準加盟が 1、そして未加盟が 30 であったのが、関係者の努力により 2013 年 1 月末現在では、加盟 20、準加盟 9、未加盟 18 へと中体連加盟に向けた動きは大きく前進した（次ページ表参照）。現在は 4 地域（近畿、四国、九州、今年から北海道が準加盟）が地域中体連への加盟を果たしていることから、あと二つの地域が中体連への加盟がなされれば、中テ連の中体連への加盟が実現することとなる。地域中体連加盟に向けた東海、中国、そして関東の今後の動向が長年にわたる中体連加盟という悲願達成への鍵を握っていると言える。

表：全国中学校テニス連盟加入団体・競技者数及び中体連加盟状況

地域	都府県名	男子団体数	男子競技者数	女子団体数	女子競技者数	男女競技者数	摘要（加盟要件）
北海道	北海道	7	107	9	109	216	2013年から準加盟が決定
東北	青森	0	20	0	15	35	部活動の活動実績なし
	岩手	2	34	3	39	73	基準なし。大会の運営実績を重視、顧問が鍵
	福島	5	145	6	150	295	6地区の内4地区の中体連主催の大会実績
	宮城	1	68	1	35	103	基準なし。理事会評議員会で活動実績の評価で判断
	秋田	0	20	0	15	35	
	山形	8	150	7	130	280	準加盟が続いている
北信越	福井	1	40	1	38	78	基準なし。基準がない方が加盟しやすい
	石川	6	180	6	120	300	2地区（加賀能登）で予選実施。日本中体連加盟の場合加盟する
	富山	4	106	4	90	196	
	新潟	8	230	6	160	390	基準なし。日本中体連に加盟したら認める
	長野	5	38	4	35	73	基準なし。現在基準を示していただくよう運動中
関東	栃木	3	100	3	90	190	特になし
	群馬	11	78	9	262	340	関東が加盟していること
	茨城	10	199	10	141	340	5地区中3地区での活動
	埼玉	31	1,099	29	834	1,933	
	千葉	103	631	90	551	1,182	6ブロック中2ブロックで活動
	東京	318	6,678	338	7,098	13,776	
	神奈川	158	1,948	158	1,565	3,513	21ブロック中14ブロックが活動していること
	山梨	16	434	14	296	730	
東海	愛知	17	528	17	349	877	
	静岡	27	270	33	221	491	明確な基準なし。校長会が承認されると加盟する
	三重	20	771	19	616	1,387	
	岐阜	3	83	3	54	137	
近畿	兵庫	26	1,309	28	852	2,161	
	大阪	92	2,871	98	2,850	5,721	
	京都	12	460	16	400	860	
	奈良	10	460	10	260	720	
	和歌山	11	270	9	210	480	
	滋賀	2	117	2	95	212	
中国	岡山	11	210	6	105	315	
	広島	18	245	14	145	390	3地区の加盟が条件、現在1地区加盟
	山口	9	122	11	74	196	団体数：校長が認めた臨時部を含む
	鳥取	2	26	2	22	48	オブザーバー加盟（加盟に向け活動している競技団体） 基準なし
	島根	1	38	1	21	59	基準なし。私学1校
四国	香川	18	341	15	281	622	
	愛媛	3	84	3	78	162	
	徳島	6	167	6	92	259	
	高知	7	262	7	165	427	
九州	福岡	9	364	6	148	512	加盟への動き活発
	佐賀	13	184	10	126	310	
	長崎	8	121	5	99	220	
	大分	7	180	6	140	320	
	熊本	13	248	16	194	442	
	宮崎	12	193	13	160	353	
	鹿児島	24	202	28	192	394	
	沖縄	56	1,508	57	1,317	2,825	
	合　計	1,134	23,939	1,139	21,039	44,978	

日本テニス協会　中体連対策委員会作成

団体数、競技者数：全国中学校テニス連盟調査　2012年6月30日現在

加盟・準加盟	
29	20 加盟
	9 準加盟

4　展望

一刻も早い中体連問題の解決に向け、日本テニス協会としては、加盟運動の推進母体である中テ連を引き続き全面的に支援していく方針である。具体的には、加盟要件の見直し等文科省や中体連事務局、行政への働き掛け、中学校テニス普及のための地域におけるテニスコートの確保や指導者の派遣、中学校関係者へのテニス講習会の開催、中学生大会への支援などが挙げられる。2013 年 4 月からの日本テニス協会の組織改革に伴い、中体連加盟問題は普及本部に設置されるジュニアテニス委員会が引き継ぐこととなる。「テニス人口等環境実態調査」の結果報告を踏まえ、テニス人口の裾野を広げるという観点からも、10 代テニスの「失われた 3 年」の解消に向けた日本テニス協会の努力は新たな一歩を踏み出すこととなる。

(4) 事例報告 － 千葉県テニス協会のジュニア育成の取り組み

千葉県テニス協会

この特別報告は、日本テニス協会からの質問に対する千葉県テニス協会の回答を基に、本プロジェクトチームが千葉県テニス協会の了解を得てまとめたものである。

1 千葉県テニス協会の概要

千葉県テニス協会は、1947 年 12 月に千葉県庭球協会として設立され、2008 年には創立 60 周年記念式典を開催したところである。また、2010 年には主催協会として、ゆめ半島千葉国体テニス競技も無事終えることが出来た。2012 年 2 月からは協会としての独立事務所を確保し、香川俊男会長及び南野泰造理事長の下、全国有数のテニス愛好者数を擁する県協会として事業運営に当たっている。

組織体制

名誉会長	1 人
会長	1 人
副会長	2 人
常務理事 （総務、企画、強化・指導、普及、ジュニア、行事、実業団、ベテラン、審判、協力団体からなる 10 の委員会のそれぞれ担当する委員長を兼任）	10 人
顧問	4 人
参与	8 人
監事	2 人

対外派遣

千葉県体育協会	理事・評議員　各 1 人を派遣
日本テニス協会	評議員 1 人・専門委員会に役員を派遣
関東テニス協会	常務理事・理事　各 2 人を派遣 関東テニス協会における委員会活動に参加

2 ジュニア育成

千葉県テニス協会は、他の関東地域の各都県と同様、関東テニス協会のジュニア選手登録制度を採用している。現在のジュニア選手の登録者数は男子が 1,189 人、女子が 685 人である。

毎年 3 月に千葉県ジュニアテニス選手権大会、8 月に千葉ジュニアサマーテニストーナメントを開催し、12 歳から 18 歳までのテニス選手に競技スポーツとしての場を提供している。

千葉県ジュニアテニス選手権第 1 回大会が開催された 1975 年の参加者数は、男女合計で 680 人であった。以降 2004 年まで参加者数は増加し、2004 年は 1,138 人と過去最大の参加者数を記録した。その後 2007 年の参加者 938 人まで減少傾向を続けたが、ここ数年は参加者 1,000 人を超えている。

千葉ジュニアサマーテニストーナメントでも、ジュニアテニス選手権とほぼ同様の参加者人数の傾向を示している。2012 年第 37 回千葉ジュニアサマーテニストーナメント大会の参加人数は男子が 650 人、

女子が 427 人の総計 1,077 人であった。年齢別・男女別の参加者数は下記の通り。

＜2012 年第 37 回千葉ジュニアサマーテニストーナメント大会　参加者数（性・年齢別）＞

年齢	種別	男子	女子
18 歳	シングルス	189	76
	ダブルス	68	34
16 歳	シングルス	96	68
	ダブルス	31	24
14 歳	シングルス	94	85
	ダブルス	26	29
12 歳	シングルス	115	87
	ダブルス	31	24

ジュニアの育成における基本姿勢として、まだ精神的にも体格的にも成長過程・発展過程にあるという考えをベースに、テニスだけにとらわれず指導・育成していくことを重視している。同時に、子どもと言えども人格を尊重し、自立性を高めること、挨拶や周りの人への感謝の気持ちを忘れず、応援してもらえるプレーヤーになるよう指導している。

3　ジュニア委員会の位置づけ

当協会では、1975 年以降、ジュニア委員会がジュニア選手の普及・育成・強化を担当している。ジュニア委員会は、県内のジュニア指導者がその必要性と意義に合意したことからスタートした。

ジュニア委員会　組織体制

行事、強化、普及指導を担当する 3 つの専門部会と、房総半島を地域的に 5 つに分けた中央、東、西、南、北ブロックからなっている。

専門部会名	主な活動
行事部会	・　県主催大会の運営 ・　主要年間行事の開催 ・　県営・市営コート等の年間コート調整会議出席による大会会場の確保 ・　年齢とテニスレベルを考慮したジュニア大会の企画
強化部会	・　県内トップ選手の育成・強化を目的としての場と機会を提供 ・　強化練習会の開催 ・　関東及び全国につながる予選大会の開催 ・　県外との親善対抗試合の開催 ・　海外で開催される国際トーナメントへの選手の派遣
普及指導部会	・　イベント等を通じて子どもたちに楽しくテニスをする機会を提供 ・　ホームページを活用したジュニアテニスに関する情報提供 ・　ジュニア指導者育成

ジュニア委員会の 5 つの地域ブロックは、3 つの専門部会の地域レベルでの支部としての運営の場となっている。こうした体制により、千葉県でのジュニアを対象とした普及・育成・強化の活動は千葉県テニス協会主導の下、県内全域で行うことが可能となった。政令指定都市である千葉市には、千葉市テニス協会があるが、ジュニアテニス活動においては、千葉市テニス協会も中央ブロックとして県ジュニア委員会と連携しながら活動している。

ジュニア委員会　運営体制

ジュニア委員会発足当初は、委員会を立ち上げたジュニア関係者が集まって、委員会の運営を行っていたが、その後、トップ選手の強化にあたり、その選手のコーチや所属の関係者をスタッフとして招聘した。1995 年ごろからは、職業コーチや、従来からジュニアテニスに熱心な保護者をジュニア委員として確保し、現在ではジュニア選手 OB や女子連を卒業した方々、ジュニアテニスに興味を持っている方々などにも運営の手伝いを依頼している。

ジュニア委員会　構成メンバー（2012 年現在）	
委員長	1 人
行事部会委員	12 人
強化部会委員	12 人
普及指導部会委員	11 人

現在のジュニア委員会委員の職業はさまざまで、プロコーチ、会社員、主婦、教員などとなっている。3 つの専門部会の活動は事務局員 2 人がサポートし、またイベントによっては大学生などの協力も得ている。

4　ジュニア委員会事務局体制のスタートと独立予算

千葉県テニス協会のジュニア育成の特徴として、委員会形式を採用してはいるが、ジュニア委員会として独立した事務局と予算を確保していることを挙げることができる。ジュニア委員会設立当初は、県協会事務局がその事務局活動を担当していたが、1982 年に強化対象選手や関係者との連絡や事務処理のため、ジュニア委員会の事務局を独立させた。

また、ジュニア委員会の予算や活動費の執行などについても、より透明性を高めるため、県協会の承認を得て独立させ､現在に至っている｡2012 年度のジュニア委員会の予算規模は 18,171,340 円である。

千葉県テニス協会では、1989 年 4 月にジュニア基金を設立し、ジュニア委員会の事業活動の原資の一部としている。ジュニア委員会主管大会の要綱に、当基金について追記し、賛同いただける方に大会参加料と一緒に一口 500 円を振り込んでいただいている。また県女子連、高体連、中テ連主催のジュニア大会からも、同基金への寄附をいただいている。1997 年からは、千葉県テニス協会主催大会参加者に、エントリー費にジュニア基金 100 円（現在は 200 円）を加えて徴収させていただいている。2011 年度におけるジュニア基金への寄附金総額は 1,522,722 円であった。

＜2012 年度ジュニア委員会予算＞

収入		支出	
前年度からの繰越金	2,724,340 円	日当・交通費	3,810,000 円
大会参加料	12,965,000 円	ボール代	2,335,000 円
県協会予算からの振替	1,927,000 円	コート使用料	1,910,000 円
その他	555,000 円	人件費	1,555,000 円
		印刷費	1,498,000 円
		宿泊費	720,000 円
		賞品・カップ代	690,000 円
		データ処理・HP 関係費	650,000 円
		支部（ブロック）援助費	400,000 円
		事務所費	350,000 円
		その他	1,528,000 円
		次年度への繰越金	2,725,340 円
計	18,171,340 円	計	18,171,340 円

5　ジュニア委員会の事業活動

ジュニア委員会の主たる事業活動は、全国・関東レベルでの競技会への選手の選考と派遣、大会の主催と運営、強化のための練習会の開催や海外遠征の実施、ジュニアテニスの普及及び指導者の育成である。また関東テニス協会の活動においても、本協会はジュニア強化委員、ジュニア大会運営委員、ジュニア常任委員を送り出している。

2011年度からは､低年齢を中心にPLAY+STAYを活用したジュニアテニスの普及に力を注いでおり、9 月のテニスの日では、PLAY+STAY のプログラムを取り入れた。

また、2011 年より千葉県教育委員会の日独スポーツ交流事業の一環として、ドイツ・デュッセルドルフ市で開催される世界都市別ジュニアチーム戦に参加している（写真 1、2)。

写真 1：世界都市別ジュニアチーム戦
（ドイツ・デュッセルドルフ市）
千葉県テニス協会チーム紹介

写真 2：世界都市別ジュニアチーム戦
（ドイツ・デュッセルドルフ市）
チームカップ戦

6　他団体との関係

ジュニア委員会は、関東テニス協会の一構成メンバーとして、関東ジュニア大会の開催と運営、また強化活動の連携を行っている。県高体連、中テ連、女子連支部とも、大会運営、特に国体関連での強化活動、選手派遣や遠征で協力し合っているが、お互いの守備範囲を尊重するように心がけている。女子連支部との連携では、主に大会運営において、お任せする部分を明確にして依頼している。

7　PLAY+STAY

本協会が初めて PLAY+STAY を導入したのは 2011 年 6 月頃である。しかし、スポンジボールを使用した普及活動は 20 年ほど前から行ってきている。また本協会ホームページでも PLAY+STAY を紹介するページを作成している。

普及活動としては、「お泊りテニス」という一泊二日のイベントを、PLAY+STAY プログラムとして実施している。その他の普及事業としては、PLAY+STAY を紹介する指導者講習会を年一回実施し、県協会主催のテニスの日で PLAY+STAY を実施している（写真 3、4）。また、県内の各ブロック、クラブで開催している大会の 10 歳以下、もしくは小学 4 年生以下のカテゴリーは、全てグリーンボールで行うように統一している。

写真 3：千葉県テニス協会　テニスの日「PLAY + STAY」講習会

写真 4：千葉県テニス協会「PLAY + STAY」指導者講習会

県協会として、PLAY+STAY の情報を積極的に発信し、各ブロックやテニスクラブでの導入に働きかけを行っている。PLAY+STAY を導入している県内のテニスクラブやスクールは増加しており、日本テニス協会ホームページにメンバー登録する県下のコーチも増えている。

県協会として PLAY+STAY を行っている 10 歳未満の子どもの数は把握してないが、大手テニススクールも導入しているため、500 人以上の子どもたちが、PLAY+STAY プログラムでテニスを行っているものと思われる。

子どもたちは、PLAY+STAY を楽しんでいるため、導入すること自体には全く問題はない。ポイントは、指導者や保護者がプログラムの本質的な部分を理解し、積極的に低年齢の子どもたちに PLAY+STAY を行うよう働きかけてもらえるかにあると考えられる。指導者や保護者が強化を目指している場合、PLAY＋STAY が選手としての成長を遅らせるといった誤解が未だにある。こうした誤解を無くすためにも、県協会として、指導者ならびに保護者へ、PLAY+STAY プログラムの内容とその意義を正しく伝える活動を積極的に進める予定である。

テニスの裾野の拡大にとって、PLAY+STAY は重要な役割を果たせると思われる。しかしその普及にはテニス協会という範囲では広がっていかない現状がある。日本テニス協会にはメディアへのアプローチにより、テレビ番組や CM で取り上げてもらう、テーマパークでの PLAY+STAY の実演といった宣伝効果を高める活動を期待している。

8　広報活動

近年テニス界の広報活動における IT 化の役割はますます重要になっている。ジュニア委員会では 2002 年（平成 14 年）からホームページを立ち上げ、ジュニア・保護者・指導者にタイムリーな情報を提供している。内容としては、大会の告知や結果報告、イベントの紹介はもとより、ボランティアの募集に加えてジュニアスクールマップのコーナーが設けられている。該当する地域のボタンを押せば、地元のスクールの情報がわかり、これからテニスを始めたいジュニアや転居してきた子どもたちのための貴重な情報源となっている。これらの情報はスクールやクラブへのアンケートを元につくられ、更新されている。（http://www.cta-jc.com/）

9　中学校体育連盟加盟

現時点で、千葉県の中学校テニスは県中学校体育連盟に「準加盟」という立場にある。本件に対する千葉県テニス協会の立場は、中学生の時期に学校でのテニスの普及・育成・強化を活発化するために積極的に中体連加盟を推進する、というものである。これまでボトムアップ方式で何年も加盟申請をしても取り上げられなかった中、県協会副会長から県中体連会長への直接依頼により「準加盟」を実現した経緯がある。それ以降の継続的な働きかけにより、5 年後には正式加盟となると聞いている。

現場からのボトムアップ方式では、テニスの中体連加盟が広がっていかないという現実を直視して、日本テニス協会には是非とも文部科学省などからのトップダウンでの加盟が広がる働きかけをお願いしたいと考えている。

10　ジュニア委員会にとっての課題

千葉県テニス協会によるジュニア育成への取組は、県内のテニスクラブやスクールでの取り組みと相まって、着実に成果が上がっていると考えられる。まず強化活動については、多くの全日本選手権優勝者、トップ選手を輩出し、数多くの実績を上げている。また普及指導活動においては、小学生大会への参加者の維持、ショートテニスや PLAY+STAY を中心に永年にわたってテニスの裾野を広げて来ており、これらの成果も実ってきている。

しかし、ジュニア選手は何といっても「親あっての子ども」ということもあり、保護者との関わり方が難しい面がある。保護者は、子どもに期待するあまり要求水準が高くなる傾向にあるように思える。委員会メンバーとジュニア選手との関わりがフルタイムでないことから、努力はしているが、マナーや考え方、物事の捉え方についての指導や助言が限定的になってしまうことも否めない。

ジュニア委員会にとっての課題は、委員会運営の中心となるスタッフの活動の長期化とスタッフの高齢化である。委員会活動への参加の基本は、「出来る人が出来る範囲で」としているため、中心となるのはどうしても、テニスクラブである程度裁量権を持ち、時間が自由にできる職業コーチということになり、参加できる人が限られている。常時ホームページで新たなスタッフを募集しているが、ジュニア選手を多く輩出しているテニスクラブが委員会活動にもっと協力していただけることを期待している。

6. テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム総括

(1) テニス環境の悪化とテニス人口の減少

日本のテニス環境が悪化していることは、ここ数年、テニス関係者の間で広く語られてきた。テニス関係者のこの危惧は、本調査結果によりデータで裏打ちされた形となった。1996 年から 2008 年の 13 年間でテニスコート数は 3 分の 2 に減少し、「テニスをする場」は確実に少なくなっている。「スポーツは世界共通の人類の文化である」とし、スポーツが「すべての人々の権利」であるとしたスポーツ基本法の精神に逆行する事態が日本のテニス界で進行している。

日本のテニスは他のスポーツに比べ、職場福利厚生施設や、民間事業者の存在に依存してきたという面が大きいと言われている。日本経済のデフレ長期化は、一般企業や民間テニス事業者の経営環境を悪化させ、テニスコートの閉鎖やコート数の削減を余儀なくさせた。また、民間テニス事業者にとっては、固定資産税や相続税問題が経営上の負担となって久しい。

経営環境の悪化やテニス愛好者ニーズの変化等の事業環境の変化により、民間テニス業界でも構造変化が進行していると考えられる。テニス事業関係者からは、会員制テニスクラブの閉鎖のニュースが後を絶たない中、特に大都市圏のテニス愛好者は、天候に影響されないインドアコートを持つテニススクールを好んで利用する傾向が強くなっているという声もあがっている。今回の調査では、一部の民間テニス事業者から公共テニスコートとの競合問題が指摘された。一方、民間テニス事業者の中には、公共テニスコートの指定管理者業務に進出し、新たな公共テニスコートを舞台としたビジネスモデルの実践や、テニススクールの広域展開で難局を乗り越える姿勢を見せ始めている事業所もあるようだ。

テニスをする場の減少は、テニスをする機会の減少へ、そして、テニス人口の減少へと連鎖していく。テニス人口は長期的に減少・高齢化傾向にある。将来予想される団塊世代のテニスコートからの撤退は、テニス人口の急激な減少を意味している。また、テニスが全国中学校体育大会の正式種目に含まれていないこと（中体連加盟問題）は、ジュニア、とりわけ 12～15 歳の少年少女のテニス普及にとっての障害となっている。

わが国の人口減少や少子高齢化は、テニス人口減少の一つの要因に過ぎない。テニスを取り巻く社会環境の変化、とりわけ、趣味の多様化、生活スタイルの変化、経済・雇用情勢の悪化による収入の減少等もテニス人口減少の要因と考えられ、複合的でさえある。テニス人口の減少は、欧米を中心としたテニス先進国にも共通してみられる現象であり、2012 年 11 月の国際テニス連盟主催セミナーでも、10 代のテニス実施者の減少が指摘されている。

(2) 確認された明るい事実

本調査ではテニスの将来にとって明るい事実も確認された。テニスを今後やってみたいと希望する実施希望者は、テニス実施者の 2 倍程度存在しており、潜在的なテニス愛好者は多い。また、プレー頻度の高いコアなテニス実施者数は横ばいで推移し、根強く存在している。

さらに、テニス人口の裾野を拡大するという視点で、10 歳未満を含むテニス愛好者に照準をあててみると、テニススクール生徒の 1 割は 10 歳未満の子どもたちであることが調査結果より明らかになった。今回の調査では、10 歳未満の子ども向けのテニス導入プログラムとして日本テニス協会が普及を推進している PLAY + STAY に対するテニス事業者、特にテニススクールの関心の高さも確認された。

また、テニス人口が減少する中、テニス指導者の総数は減少していないことはテニスの普及にとっての朗報と言える。

(3) テニス人口の裾野拡大の可能性

テニスをこれから始めたい・再開したいと考える潜在的なテニス愛好者の存在は、今後のテニス人口拡大の可能性を示唆している。また、プレー頻度の高いテニス愛好者数は減少していないのに、テニス人口が減少しているということは、プレー頻度の低いテニス愛好者（例えば、テニス初心者や組織には所属せず気軽にテニスを楽しみたい層）が減少しているためだと考えられる。

テニス人口は高齢化しているものの、テニス人口における 20 代の割合は依然として高い。しかし、学校テニス団体の登録者数をみると、高校（全国高等学校体育連盟テニス専門部）では 10 万人を超えているが、大学・高専・専門学校の団体では登録者数が大きく減少している。また、20 代は、会員制テニスクラブやテニススクールの会員・生徒に占める割合も他の年代に比べて小さい。よって、20 代のテニス実施者の多くは、組織に所属せず、テニスを楽しんでいると考えられる。

潜在的なテニス愛好者層やプレー頻度の低いテニス愛好者に対して効果的な普及策を講じることが、制度的な障害の除去とともにテニス人口減少を食い止めることにつながる。

10 歳未満のテニス人口は一定数存在しており、また、テニス事業者において、PLAY+STAY への関心も高い。テニス人口の裾野の拡大という視点からは、10 歳未満の子どもたちがテニスをやってみたいと思うきっかけ作り、実際にテニスをプレーでき、継続する環境を整備することが必要となってくる。その意味からも、PLAY+STAY の普及活動の充実が重要となる。

また、子どもたちが中学生になっても学校の部活動でテニスを継続できるように、テニスを全国中学校体育大会の正式種目とする（中体連加盟）活動の推進も、10 代のテニス人口の裾野拡大につながる。

(4) 日本テニス協会の役割

テニス人口の減少と、コートの減少に象徴されるテニス環境の悪化は、テニス愛好者にとってはテニスをする機会の減少を意味し、テニス関連協会や団体にとっては運営上の、テニス事業者にとっては経営上の問題である。今や日本テニス界全体が、テニス環境の悪化の背景や要因を情報として共有し、共に問題解決を図っていくことが求められている。

日本テニス協会の加盟団体である地域テニス協会・都道府県テニス協会は、テニスの普及と振興に大きな役割を果たしている。しかし地域協会・都道府県協会の多くは、テニス人口、選手登録者、大会参加者等の減少という課題に直面している。また、協会運営や行事運営の多くはボランティアによって支えられており、人材の確保や協会役員の高齢化という問題も抱えている。一方、日本テニス協会は独自財源の確保及びボランティア人材の確保、全国中央スポーツ競技団体としての社会制度上の恩恵等により、地域・都道府県テニス協会とは違った状況下にある。

2012 年 4 月に公益財団法人に移行した日本テニス協会は、定款第 4 条で「この法人は、わが国におけるテニス界を統轄し、代表する団体として、テニス競技の普及・振興を図り、もって、国民の心身の健全な発達と国際親善に寄与・貢献することを目的とする」とし、移行申請に際して、「生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの発展のための事業を公益目的事業として行うこと」をうたった。テニスを取りまく社会的・制度的障害の除去とテニス振興面での日本テニス協会の果たすべき役割はこれまで以上に大きい。日本テニス協会が先頭に立って、日本のテニス環境の悪化を食い止め、テニス競技の普及と振興を図り、国民の心身の発展に寄与することは、公益法人としての責務と言える。

ロンドンオリンピックは、スポーツの社会的意義を再認識させ、メダル獲得がスポーツの普及と振興に大きな影響を持つということを強く日本国民に印象づけた。その意味で、スポーツ競技団体にとって競技力向上は一段と重要な意味を占めるようになってきている。公益財団法人として、日本テニス協会

が強化事業を実施することの意義は、国際大会における日本人選手の活躍を通じて、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のテニスへの関心を高め、よってテニスの普及、スポーツ界への貢献、そして国民の心身の健全な発達と国際親善への寄与・貢献へとつなげることにあると、再確認することが重要である。

(5) 提言

「テニス人口等環境実態調査」の総括に当たり、本報告書は、日本テニスの将来に向け、以下の施策の検討を提言する。

① テニス普及活動にとって社会性の強い、あるいは制度上の問題については、日本テニス協会主導の下にテニス界一体となった対応を行う。この対応には行政当局への働きかけも含まれる。中体連加盟問題の解決に向け、日本テニス協会は、加盟運動の推進母体である全国中学校テニス連盟との協働を継続・推進する。

② スポーツとしてのテニスの特徴[4]とその社会的･教育的な存在意義の認知向上のためのキャンペーン活動を行う。このキャンペーンには、市区町村レベルでのテニス市民権獲得の活動も含まれる。

③ テニス人口の裾野拡大という視点から、日本テニス協会は PLAY+STAY 普及活動の充実を図る。

④ テニスを人気のあるメジャースポーツへと発展させるためのメディア露出の向上のための活動を行う。施策には、経済環境の改善の兆し、日本のテニス選手の国際舞台での活躍、そして公益財団法人化に伴う日本テニス協会の組織・制度改革を新たな三つのチャンスとして捉えた広報戦略を含む。

⑤ 日本テニス協会と地域・都道府県テニス協会との役割分担の再定義化を行う。また、日本テニス協会はその他のテニス関連団体との関係を強化する。

⑥ 都道府県テニス協会を通じた市区町村テニス協会の組織化と普及事業の奨励を行う。

⑦ 普及・強化を含む事業推進に際して、その目的、対象、期待する効果、実行工程表を明確化し、事業結果の検証を行う。

⑧ 日本テニス協会の調査、企画、執行機能を向上させる。

⑨ テニス普及という側面に配慮した日本テニス協会事業計画及び予算の策定を行う。

⑩ 日本テニス協会は、公益財団法人として、業務運営におけるセルフガバナンスとコンプライアンスの確立・確保の徹底を図る。

⑪ 日本のテニス界における日本テニス協会の果たすべき役割に鑑み、さらには日本テニス協会の事業成果の検証のため、テニス環境実態基本調査を定期的に実施する。また必要に応じて特定のテーマに標準を当てた特別調査を行う。

[4] テニスの特徴：生涯にわたり、男女、年齢、技術水準の区別、障害の有無に拘わらず誰でも参加できる国際的かつ伝統的な大衆スポーツでありオリンピック競技スポーツでもある。よって、国民の心身の健全な発達と国際親善に寄与・貢献することができる国民スポーツであること。

7. 集計表

地域	社会生活基本調査（2011）					体育･スポーツ施設現況調査（2008）												
						箇所数												
	10歳以上推定人口（千人）	テニス人口（千人）	性別テニス人口（千人）		テニス実施率（%）	公共スポーツ施設		民間スポーツ施設		職場スポーツ施設		学校体育・スポーツ施設		大学・高専体育施設		屋外・屋内小計		箇所数総計
			男子	女子		屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	
北海道	4,883	142	64	78	2.9	479	15	27	16	25	1	480	5	68	－	1,054	36	1,090
青森県	1,214	26	12	14	2.2	74	2	1	1	13	－	169	1	16	－	260	4	264
岩手県	1,175	35	20	15	3.0	77	5	9	1	7	1	103	2	14	1	203	9	212
宮城県	2,085	51	26	25	2.4	116	1	9	2	27	1	224	1	24	－	373	4	377
秋田県	965	28	16	12	2.9	95	6	2	1	8	1	124	－	9	－	230	7	237
山形県	1,035	21	9	12	2.0	62	4	2	3	11	－	124	－	14	－	202	7	209
福島県	1,780	61	31	30	3.4	136	8	20	7	22	1	158	－	9	－	323	15	338
茨城県	2,645	115	68	47	4.3	166	2	26	8	68	4	322	－	22	－	536	10	546
栃木県	1,785	64	33	31	3.6	98	4	21	4	36	5	201	－	12	－	332	8	340
群馬県	1,780	66	37	29	3.7	148	5	19	2	34	－	158	1	18	1	343	9	352
埼玉県	6,477	297	157	140	4.6	226	3	68	16	66	1	517	5	59	－	870	24	894
千葉県	5,584	279	152	128	5.0	240	3	97	25	47	－	490	2	63	－	890	30	920
東京都	11,998	732	373	360	6.1	239	4	78	43	143	－	352	1	152	1	821	49	870
神奈川県	8,127	474	246	228	5.8	135	1	122	17	129	3	465	2	65	2	787	22	809
新潟県	2,115	47	19	29	2.2	163	6	34	13	26	－	247	6	23	－	467	25	492
富山県	967	33	20	14	3.4	67	2	7	7	13	－	106	1	8	－	188	10	198
石川県	1,028	33	19	14	3.2	74	10	2	2	11	－	117	－	21	1	214	13	227
福井県	709	14	8	6	1.9	65	5	－	－	23	2	61	－	8	－	134	5	139
山梨県	767	28	16	12	3.7	82	3	17	5	15	－	98	－	9	－	206	8	214
長野県	1,907	66	40	27	3.5	235	28	33	5	29	1	189	9	26	－	483	42	525
岐阜県	1,847	81	41	41	4.4	158	6	29	5	37	1	165	－	23	－	375	11	386
静岡県	3,343	142	86	56	4.3	108	3	62	7	70	4	340	2	23	1	533	13	546
愛知県	6,596	321	180	142	4.9	235	5	23	26	109	1	508	－	73	1	839	32	871
三重県	1,646	71	40	31	4.3	106	3	12	7	26	1	165	－	14	－	297	10	307
滋賀県	1,251	50	27	24	4.0	83	5	11	1	37	3	141	－	25	1	260	7	267
京都府	2,359	115	55	60	4.9	96	－	31	6	39	－	113	－	56	2	296	8	304
大阪府	7,936	306	158	148	3.9	165	11	24	13	115	2	386	－	72	2	647	26	673
兵庫県	4,979	254	129	125	5.1	139	5	66	18	76	7	401	1	58	1	664	25	689
奈良県	1,252	52	27	25	4.2	71	－	7	5	9	－	111	－	13	－	202	5	207
和歌山県	890	27	12	15	3.0	66	3	9	2	6	－	96	－	2	－	173	5	178
鳥取県	516	17	10	7	3.3	54	2	4	1	1	－	56	1	10	－	124	4	128
島根県	629	23	13	10	3.6	61	7	3	－	9	－	66	9	14	－	144	16	160
岡山県	1,716	70	37	33	4.1	119	5	15	7	43	－	187	－	39	－	360	12	372
広島県	2,524	87	55	32	3.4	138	7	22	3	43	－	241	13	46	－	447	23	470
山口県	1,276	36	18	18	2.8	73	－	16	4	27	2	184	－	19	－	292	4	296
徳島県	690	22	13	9	3.2	47	－	8	4	13	－	72	－	12	－	139	4	143
香川県	877	26	13	13	2.9	50	1	11	8	7	－	99	3	17	－	177	12	189
愛媛県	1,263	46	24	22	3.6	70	1	1	1	24	－	161	－	6	－	238	2	240
高知県	671	17	9	8	2.5	38	－	7	1	7	－	65	－	6	－	116	1	117
福岡県	4,478	117	69	48	2.6	189	7	24	14	33	－	167	2	68	－	448	23	471
佐賀県	739	20	11	9	2.7	48	－	4	4	3	－	93	－	6	－	151	4	155
長崎県	1,239	32	20	12	2.6	84	3	7	1	15	－	190	6	15	－	296	10	306
熊本県	1,590	48	25	23	3.0	68	3	8	3	17	1	178	3	7	－	261	9	270
大分県	1,050	31	17	15	3.0	66	－	8	2	23	－	151	－	12	－	237	2	239
宮崎県	992	33	15	18	3.3	50	2	7	1	6	－	148	2	11	－	216	5	221
鹿児島県	1,485	51	25	26	3.4	114	17	4	1	13	－	241	1	19	1	378	20	398
沖縄県	1,203	42	22	20	3.5	57	2	9	－	4	－	112	1	6	－	184	3	187
合　計	114,061	4,750	2,513	2,238	4.2	5,530	215	1,026	323	1,565	43	9,542	80	1,312	15	17,410	633	18,043

注）社会生活基本調査のテニス人口には、ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある

地域	体育･スポーツ施設現況調査（2008）												
	面数												
	公共スポーツ施設		民間スポーツ施設		職場*スポーツ施設		学校体育・スポーツ施設		大学・高専体育施設		屋外・屋内小計		面数総計
	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	屋外	屋内	
北海道	1,525	47	114	25	−	−	1,266	11	197	−	3,102	83	3,185
青森県	292	4	5	2	−	−	389	2	37	−	723	8	731
岩手県	284	8	65	3	−	−	296	6	53	2	698	19	717
宮城県	455	3	35	4	−	−	574	2	57	−	1,121	9	1,130
秋田県	350	10	2	3	−	−	349	−	21	−	722	13	735
山形県	252	8	5	5	−	−	372	−	29	−	658	13	671
福島県	585	21	78	15	−	−	546	3	24	−	1,233	39	1,272
茨城県	712	4	109	15	−	−	1,001	−	37	−	1,859	19	1,878
栃木県	465	32	187	9	−	−	664	−	34	−	1,350	41	1,391
群馬県	642	15	90	4	−	−	595	12	45	1	1,372	32	1,404
埼玉県	1,025	11	279	64	−	−	1,795	21	164	−	3,263	96	3,359
千葉県	854	6	711	80	−	−	1,229	3	143	−	2,937	89	3,026
東京都	992	8	416	143	−	−	860	4	383	2	2,651	157	2,808
神奈川県	555	2	512	61	−	−	1,104	6	150	4	2,321	73	2,394
新潟県	661	14	113	31	−	−	704	16	65	−	1,543	61	1,604
富山県	315	3	18	12	−	−	317	1	14	−	664	16	680
石川県	325	21	23	3	−	−	339	−	51	2	738	26	764
福井県	225	8	−	−	−	−	182	−	39	−	446	8	454
山梨県	265	3	111	11	−	−	234	−	20	−	630	14	644
長野県	1,041	65	236	24	−	−	518	31	61	−	1,856	120	1,976
岐阜県	568	12	105	11	−	−	557	−	75	−	1,305	23	1,328
静岡県	435	11	293	13	−	−	1,108	6	43	2	1,879	32	1,911
愛知県	979	19	63	56	−	−	1,707	−	177	1	2,926	76	3,002
三重県	408	10	41	12	−	−	559	−	29	−	1,037	22	1,059
滋賀県	307	9	55	1	−	−	439	−	57	2	858	12	870
京都府	384	−	153	14	−	−	374	−	141	4	1,052	18	1,070
大阪府	751	26	137	87	−	−	855	−	174	4	1,917	117	2,034
兵庫県	684	26	380	48	−	−	1,444	10	143	2	2,651	86	2,737
奈良県	236	−	19	17	−	−	273	−	34	−	562	17	579
和歌山県	280	5	25	5	−	−	327	−	3	−	635	10	645
鳥取県	203	2	19	2	−	−	174	3	29	−	425	7	432
島根県	194	23	6	−	−	−	242	21	40	−	482	44	526
岡山県	478	10	43	18	−	−	484	−	88	−	1,093	28	1,121
広島県	627	21	74	8	−	−	667	27	117	−	1,485	56	1,541
山口県	289	−	60	9	−	−	606	−	59	−	1,014	9	1,023
徳島県	121	−	20	10	−	−	195	−	47	−	383	10	393
香川県	217	6	57	20	−	−	261	5	38	−	573	31	604
愛媛県	342	2	12	1	−	−	459	−	26	−	839	3	842
高知県	132	−	38	1	−	−	147	−	22	−	339	1	340
福岡県	767	23	104	44	−	−	444	9	199	−	1,514	76	1,590
佐賀県	162	−	25	16	−	−	323	−	13	−	523	16	539
長崎県	289	8	15	2	−	−	507	15	44	−	855	25	880
熊本県	228	5	39	6	−	−	488	13	21	−	776	24	800
大分県	237	−	21	4	−	−	447	−	32	−	737	4	741
宮崎県	225	15	39	4	−	−	366	2	21	−	651	21	672
鹿児島県	397	49	11	4	−	−	614	3	41	2	1,063	58	1,121
沖縄県	150	5	18	−	−	−	236	2	11	−	415	7	422
合　計	21,910	580	4,981	927	−	−	27,637	234	3,348	28	57,876	1,769	59,645

注)*職場スポーツ施設の面数データなし

地域	日本テニス協会（2012）												
	プロ登録選手			一般登録選手			ベテラン登録選手			選手合計	公認審判員		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計		男子	女子	計
北海道	10	2	12	49	17	66	137	135	272	350	77	164	241
青森県	0	0	0	6	2	8	13	5	18	26	11	13	24
岩手県	0	0	0	22	9	31	28	16	44	75	12	12	24
宮城県	1	0	1	27	9	36	44	28	72	109	4	7	11
秋田県	0	0	0	2	2	4	10	16	26	30	10	20	30
山形県	0	0	0	3	1	4	14	7	21	25	11	8	19
福島県	0	0	0	13	12	25	29	14	43	68	0	0	0
茨城県	0	2	2	87	41	128	91	64	155	285	11	19	30
栃木県	1	0	1	34	14	48	56	24	80	129	31	40	71
群馬県	3	0	3	40	21	61	53	20	73	137	11	13	24
埼玉県	17	4	21	331	280	611	317	277	594	1,226	52	98	150
千葉県	8	10	18	203	109	312	296	134	430	760	68	69	137
東京都	73	40	113	609	290	899	886	713	1,599	2,611	223	196	419
神奈川県	31	23	54	314	131	445	675	348	1,023	1,522	93	118	211
新潟県	0	0	0	22	16	38	46	13	59	97	39	51	90
富山県	0	1	1	23	9	32	26	14	40	73	42	37	79
石川県	0	0	0	65	26	91	21	29	50	141	51	44	95
福井県	0	0	0	22	18	40	12	6	18	58	59	43	102
山梨県	1	1	2	19	27	46	19	12	31	79	11	15	26
長野県	1	0	1	26	10	36	51	41	92	129	8	18	26
岐阜県	1	0	1	45	20	65	47	45	92	158	83	55	138
静岡県	10	2	12	66	17	83	120	63	183	278	45	43	88
愛知県	6	7	13	143	69	212	145	110	255	480	32	83	115
三重県	1	0	1	19	3	22	36	43	79	102	22	33	55
滋賀県	0	0	0	23	18	41	40	33	73	114	9	4	13
京都府	6	1	7	94	52	146	88	64	152	305	14	4	18
大阪府	14	13	27	198	96	294	291	174	465	786	120	74	194
兵庫県	14	10	24	148	118	266	357	212	569	859	15	48	63
奈良県	3	1	4	11	3	14	84	47	131	149	47	18	65
和歌山県	0	1	1	12	7	19	24	16	40	60	44	38	82
鳥取県	0	0	0	5	2	7	9	6	15	22	3	3	6
島根県	0	0	0	5	0	5	10	6	16	21	7	20	27
岡山県	2	0	2	32	15	47	39	78	117	166	25	19	44
広島県	2	1	3	65	23	88	94	29	123	214	43	52	95
山口県	0	0	0	10	2	12	29	21	50	62	98	69	167
徳島県	1	0	1	8	3	11	28	11	39	51	21	19	40
香川県	0	0	0	16	5	21	35	23	58	79	7	21	28
愛媛県	0	0	0	24	7	31	32	12	44	75	15	16	31
高知県	0	0	0	5	1	6	17	18	35	41	5	7	12
福岡県	4	1	5	113	33	146	203	142	345	496	48	51	99
佐賀県	0	0	0	15	8	23	22	8	30	53	5	18	23
長崎県	0	1	1	13	5	18	21	7	28	47	70	52	122
熊本県	0	0	0	14	2	16	30	13	43	59	2	3	5
大分県	2	0	2	7	6	13	16	13	29	44	36	41	77
宮崎県	0	0	0	9	6	15	8	7	15	30	5	17	22
鹿児島県	0	0	0	27	18	45	16	7	23	68	1	4	5
沖縄県	0	1	1	1	1	2	5	4	9	12	20	14	34
合　計	212	122	334	3,045	1,584	4,629	4,670	3,128	7,798	12,761	1,667	1,811	3,478

注）公認審判員とS級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

地域	日本テニス協会（2012）								日本女子テニス連盟（2012）
	公認指導者								登録者合計
	指導員	上級指導員	コーチ	上級コーチ	教師	上級教師	指導者合計	S級エリートコーチ	
北海道	99	75	2	2	7	3	188	0	1,374
青森県	46	16	3	1	3	1	70	0	234
岩手県	31	14	6	6	2	1	60	1	202
宮城県	83	12	2	1	5	3	106	0	555
秋田県	23	9	3	1	1	1	38	0	238
山形県	34	17	2	1	3	0	57	0	100
福島県	6	17	4	0	2	5	34	0	424
茨城県	112	40	4	2	5	2	165	1	1,080
栃木県	95	19	8	3	1	0	126	0	504
群馬県	38	35	8	6	3	1	91	0	636
埼玉県	169	79	7	9	18	12	294	0	3,385
千葉県	89	67	6	6	26	12	206	4	2,835
東京都	209	147	39	52	77	34	558	11	2,398
神奈川県	226	94	22	22	52	20	436	6	2,193
新潟県	93	34	1	6	25	5	164	0	533
富山県	42	14	3	5	8	2	74	1	219
石川県	40	25	4	2	3	1	75	0	306
福井県	31	16	6	2	3	2	60	0	450
山梨県	11	7	1	0	4	1	24	2	218
長野県	72	16	4	1	5	3	101	0	483
岐阜県	75	20	2	1	5	1	104	0	410
静岡県	73	27	8	3	7	6	124	0	869
愛知県	86	23	10	10	9	5	143	3	1,494
三重県	107	22	3	2	2	3	139	0	788
滋賀県	86	25	4	6	4	0	125	0	856
京都府	66	31	3	2	7	2	111	0	884
大阪府	211	111	9	16	30	9	386	3	2,381
兵庫県	114	100	18	15	24	6	277	4	1,099
奈良県	42	14	1	0	3	1	61	0	723
和歌山県	47	12	5	3	0	0	67	0	183
鳥取県	12	7	0	0	0	0	19	0	178
島根県	34	30	1	4	3	2	74	0	181
岡山県	50	56	3	3	2	1	115	1	307
広島県	36	43	8	12	11	4	114	0	883
山口県	49	32	11	3	1	1	97	0	366
徳島県	18	6	0	0	2	2	28	0	227
香川県	41	26	8	3	2	0	80	0	265
愛媛県	54	23	2	1	2	0	82	0	480
高知県	10	9	2	0	1	0	22	0	337
福岡県	86	57	8	6	11	3	171	2	1,038
佐賀県	15	6	7	2	0	0	30	0	196
長崎県	9	6	1	0	1	0	17	1	262
熊本県	11	10	2	5	1	3	32	0	293
大分県	10	13	2	0	2	1	28	1	246
宮崎県	9	5	0	0	0	0	14	0	308
鹿児島県	12	12	1	5	2	3	35	0	263
沖縄県	56	10	3	0	0	0	69	0	183
合　計	2,968	1,489	257	230	385	162	5,491	42	34,502

注）日本女子テニス連盟の合計には、本部会員と賛助会員の計435人が含まれる

地域	全国高等学校体育連盟テニス専門部(2012)					全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部(2012)				全国中学校テニス連盟(2012)				
	男子		女子		生徒合計	チーム合計	男子	女子	学生合計	男子		女子		生徒合計
	校数	生徒数	校数	生徒数						校数	生徒数	校数	生徒数	
北海道	149	2,410	140	1,559	3,969	4	111	24	135	7	107	9	109	216
青森県	41	666	38	405	1,071	1	28	6	34	0	20	0	15	35
岩手県	13	309	11	150	459	1	22	2	24	2	34	3	39	73
宮城県	36	728	37	438	1,166	2	20	1	21	1	68	1	35	103
秋田県	13	203	8	87	290	1	19	2	21	0	20	0	15	35
山形県	22	390	20	235	625	1	27	0	27	8	150	7	130	280
福島県	53	877	46	396	1,273	1	48	13	61	5	145	6	150	295
茨城県	73	1,347	73	714	2,061	1	5	2	7	10	199	10	141	340
栃木県	44	1,061	37	446	1,507	1	8	1	9	3	100	3	90	190
群馬県	54	1,196	43	532	1,728	1	7	0	7	11	78	9	262	340
埼玉県	128	3,605	120	1,768	5,373	0	0	0	0	31	1,099	29	834	1,933
千葉県	130	3,467	124	1,968	5,435	1	10	4	14	103	631	90	551	1,182
東京都	308	5,477	320	4,067	9,544	4	36	4	40	318	6,678	338	7,098	13,776
神奈川県	186	4,839	179	2,944	7,783	0	0	0	0	158	1,948	158	1,565	3,513
新潟県	63	1,265	56	605	1,870	1	10	1	11	8	230	6	160	390
富山県	24	587	22	310	897	2	65	22	87	4	106	4	90	196
石川県	30	855	26	377	1,232	2	64	10	74	6	180	6	120	300
福井県	21	549	18	251	800	1	18	0	18	1	40	1	38	78
山梨県	25	501	23	301	802	0	0	0	0	16	434	14	296	730
長野県	67	1,255	57	615	1,870	1	10	0	10	5	38	4	35	73
岐阜県	45	1,442	45	752	2,194	1	36	4	40	3	83	3	54	137
静岡県	101	2,975	97	1,616	4,591	1	30	1	31	27	270	33	221	491
愛知県	146	5,219	130	2,839	8,058	1	40	5	45	17	528	17	349	877
三重県	50	1,226	47	599	1,825	2	58	9	67	20	771	19	616	1,387
滋賀県	28	649	25	435	1,084	0	0	0	0	2	117	2	95	212
京都府	55	1,406	60	849	2,255	1	35	2	37	12	460	16	400	860
大阪府	192	3,585	182	2,307	5,892	1	35	2	37	92	2,871	98	2,850	5,721
兵庫県	104	3,033	102	1,829	4,862	2	102	6	108	26	1,309	28	852	2,161
奈良県	25	580	23	294	874	1	30	0	30	10	460	10	260	720
和歌山県	19	431	14	166	597	1	41	4	45	11	270	9	210	480
鳥取県	19	323	17	187	510	1	28	3	31	2	26	2	22	48
島根県	18	388	18	217	605	1	31	2	33	1	38	1	21	59
岡山県	31	635	23	282	917	1	26	0	26	11	210	6	105	315
広島県	62	1,575	54	723	2,298	2	44	0	44	18	245	14	145	390
山口県	40	652	35	358	1,010	2	58	6	64	9	122	11	74	196
徳島県	18	364	14	151	515	1	25	10	35	6	167	6	92	259
香川県	29	549	25	311	860	2	53	5	58	18	341	15	281	622
愛媛県	41	873	38	410	1,283	2	40	1	41	3	84	3	78	162
高知県	22	308	21	139	447	1	21	0	21	7	262	7	165	427
福岡県	86	2,024	79	1,139	3,163	3	88	9	97	9	364	6	148	512
佐賀県	26	594	23	338	932	0	0	0	0	13	184	10	126	310
長崎県	31	706	24	341	1,047	1	26	5	31	8	121	5	99	220
熊本県	44	933	35	390	1,323	2	39	3	42	13	248	16	194	442
大分県	37	614	35	288	902	1	25	7	32	7	180	6	140	320
宮崎県	34	597	28	274	871	1	23	1	24	12	193	13	160	353
鹿児島県	65	1,095	54	528	1,623	1	25	0	25	24	202	28	192	394
沖縄県	50	691	33	312	1,003	1	30	7	37	56	1,508	57	1,317	2,825
合計	2,898	65,054	2,679	36,242	101,296	60	1,497	184	1,681	1,134	23,939	1,139	21,039	44,978

地域	日本車いすテニス協会（2012）			日本ビーチテニス連盟（2012）	日本プロテニス協会（2012）	日本シニアテニス連盟（2012）			新日本スポーツ連盟全国テニス協会（2012）
	男子	女子	合計	登録者合計	正会員合計	男子	女子	合計	会員合計
北海道	7	6	13	2	85	111	290	401	490
青森県	5	0	5	0	0	23	13	36	0
岩手県	6	0	6	0	2	19	45	64	0
宮城県	10	2	12	0	2	24	78	102	0
秋田県	1	0	1	0	3	31	18	49	0
山形県	0	0	0	0	2	5	25	30	0
福島県	4	1	5	1	5	35	61	96	0
茨城県	4	2	6	7	20	186	91	277	0
栃木県	0	0	0	1	15	112	113	225	0
群馬県	5	1	6	4	2	187	169	356	0
埼玉県	15	3	18	41	90	197	304	501	250
千葉県	21	5	26	29	135	310	311	621	291
東京都	28	8	36	202	243	152	232	384	580
神奈川県	14	4	18	230	220	92	118	210	50
新潟県	5	2	7	3	15	120	148	268	0
富山県	5	0	5	0	3	107	116	223	0
石川県	0	0	0	1	2	118	147	265	48
福井県	1	0	1	0	1	94	91	185	0
山梨県	1	0	1	0	15	1	0	1	0
長野県	4	1	5	2	16	90	109	199	0
岐阜県	4	1	5	0	17	58	103	161	0
静岡県	5	1	6	26	45	226	281	507	95
愛知県	21	5	26	50	132	189	242	431	1,200
三重県	5	1	6	0	33	100	142	242	0
滋賀県	1	0	1	2	14	14	33	47	122
京都府	1	0	1	6	35	137	120	257	1,248
大阪府	28	4	32	20	137	67	88	155	410
兵庫県	16	4	20	7	87	87	115	202	127
奈良県	3	0	3	3	18	5	26	31	0
和歌山県	1	0	1	7	16	4	9	13	150
鳥取県	0	0	0	2	0	122	120	242	0
島根県	2	1	3	0	1	81	90	171	0
岡山県	15	3	18	44	11	203	247	450	0
広島県	25	4	29	2	19	129	148	277	0
山口県	3	0	3	1	2	75	76	151	0
徳島県	1	1	2	0	7	100	73	173	0
香川県	4	1	5	9	2	20	27	47	0
愛媛県	10	0	10	0	2	112	106	218	0
高知県	2	0	2	0	4	89	65	154	151
福岡県	34	7	41	13	35	548	614	1,162	320
佐賀県	3	1	4	0	1	51	52	103	0
長崎県	0	0	0	0	5	149	83	232	0
熊本県	5	4	9	0	10	132	121	253	0
大分県	4	0	4	14	3	25	28	53	0
宮崎県	3	0	3	9	1	35	39	74	0
鹿児島県	0	0	0	0	2	164	139	303	0
沖縄県	0	0	0	2	6	35	23	58	0
合　計	332	73	405	740	1,528	4,973	5,689	10,662	5,532

注）日本プロテニス協会の合計には海外の7人が、日本シニアテニス連盟の男子・合計には海外の2人が含まれる

8. 参考文献

経済産業省「特定サービス産業実態調査」（2004、2010）
財務省「貿易統計」（2013）
公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF）「スポーツライフに関する調査」（2002～2012）
公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF）「10 代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」（2001～2011）
総務省「社会生活基本調査」（2001、2011）
テニス活性化委員会「テニスカムバック・テニスインテンダー調査」（2008）
文部科学省「学校基本調査」（2012）
文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」（1996、2002、2008）
株式会社矢野経済研究所「スポーツ産業白書」（2012）

2012 年度特別事業 テニス人口等環境実態調査　報告書

2013 年 3 月

発行者　公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050　東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL: http://www.jta-tennis.or.jp/

印刷　株式会社松原印刷社